

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第35期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ビック東海

【英訳名】 VIC TOKAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鶴田勝彦

【本店の所在の場所】 静岡市葵区常磐町二丁目6番地の8
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 (054)254-3781(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長管理本部長兼社長室長
村田孝文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目9番1号

【電話番号】 (03)5404-3277

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長管理本部長兼社長室長
村田孝文

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

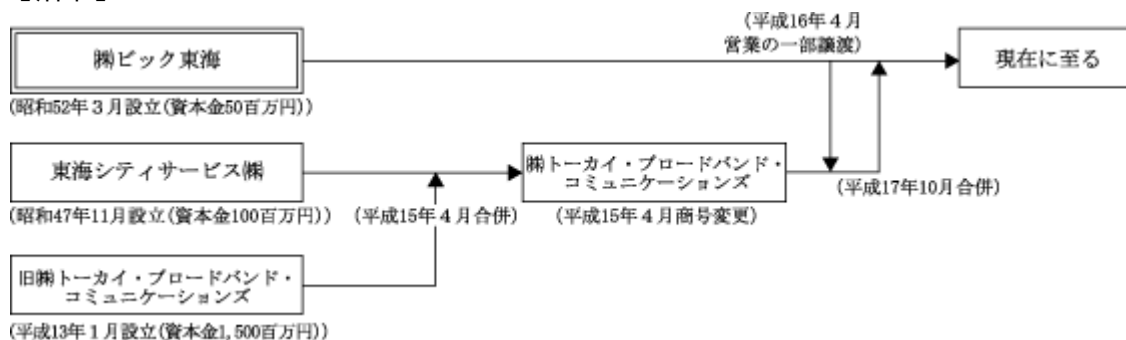
1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	33,924,865	35,089,557	38,195,161	42,758,263	49,497,537
経常利益 (千円)	4,196,978	4,223,074	4,235,065	5,235,314	5,943,814
当期純利益 (千円)	4,112,797	2,333,821	2,528,719	2,815,418	2,974,389
包括利益 (千円)					3,042,854
純資産額 (千円)	13,610,762	14,947,912	14,971,995	15,737,470	17,843,866
総資産額 (千円)	33,729,112	40,118,978	43,791,879	61,255,164	70,135,749
1株当たり純資産額 (円)	337.96	371.08	392.58	417.15	467.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	102.74	58.23	64.10	75.88	80.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	102.52	58.19	64.09	75.84	80.00
自己資本比率 (%)	40.1	37.1	34.0	25.0	24.5
自己資本利益率 (%)	34.5	16.4	17.0	18.6	18.3
株価収益率 (倍)	10.90	9.75	13.26	12.14	9.43
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,374,497	6,943,777	8,726,258	9,191,744	9,001,995
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,712,576	7,360,132	10,658,565	13,155,349	10,767,649
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,010,450	137,262	1,501,311	5,216,517	1,464,937
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,225,314	1,946,222	1,515,227	2,768,140	2,467,424
従業員数 (人)	1,126	1,203	1,277	1,590	1,628

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	30,960,844	31,779,532	34,754,134	37,198,325	38,096,571
経常利益 (千円)	4,068,421	4,306,562	4,376,730	5,023,550	4,983,342
当期純利益 (千円)	3,989,039	2,358,045	2,465,383	2,792,724	2,478,356
資本金 (千円)	2,201,362	2,209,590	2,211,870	2,215,819	2,221,481
発行済株式総数 (株)	40,090,850	40,121,350	39,650,550	39,663,800	36,830,800
純資産額 (千円)	13,731,867	15,093,776	15,048,064	15,484,635	16,879,506
総資産額 (千円)	30,557,089	36,086,336	39,202,453	48,929,072	57,653,755
1株当たり純資産額 (円)	342.85	376.57	396.71	420.79	458.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	26.00 (12.50)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.64	58.84	62.49	75.27	66.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	99.43	58.80	62.49	75.23	66.66
自己資本比率 (%)	44.9	41.8	38.4	31.6	29.2
自己資本利益率 (%)	29.0	16.4	16.4	18.3	15.3
株価収益率 (倍)	11.24	9.65	13.60	12.24	11.31
配当性向 (%)	25.1	42.5	41.6	39.9	45.0
従業員数 (人)	1,031	1,091	1,166	1,228	1,215

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等といいます。)は含まれておりません。
2. 第33期の1株当たり配当額26.0円は、合併3周年記念配当1円を含んでおります。
3. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】



当社は、平成17年10月1日に当社を存続会社として株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズと合併しております。

- 昭和52年3月 C A T V事業を目的として静岡県焼津市に資本金50,000千円で焼津ケーブルビジョン株式会社を東海瓦斯株式会社(現 株式会社ザ・トーカイ)の子会社として設立する。
- 昭和53年5月 ビデオのソフト製作・販売、ビデオ機器の販売を始める。社名を株式会社ビック東海に改める。
- 昭和57年4月 東海瓦斯株式会社(現 株式会社ザ・トーカイ)より情報関連事業の統合を図るべく、システム機器販売部門の業務を継承する。
- 昭和58年5月 オンライン、オフコン等のソフトウェアの開発、受託及び販売を始める。
- 昭和61年5月 東京都千代田区神田に東京営業所を開設、ソフトウェアの開発、受託の拠点とする。
- 昭和62年6月 東海瓦斯株式会社(現 株式会社ザ・トーカイ)より情報センターを譲受け、情報処理の受託業務を継承し24時間・365日無休の体制で運用を開始。通商産業省(現 経済産業省)「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定」継承。C A T V事業を定款目的から削除する。
- 平成5年4月 本店の所在地を静岡県焼津市から静岡県静岡市へ移す。
- 平成7年4月 東京営業所を東京都千代田区岩本町に移して東京本部とする。
- 平成8年6月 株式会社ザ・トーカイと共同でインターネット事業を始める。
- 平成10年3月 通商産業省(現 経済産業省)システムインテグレータに登録する。
- 平成12年4月 有線テレビジョン放送事業者であり、かつ、第一種電気通信事業者の免許を持つ株式会社トーカイハイウェイネットを合併、C A T V放送事業及びC A T Vインターネット事業を始める。
- 平成12年4月 汎用機によるアウトソーシングを対象とした「I S O 9002」の認証を取得する。
- 平成13年3月 経済産業省より「特定システムオペレーション企業等認定」(S O 認定)を取得する。
- 平成13年3月 静岡県焼津市、藤枝市、島田市及び岡部町におけるC A T Vインターネットに関する営業全部を西静ケーブルネットワーク株式会社に譲渡する。
- 平成13年4月 A D S Lインターネット接続サービスを開始する。
- 平成13年7月 デジタル放送センター運用を開始する。
- 平成13年8月 厚木ネットワークセンター運用を開始する。
- 平成13年8月 一次プロバイダ(日本インターネットエクスチェンジ株式会社)と接続を開始する。
- 平成13年11月 汎用機によるアウトソーシングを対象とした「I S O 9001:2000年版」の認証を取得する。
- 平成14年3月 経済産業省の「システムインテグレータ」に認定される。
- 平成14年6月 J A S D A Qに株式を上場する。
- 平成14年11月 I D C(インターネットデータセンター)事業で「I S O 9001:2000年版」の認証を取得する。
- 平成15年10月 I D C(インターネットデータセンター)事業で「I S M S(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度」の認証を取得する。
- 平成16年2月 株式の分割(無償交付)を実施(1株を2.5株に分割)する。
- 平成16年4月 C A T V再送信・コンバータ事業及びC A T Vインターネット事業を株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズに譲渡する。
- 平成16年4月 A D S Lインターネット網の運用業務で「I S O 9001:2000年版」の認証を取得する。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。

平成17年2月	A D S Lインターネットサービスに関する運用業務で「 I S O 9001 : 2000年版」の認証を取得する。
平成17年10月	株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズを吸収合併。
平成18年12月	株式会社御殿場ケーブルテレビ(平成19年4月株式会社御殿場ケーブルメディアに商号変更)を設立。
平成19年8月	システム設計・開発、運用業務で「 I S O 9001 : 2000年版」を認証取得する。
平成19年11月	情報セキュリティマネジメントシステム「 I S M S 認証」について「 I S O 27001 : 2006年版」へ移行、拡大認証取得する。
平成20年4月	第二データセンター運用を開始する。
平成21年12月	エルシーブイ株式会社(現 連結子会社)、株式会社倉敷ケーブルテレビ(現 連結子会社)の株式を取得。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に株式を上場
平成22年4月	株式会社御殿場ケーブルメディアを吸収合併。
平成22年10月	大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場。
平成22年11月	株式会社ドリームウェブ静岡(現 連結子会社)の株式を取得。
平成23年3月	当社株式の上場を廃止
	(注) 当社は、平成23年4月1日付で株式会社ザ・トーカイと共同株式移転の方法により両社の完全親会社である株式会社 T O K A I ホールディングスを設立し、その完全子会社となりました。

株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ(旧東海シティサービス株式会社)の沿革

昭和47年11月	ガス事業を通じて「豊かな家庭生活」を念願してきた東海瓦斯株式会社(現 株式会社ザ・トーカイ)が市民生活へのサービスを目的に、資本金1億円をもって静岡県静岡市紺屋町8番地13において東海シティサービス株式会社を設立。
昭和48年11月	総合結婚式場メモリアルプラザ「ブケ東海」として、静岡県沼津市において営業を開始。
昭和62年10月	本店所在地を静岡県沼津市寿町7番37号に変更。
平成5年4月	株式会社ザ・トーカイより静岡県浜松市のビジネスホテルを買い取り、「ホテルブケ東海」として営業を開始。
平成7年6月	株式会社御殿場高原ホテルより、静岡県御殿場市のリゾートホテルの運営を受託し「御殿場高原ホテルブケ東海」として営業を開始。
平成8年4月	静岡県三島市の総合結婚式場を買い取り「ブケ東海三島」として営業を開始。
平成8年6月	ティー・シー・エヌ伊豆株式会社を吸収合併。
平成9年4月	テレビ共聴開発株式会社を吸収合併。
平成11年8月	株式会社日興會館の株式を取得。子会社として株式会社ブケ東海静岡に商号変更。
平成13年4月	株式会社ブケ東海静岡を吸収合併。
平成14年4月	東静岡ケーブルネットワーク株式会社を吸収合併。
平成14年10月	西静岡ケーブルネットワーク株式会社及び株式会社沼津テレビ協会を吸収合併。
平成15年4月	株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズを吸収合併し、商号を株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズに変更。 株式会社ザ・トーカイへの C A T V 営業の委託を解消。 株式会社ブケ東海ヘブライダル事業を営業譲渡。 株式会社イースト・コミュニケーションズ(現 連結子会社)の株式を取得。
平成16年4月	株式会社ビック東海から C A T V 番組再送信・多チャンネル事業及び C A T V インターネット接続サービス事業を営業譲受。
平成17年1月	株式会社東京 T - c o m の株式を取得。
平成17年4月	株式会社東京 T - c o m を吸収合併。
平成17年10月	株式会社ビック東海と合併し、解散。

旧株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズの沿革

- 平成13年 1月 静岡県静岡市において社名を「株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ」として資本金15億円で設立。
- 平成13年 3月 株式会社いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ（現 連結子会社）及び厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社（現 連結子会社）の株式を取得。
- 平成13年 4月 本店所在地を東京都千代田区岩本町に変更。
- 平成13年 5月 株式会社ザ・トーカイよりダイヤルアップインターネット事業の営業権を譲受し、同年同月サービスを開始。
- 平成13年 6月 インターネット事業の運営及び顧客サポートを行うため、神奈川県厚木市にカスタマーセンターを設置。
- 平成13年 8月 ADSLインターネット接続サービスを開始。
- 平成14年 7月 株式会社ケイ・シー・シー（現 熊谷ケーブルテレビ株式会社 連結子会社）を設立。
- 平成15年 4月 東海シティサービス株式会社と合併し、解散。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社（㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱、熊谷ケーブルテレビ㈱、㈱イースト・コミュニケーションズ、エルシーブイ㈱、㈱倉敷ケーブルテレビ、㈱ドリームウェーブ静岡、㈱ネットテクノロジー静岡）及び持分法適用関連会社3社（㈱ブケ東海沼津、㈱ブケ東海三島、㈱ブケ東海御殿場）並びに親会社（㈱ザ・トーカイ）の13社（平成23年3月31日現在）で構成されており、事業内容は自社CATV網による放送事業及びインターネット、光IP（インターネット・プロトコルの略、以下同じ）電話などの通信サービス事業、ブロードバンドを中心としたISP（インターネットサービスプロバイダの略、以下同じ）BB事業、東京・大阪間に敷設した自社光幹線による回線卸売、データ伝送サービスなどのキャリアサービス事業、また当社技術者によるソフトウェア開発事業、自社データセンターを活用した情報処理・運用事業、システム商品・製品販売事業などを行っており、セグメントは4区分によっております。セグメント毎の主な事業部門の内容、当社及び関係会社の当該部門における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

CATV

CATV網による放送事業及びインターネット、光IP電話などの通信サービス事業を当社、㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱、熊谷ケーブルテレビ㈱、㈱イースト・コミュニケーションズ、エルシーブイ㈱、㈱倉敷ケーブルテレビ、㈱ドリームウェーブ静岡及び㈱ネットテクノロジー静岡が行っております。

コミュニケーションサービス

当社グループの通信事業関連のセグメントで、次の2事業部門で構成しております。

<ISP BB事業部門>

ブロードバンドを中心としたISP直販事業を当社が全国展開（静岡県内除く）しており、自社カスタマーセンターにて顧客管理、カスタマーサポート等を行っております。なお、静岡県内は㈱ザ・トーカイがISP直販事業を行っております。

<キャリアサービス事業部門>

通信キャリア事業者として、当社がインターネットの上位接続回線（国内複数のインターネットデータエクステンジに接続し、他社プロバイダとピアリングをしている）及び静岡県内・関東にてDSL回線の卸売を行っております。

また、自社光幹線網など長距離専用線サービス設備を利用した企業向けデータ伝送サービスや広域イーサネットサービスを行っております。

システムイノベーションサービス

当社グループの情報事業関連のセグメントで、次の3事業部門で構成しております。

<ソフトウェア開発事業部門>

主として通信業界、流通業界に向けた事業基盤からサービス提供に関わるソフトウェアの受託開発を行っております。

<情報処理・運用事業部門>

自社設備であるデータセンターを活用し、情報処理サービスやシステム運用サービスを行っております。

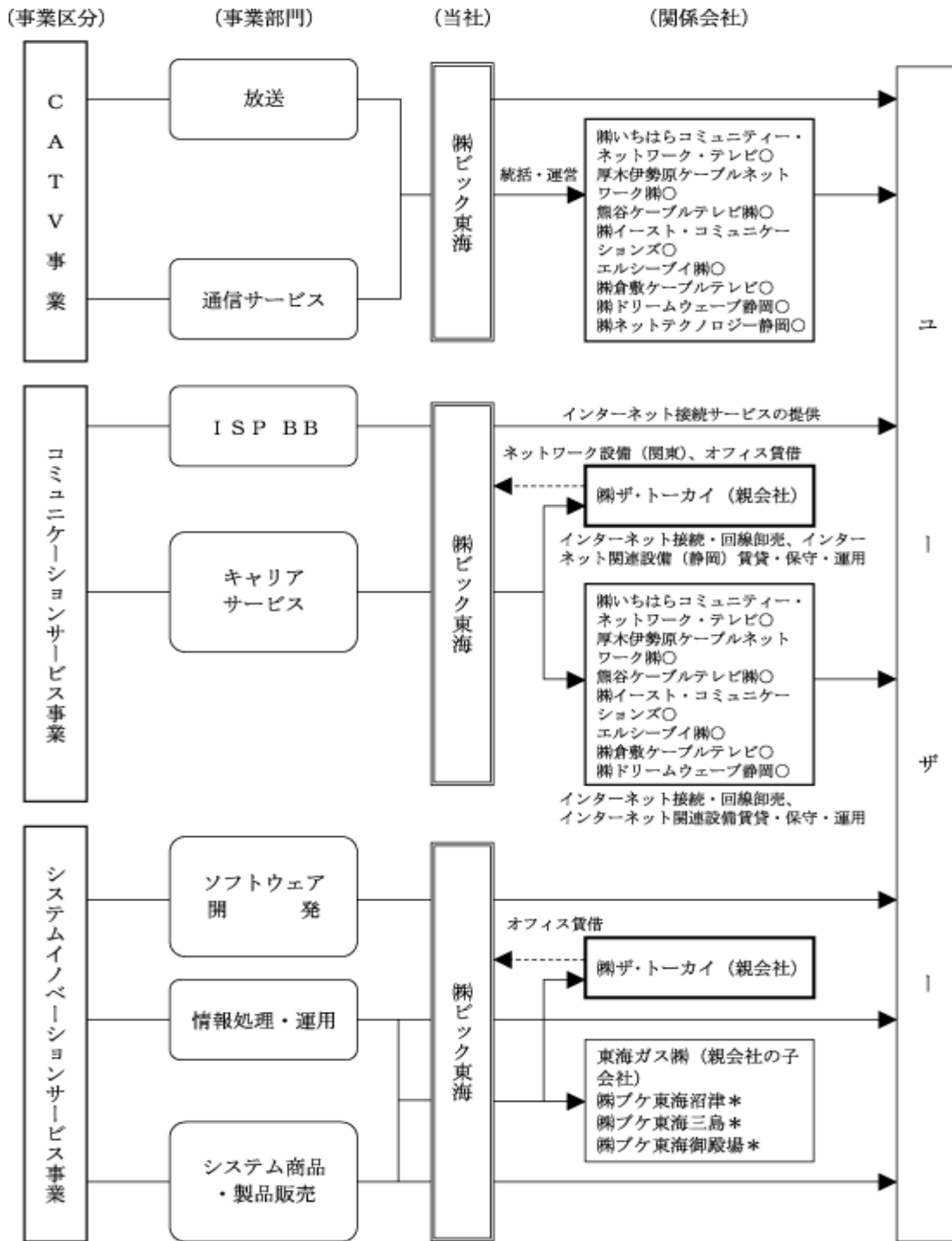
<システム商品・製品販売事業部門>

パッケージソフト、自社所有のネットワークインフラ及びデータセンターを活用し、情報システムの設計・構築・運用・保守を行っております。

その他

自社所有の土地の賃貸を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社(8社)、*持分法適用関連会社(3社)

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有 割合(%)	関係内容
(株)ザ・トーカイ (注2)	静岡市葵区	14,004	液化石油ガス、石油 製品、関連する機器 販売、工事施工、住 宅・土地販売、イン ターネットサービ ス他	65.5 (5.9)	役員の兼任3名、インターネット 接続・回線卸売、インターネット 関連設備(静岡)賃貸・保守・運 用受託、システム開発・保守、情報 処理・運用受託、システム商品・ 製品販売、オフィスの賃借

- (注) 1. 議決権の被所有割合の(内書)は間接所有割合であります。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。
3. 当社及び株式会社ザ・トーカイは、平成23年4月1日、株式移転により共同持株会社である株式会社TOKA Iホールディングスを設立し、その完全子会社となりました。株式会社TOKA Iホールディングスの概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(株)いちほらコミュニ ティ・ネット ワーク・テレビ	千葉県市原市	1,320	C A T V	90.4	役員の兼任3名、インターネット 接続・回線卸売、インターネット 関連設備賃貸・保守・運用受託、 債務保証
厚木伊勢原ケーブ ルネットワーク(株)	神奈川県厚木市	695	C A T V	99.2	役員の兼任2名、インターネット 接続・回線卸売、インターネット 関連設備賃貸・保守・運用受託、 債務保証
熊谷ケーブル テレビ(株)	埼玉県熊谷市	491	C A T V	99.8	役員の兼任2名、インターネット 接続・回線卸売、インターネット 関連設備賃貸・保守・運用受託、 債務保証
(株)イースト・コ ミュニケーション ズ	千葉市緑区	240	C A T V	100.0	役員の兼任3名、インターネット 接続・回線卸売、インターネット 関連設備賃貸・保守・運用受託、 債務保証
エルシーブイ(株)	長野県諏訪市	353	C A T V	87.2	役員の兼任3名、インターネット 接続・回線卸売、インターネット 関連設備賃貸・保守・運用受託
(株)倉敷ケーブルテ レビ	岡山県倉敷市	400	C A T V	98.3 (48.3)	役員の兼任4名、インターネット 接続・回線卸売、インターネット 関連設備賃貸・保守・運用受託、 債務保証
(株)ドリームウェー ブ静岡	静岡市清水区	684	C A T V	80.2	役員の兼任3名、インターネット 接続・回線卸売、インターネット 関連設備賃貸・保守・運用受託、 債務保証
(株)ネットテクノロ ジー静岡	静岡市清水区	30	C A T V	55.0 (55.0)	

- (注) 1. 上記連結子会社8社のうち、(株)ネットテクノロジー静岡を除く7社は特定子会社に該当します。
2. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
3. 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合であります。

(3) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社が3社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
C A T V	670
コミュニケーションサービス	209
システムインノベーションサービス	671
全社(共通)	78
合計	1,628

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
2. 従業員数が当連結会計年度末までの1年間におきまして、38名増加しておりますが、その主な理由は、C A T Vセグメントにおける(株)ドリームウェーブ静岡及び(株)ネットテクノロジー静岡の連結子会社化によるものであります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,215	35.7	9.6	5,299,239

セグメントの名称	従業員数(人)
C A T V	257
コミュニケーションサービス	209
システムインノベーションサービス	671
全社(共通)	78
合計	1,215

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全国ガス労働組合連合会に属すT O K A I労働組合が組織されております。平成23年3月31日現在における組合員数は998名であり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は持ち直していたものの、東日本大震災の影響により国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きは見通せない状況となっております。

一方で、当社グループを取り巻く市況は以下のように推移いたしました。

CATV市場は、地上デジタル放送やBSデジタル放送のみを安価に提供する通信事業者系の放送サービスが勢いを増しており、市場競争が激化しております。また、従来獲得を牽引していた多チャンネル放送市場の成長も鈍化し、必ずしもテレビを必要としない世帯も増えており、今後CATV事業者は既存顧客のつなぎ止めと新たな収益基盤となるサービスの導入が求められております。

ブロードバンド市場は、近年のブロードバンド加入者件数全体が前年比で約5%程度の伸びにとどまっており、市場は成熟化の様相を強めております。このような市場環境のなか、総務省による「光の道構想」が発表されたことで、今後の政策的な動きによってブロードバンド市場が大きく変わる可能性があります。

BtoC EC^{*1}やインターネット広告、音楽配信などに代表されるネットビジネス市場は、スマートフォン^{*2}やタブレット型端末^{*3}の普及拡大を追い風として、BtoC ECを中心に今後中期的に飛躍的な成長が見込まれる市場となっております。

データセンター市場は、企業間ネットワークの活用によるデータトラフィック^{*4}の増加に加えて、企業の事業継続性確保（BCP^{*5}）や内部統制の強化、IT環境の見直しなど整備の必要性、またクラウドコンピューティング^{*6}をはじめとするサービス基盤としての活用など、今後さらに需要は拡大するものと見込まれております。

ソフトウェア開発市場は、景気低迷の影響を受け、企業のICT投資意欲が停滞している状況であり、一部では回復が見られるものの、依然として厳しい事業環境が続くものと見込まれております。

このような状況のなか、当連結会計年度の当社グループの業績は、各事業部門とも積極的に取り組み、また前期のM&Aも奏功したことで、売上高は49,497百万円（前連結会計年度比15.8%増）と大幅な増収となりました。利益面でも順調に事業目標を達成したことで、営業利益は6,388百万円（同15.3%増）と前年比847百万円の増益、経常利益も5,943百万円（同13.5%増）と二桁のアップ率で6期連続過去最高益を更新いたしました。当期純利益につきましても2,974百万円（同5.6%増）と前年比158百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

<CATV>

共通

平成22年11月に㈱ドリームウェブ静岡の株式を取得し、連結子会社といたしました。それにより新たに静岡県静岡市を営業エリアとしてサービスを提供しております。なお、同社の業績につきましては当第4四半期より当社グループの業績に反映しております。

放送事業部門

平成23年3月総務省発表「地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査」によりますと地上デジタルテレビ放送受信機の家帯普及率は約95%に達しています。エコポイントなどの効果によって地上デジタル放送への移行は順調に進んでおり、それに伴う高品質テレビの普及拡大によって、画質・音質に優れた番組視聴に対する需要も高まっています。ハイビジョン放送についても番組の多様化が望まれる状況となってきております。

当社グループではCSハイビジョン放送を含む最大106chを配信するデジタル多チャンネルサービス「デジパック」を提供しており、CATV放送顧客への追加加入提案を中心に積極的な拡販を行い、放送のデジタル化を進めてまいりました。

さらには平成23年7月のアナログ放送終了が近づいており、放送のデジタル化を強力に推進するため、再送信の加入者を対象としてSTB^{*7}の貸与を開始いたしました。併せて有料デジタル多チャンネルの加入を推進することで、顧客単価の向上に努めてまいりました。

これらの取り組みにより、平成23年3月末における放送サービスの顧客件数は562千件、当連結会計年度におきまして41千件増加いたしました。

通信サービス事業部門

通信サービス事業部門におきましては、当社グループはCATV光幹線網を活用したF T T H^{*8}サービス「ひかりdeネット」及び光プライマリー電話「ひかりdeトークS」の普及に注力いたしました。自社のネットワークを活用したことで、競合他社と比べましても十分な魅力をもった価格で、インターネット、固定電話、デジタル放送などを加えたバンドルサービスを提供しております。そして加入者の獲得を推進するとともに、CATVインターネット加入者につきましてはF T T Hへの移行を積極的に推進して、他社F T T Hへの流出防止に努めてまいりました。

これらの取り組みにより、平成23年3月末におけるCATV通信サービスの加入者件数は178千件（そのうちF T T H102千件、CATVインターネット76千件）、当連結会計年度におきまして14千件増加（そのうちF T T H17千件の増加、CATVインターネット3千件の減少）いたしました。

以上の結果、CATV事業は、F T T H顧客の大幅な増加と前期のM & Aの効果などより売上高23,778百万円（前連結会計年度比45.2%増）と大幅な増収、営業利益につきましても3,048百万円（同47.8%増）と大幅な増益となりました。

<コミュニケーションサービス>

I S P B B事業部門

平成23年3月総務省発表「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成22年度第3四半期（12月末））」によりますと国内ブロードバンド契約数は平成22年12月末時点で3,459万件と1年間で287万件の増加（そのうちF T T H256万件、CATV137万件の増加、D S L^{*9}154万件の減少）となかでもF T T Hが堅調に増加しております。

このような市場動向を踏まえ、I S P B B事業部門におきましては、大手家電量販店及びP Cショップ等を中心とした取次店各社及びF T T Hキャリア事業者と連携してF T T Hの新規加入者獲得を積極的に推進し、A D S L加入者につきましてはF T T Hへの移行施策により加入者増加を図ってまいりました。またフレッツ光アットティーコムプランは「フレッツテレビ」・「ひかりTV」の映像コンテンツやゲーム機との接続などインターネット以外の楽しみも充実しており、新たなユーザー層の獲得に繋げてまいりました。

さらには、お客様が安心して楽しくご利用いただけるよう、カスタマーサポートの教育、加入者へのオペレーションの充実、情報セキュリティの強化などに努め、解約の防止につながるよう取り組んでまいりました。

その結果、平成23年3月末におけるブロードバンド加入者件数は413千件（そのうちF T T H338千件、A D S L75千件）、当連結会計年度におきまして59千件増加（そのうちF T T H76千件の増加、A D S L17千件の減少）いたしました。

コンテンツサービスといたしましては、個人向けオンラインストレージサービス「My@T C O M（マイアットティーコム）」では、動画や高画質画像の写真の保存に対応すべく記憶容量を2 G B^{*10}から10 G Bに引き上げるなど会員向けサービスの拡充に努めてまいりました。当連結会計年度におきましては49千件増加し、平成23年3月末では199千会員となりました。また、当社が運営する総合コミュニティサイト「みなくる」は、当連結会計年度におきまして121千件のI D会員にご加入いただき、平成23年3月末では966千会員と順調に推移いたしました。

キャリアサービス事業部門

キャリアサービス事業部門におきましては、A D S Lホールセール事業における接続件数は、当連結会計年度におきまして21千件減少し、卸売の接続件数は110千件となりました。一方、F T T H接続顧客の増加による上位トラフィック販売量の増加、データ伝送サービスの新規顧客獲得、及びD S L設備の集約化など原価の低減に努めましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、コミュニケーションサービス事業の売上高は15,257百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は3,690百万円（同3.4%増）となりました。

<システムイノベーションサービス>

ソフトウェア開発事業部門

ソフトウェア開発事業部門におきましては、企業のI C T投資意欲が停滞している影響を受け、当社におきましても開発案件が減少することが予想されました。その影響を最小限に抑えるために、保守・エンハンス業務^{*11}の受注やプロジェクト管理を徹底し原価の削減に取り組んでまいりましたが、開発案件減少の影響が大きく、売上高、営業利益ともに前年を下回りました。

情報処理・運用事業部門

情報処理・運用事業部門におきましては、データセンター事業において新サービスの開発や既存サービスの拡充に加え、システム運用や基盤構築の技術者などの人員体制や教育、育成についてより強化するなど将来を見据えた人材投資に積極的に取り組んでまいりました。

業績面ではデータセンターを活用したストック型案件の増加及び大型運用案件を受注したことにより、売上高、営業利益とも前年を上回りました。

システム商品・製品販売事業部門

システム商品・製品販売事業部門におきましては、当社の強みでありますデータセンター、ネットワークインフラ、サーバ等の基盤の構築に加えて、医療機関の地域情報連携に進出するなどクラウドコンピューティングを活用した新たなサービスの開発にも取り組んでまいりました。また従来からのアウトソーシングサービスについても積極的に営業推進を行ったことにより、売上高、営業利益とも前年を上回りました。

以上の結果、システムイノベーションサービス事業の売上高は10,436百万円（前連結会計年度比9.0%減）と若干の減収となりましたが、営業利益は1,124百万円（同16.3%増）の増益となりました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は、25百万円（前連結会計年度比3.8%減）、営業利益は20百万円（同4.1%減）となりました。

- *1 B to C E C (Business to Consumer E-Commerceの略)とは企業・消費者間において、インターネットなどのネットワークを利用して、契約や決済などを行う取引形態のこと。
- *2 スマートフォンとは、携帯電話・PHSと携帯情報端末を融合させた携帯端末のこと。
- *3 タブレット型端末とは、液晶ディスプレイなどの表示部分にタッチパネルを搭載し、指で操作する携帯情報端末の総称。
- *4 トラフィックとは、ネットワーク上を移動する音声や文書、画像などのデジタルデータのこと、ネットワーク上を移動するこれらのデータの情報のことをさすこともある。
- *5 B C P (Business Continuity Planの略)とは事業継続計画のことで、企業が安定的な業務遂行のために取り決めた管理運営方針をいう。
- *6 クラウドコンピューティングとは、ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態のこと、ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用する。
- *7 S T B (デジタルセットトップボックスの略)とは、デジタル放送視聴用の端末機器のこと。
- *8 F T T H (Fiber To The Homeの略)とは、光ファイバーによる家庭向け通信手段のこと。
- *9 D S L (Digital Subscriber Lineの略)とは、電話線を使って高速なデジタルデータ通信を行う技術の総称。
- *10 G B (Gigabyte / ギガバイトの略)とは情報の大きさを表す単位のことであり、G B と略記される。
- *11 エンハンス業務とは、現行システムに手を加えて、性能や品質の強化・向上を図ったり新たな機能の追加・拡張を行ったりすること。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主として営業キャッシュ・フローによる資金の受入、減価償却費等非資金項目の加算がありましたが、設備投資による有形固定資産の取得、新規連結子会社の株式取得による支出により、前連結会計年度末と比べて300百万円減少し、当連結会計年度末は2,467百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,001百万円（前連結会計年度比2.1%減少）となりました。これは主として営業収支による資金の受入及び減価償却等非資金項目の加算によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,767百万円（前連結会計年度比18.2%減少）となりました。これは前連結会計年度に実施した新規連結子会社の株式取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,464百万円（前連結会計年度比71.9%減少）となりました。これは主として借入による資金調達が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業はサービスの提供であり、よって物質的な生産に該当する実績はありませんので、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システムイノベーションサービス	10,718,054	3.3	771,237	40.1

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 受注残高にはシステムの保守点検業務、情報処理業務等の継続業務は含めておりません。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記サービス以外の受注生産は、ほとんどありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
C A T V	23,778,291	45.2
コミュニケーションサービス	15,257,910	2.5
システムイノベーションサービス	10,436,098	9.0
その他	25,237	3.8
合計	49,497,537	15.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ザ・トーカイ	6,644,269	15.5	6,951,361	14.0

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

< 全社共通 >

当社グループは、将来に繋がる施策を積極的に実施することで、サービスの充実と事業基盤の強化を目指してまいります。一方で、それらに伴う投資については慎重に検討し、資金調達コストの低減化に努めることで、財務体質の健全化に取り組んでまいります。

当社グループが属する情報通信産業は、技術革新は著しく、当社グループの持続的発展のためには、優れた人材が必要であり、経営体質の強化の一環として人材育成を重要な経営課題の一つとして取り組んでおります。

当社グループは、内部統制システムについて今後も継続して運用強化に努めることで、財務報告の信頼性の確保に取り組んでまいります。

当社グループでは、情報通信産業の一翼を担う企業として顧客及び取引関係者などに信頼性及び安全性が保たれた満足度の高いサービス及び商品を提供することを社会的責任の第一義と考えております。当社グループの事業は多くの個人及び法人顧客の情報資産を取り扱っており、これらの情報資産に対する脅威から守ることが重要な責務であると認識しております。そのため、情報セキュリティの維持、向上及びサービス品質の向上に努めてまいります。

会社法及び金融商品取引法により、透明性の高い経営体制や内部統制システムの強化が求められるなか、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な経営課題であると認識しております。当社は、親会社等グループ出身者ではない独立性を有した社外監査役を招聘するなど牽制機能強化に努めており、今後もコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めてまいります。

国内上場企業に対して、2015年からといわれる国際財務報告基準（以下IFRSという。）の適用時期が近づいております。当社グループは、(株)TOKAIホールディングスの中核事業会社として、当然のことながらIFRSへの対応が必須となっております。適切な体制を整備し、開示に必要とされるIFRSに基づく社内マニュアル等の制定に取り組んでまいります。

< C A T V >

放送事業部門

平成23年7月の地上アナログ放送終了に向けて、地上デジタル放送は本格的な普及期を迎えております。

放送事業部門におきましては、地デジ再送信は現在のところ当社グループにおきましても新規加入及び解約防止に効果をあげておりますが、通信事業者による光ファイバー等を利用した多チャンネル放送の配信サービスの普及が進んでいることから、今後は通信事業者との顧客獲得競争が激化するものと予想されております。

そのような状況のなか、当社グループはサービスエリアに密着した放送事業者として、引き続き顧客に満足いただけるよう、大手通信事業者には出来ない顧客ニーズへ対応したサービスプランの提供、放送コンテンツの拡充等を図るとともに、顧客獲得推進に積極的に取り組んでまいります。

また、再送信サービスの加入顧客に対して、平成22年度よりSTBの貸与サービスを開始しております。顧客満足度の向上による放送解約の防止を行うとともに、有料多チャンネルサービスへの加入提案を推進して、顧客単価の向上を図ってまいります。

さらに、平成23年7月を目処に地デジ対応の受信機を保有していない世帯向けとして、地上デジタル放送をアナログ方式に変換して配信する「デジアナ変換」サービスの開始を予定しております。（総務省からの要請では暫定措置であることから平成27年3月末で終了とされております。）これにより地上デジタル放送未対応テレビでの継続視聴が期間中可能となるため、顧客の解約防止及び新規加入促進に繋げてまいります。

通信サービス事業部門

通信サービス事業部門におきましては、平成23年3月総務省発表の四半期データによりますとブロードバンドサービスの全国普及率は平成22年12月末で64.8%に達し、市場は成熟の度合いを高めております。しかし、平成23年1月発表の野村総合研究所によりますと、ブロードバンド普及率は平成27年には68.7%とさらに向上すると予測されております。また、総務省の『光の道』構想では平成27年にはブロードバンド100%の普及を目指していることなどから、今後もCATVエリアにおけるブロードバンドの利用は拡大していくものと考えられます。

そのような状況のなか、当社グループが提供するFTTHサービスは、自社保有の幹線設備を活用していることから、競合他社と比べ、サービス面、価格面において優位性が高いと自負しており、競合他社との差別化により早期に普及と拡大させ安定した収入基盤を確立することが重要な課題であると認識しております。

また、CATVの特長である地域密着の強みを活かし、顧客サポートの更なる充実、品質の向上に努め、放送と合わせたバンドルサービスなど多くの加入者に複数のサービスをご利用頂くよう引き続き積極的に営業活動に取り組んでまいります。

<コミュニケーションサービス>

共通

国内ブロードバンド市場においてはF T T Hサービスの普及が堅調に増加しているなか、ブロードバンドによる映像コンテンツの利用が拡大しております。当社グループにおきましてもN G Nとの接続による新たなサービスの企画・検討を進めるとともに、平成23年4月以降に予定されているI P v 6^{*12}アドレスを利用したN G N^{*13}上でのインターネット接続サービスなど新技術への対応及び検討を進めてまいります。

I S P B B事業部門

I S P B B事業におきましては、現在が事業基盤を強化すべき重要な時期と捉え引続きキャリア事業者との連携をより強固なものとし、積極的な加入者獲得を進めてまいります。また加入者特典やセキュリティ対策の充実、カスタマーサポートの更なる向上など加入者への信頼度、満足度を高め、解約防止に努めてまいります。

一方、オンラインストレージサービス「My@T C O M (マイアットティーコム)」をさらに充実していくとともに、新たなコンテンツによる付加サービスを提供することで、A R P Uの向上を図ってまいります。

キャリアサービス事業部門

キャリアサービス事業部門のA D S Lホールセール事業におきましては、F T T Hの普及によるD S L加入者数の減少傾向への対策は重要な課題として認識しております。今後、エリア別加入者動向をD S L設備の集約化や新規投資の抑制に適宜繋げるよう取り組むことで、収益の確保に努めてまいります。

企業向けデータ伝送サービス事業については、通信事業用資産を有効に活用し、既存事業との相乗効果を最大限に発揮させるとともに、引続きネットワークサービスの品質及び信頼性の確保に努めてまいります。

<システムイノベーションサービス>

ソフトウェア開発事業部門

ソフトウェア開発事業部門におきましては、これまで以上にお客様から多様、高品質、低価格なシステムの構築が求められております。当社グループといたしましては将来に亘って技術品質の維持・向上が最重要課題と捉えており、品質、生産性およびプロジェクト管理技術の向上に向けた人材育成に努めるとともにオフショア開発^{*14}の積極利用による収益率の向上に取り組んでまいります。

また開発案件の減少に対応すべくエンハンス業務などの受注拡大を図るとともに、新規取引先の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

情報処理・運用事業部門

情報処理・運用事業部門におきましては、昨今クラウドコンピューティングサービスの期待度が急激に増しているなか、当社においても情報通信事業の中核施設である「高規格次世代データセンター」とネットワークインフラを活用したクラウド型サービスを提供しております。

今後も市場のニーズに即したサービスを随時商品化するとともに、地球環境に配慮し、グリーンI T^{*15}についても積極的に取り組んでまいります。

システム商品・製品販売事業部門

システム商品・製品販売事業部門におきましては、上記のシステムソリューション、各種サービスについて既存顧客への提案営業、新規顧客の受注拡大に積極的に取り組み、収益基盤の強化と拡大に繋げてまいります。

*12 I P v 6 (インターネット・プロトコルバージョン6の略、アイピーバイ6、アイピーバージョン6)とは、インターネットプロトコルの次世代版 (Version 6) となる通信プロトコルである。現在利用されているのはバージョン4。

*13 N G N (Next Generation Networkの略)とは、インターネットサービス用I Pネットワークと電話サービス用電話網をI P技術を用いてI P通信網として統合し、現行の公衆網を代替する次世代I Pネットワークのこと。

*14 オフショア開発とは、システムインテグレータが、システム開発・運用管理などを海外の事業者や海外子会社に委託すること。

*15 グリーンI Tとは、地球環境に配慮したI T製品やI T基盤のこと。あるいは環境保護や資源の有効活用につながるI T利用をいう。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の作成日現在において当社グループが認識、判断したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

1. 事業内容の特徴について

当社グループの事業は、自社CATV網による放送事業部門とインターネットなどの通信サービス事業部門で構成される「CATV」、ブロードバンドを主軸とするインターネットサービスプロバイダとしてのISP BB事業部門とDSL回線卸売、データ伝送サービスなどを提供するキャリアサービス事業部門で構成される「コミュニケーションサービス」並びにソフトウェア開発事業部門、情報処理・運用事業部門やシステム商品・製品販売事業部門で構成される「システムインベーションサービス」に区分されます。

(a) CATVについて

市場環境の急激な変化について

放送事業においては、地上デジタル放送が順調に普及拡大を進めており、地上アナログ放送は平成23年7月に終了予定となっていることから、さらにアナログからデジタルへの切替需要が急速に増加すると予想されます。当社グループにおきましても、STBの無償貸与サービスを実施するなど対応を進めておりますが、顧客のアナログからデジタルへの多チャンネルサービスの切替えが想定通りに進まない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

高速インターネット分野においては、自社CATV光幹線網を利用したFTH事業を行い、FTH顧客獲得に積極的に取り組んでおりますが、計画通り顧客獲得ができない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

大手通信事業者による光ファイバーを利用した地上・BSデジタル放送再送信サービスの普及が進んでおり、放送と通信の融合は、さらに加速することが予想されます。今後、放送配信技術が飛躍的に進化し、当社グループのCATV設備を利用しなくても受信障害が改善される場合、電波障害の解消による受注の減少や解約による加入者の減少により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

番組供給会社及び放送事業者との関係について

当社グループの放送事業は、個々の番組供給会社との短期放送許諾契約（1年から3年程度）や放送事業者との再送信同意に基づきサービス供給されております。番組供給会社が、その番組供給義務を十分に履行できない場合や、諸事情により放送事業者との再送信同意が得られない場合は、当社グループとして魅力ある番組の提供が困難となるため、既存顧客及び新規顧客を失う可能性があります。その結果、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

リース契約の解約リスクについて

当社グループの放送及びインターネットサービスに使用する機器は、リース契約を締結しております。今後、CATV加入者数の予測以上の減少や、新サービス開始等による機器交換の予測以上の増加で、リース契約の解約による負担が増大する場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) コミュニケーションサービスについて

ブロードバンド市場環境からの影響について

平成23年3月末総務省発表によりますと平成22年12月末時点における当期の国内ブロードバンド市場は、前期と比べ全体においては引続き増加傾向にありましたが、FTH利用者の普及が堅調に増加する一方で、DSL利用者は純減となりました。当社グループと致しましてもFTHサービスキャリアと連携し、顧客の獲得を図ってまいりましたが、今後FTHのシェアの拡大が予測されるなか、この市場環境の変化に対応できず、FTH契約の獲得及び当社ADSL契約者のFTH契約への移行等が順調に進まない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

通信ネットワークや通信システム、通信機器といったソフトウェア・ハードウェアの両分野で、急速に技術革新が進んでおります。平成20年3月よりNTT地域会社がNGNの商用サービスを開始し、平成23年4月からはNGN上でIPv6アドレスを利用したインターネット接続サービスの提供開始が予定されております。当社グループとしても通信ネットワークのIPv6アドレス対応を進めてまいりますが、こうした技術革新に対応出来ないことにより、当社グループの提供している通信サービスが需要動向に合わなくなり、期待通りの収益を得ることができなくなった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の市場動向次第では、新たなサービス提供のために新たな設備投資が必要であるほか、かかる設備投資が十分でない場合、あるいは、当社グループの対応が技術革新に追いつかない場合は、競争力の低下につながり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先との関係

当社グループのブロードバンドサービスは、キャリア事業者と連携し販売代理店契約を結んだ家電量販店等による個人向け販売及び提携関係にあるISP事業者を通じた卸売り販売がありますが、キャリア事業者、家電量販店等及びISP事業者の事業戦略等に変更があった場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

NTT他キャリア事業者との関係

当社グループのブロードバンドインターネット接続サービスは、自社回線を除き、NTT地域会社等が提供するADSL回線、FTH回線及び無線回線に依存しております。

一方、当社グループの回線は、自社光ファイバーを国土交通省の保有する情報ボックスに入線しており、また、NTTグループ及び地域電力会社が所有する電柱や、道路の地下共同溝に敷設しております。また、自ら敷設することが困難な場合や、コスト面等での評価により、他社の中継回線を賃借している回線もあります。

さらに、電気通信設備等は、広域でのサービスを行うため、その事業用設備の多くを、NTT電話交換局や、民間のデータセンターに設置しております。

以上のように、当社グループのサービス提供に必要な設備の一部を第三者へ依存することにより、サービスの品質や安定的な継続供給の確保が出来なかったり、障害及び遅延を余儀なくされる場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

東日本大震災の影響について

ISP BB事業部門は、震災の影響で当社がブロードバンド顧客獲得のために営業展開している家電量販店の店舗の営業休止や節電のため店舗の営業時間の短縮により、計画通り顧客獲得が出来ない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

キャリアサービス事業部門は、東京電力の対象エリアにある当社の電気通信設備では、自社の発電機により電力供給しサービスを継続する体制をとっております。震災の影響で発電機を動かす軽油等が確保出来ず、サービスの提供が困難となる場合、あるいは当社の電気通信設備の調達先であるメーカーからの機器や部品の購入が困難となり、新規顧客へのサービス提供や障害時の部品交換に影響が出る場合場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) システムイノベーションサービスについて

市場環境の急激な変化について

情報サービス産業においては、高速・大容量ブロードバンドの普及やハードウェアの高性能化等技術革新による情報サービスと通信サービスの融合が進んでおり、引続き景気低迷による企業のIT投資抑制傾向が続いております。また「ITソリューションは所有するものから利用するものへ」という企業ニーズの高まりとともに、クラウドコンピューティングの期待度が急激に増している一方、ソフトウェアの開発においては、中国、インド等アジア諸国の台頭による価格競争が一層強まっていることから、今後予想を超える企業のIT投資の抑制と価格競争の激化や技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、ソフトウェア開発事業等において、引合い・見積・受注段階から、内部牽制の専門部門を参画させたプロジェクト管理の徹底を図り、効率的なシステム構築・開発を目指しております。しかしながら、納入後の不具合の発生、お客様からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加、開発途上の不測事故などにより採算が悪化した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先との関係について

当社グループのソフトウェア受託開発は、特定のシステムインテグレータに対する依存度が比較的高い水準にあります。高度な要請に的確に応えることにより、システム構築・運用ノウハウ等を培い、より強固な関係を築いてまいりました。しかしながら、取引先システムインテグレータの経営状況や事業戦略の変更等があった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

パッケージ製品及びデータセンターを利用したXaaS^{*16}サービスの競争激化について

当社グループは、自社パッケージ製品の販売や、「One Office Mail Solution」^{*17}などのASP^{*18}サービスに加え、データセンターを利用したXaaSサービスの提供を積極的に行っております。今後競合他社の増加等による競争激化や、製品及びサービスの陳腐化等の環境変化により、自社パッケージ製品及びXaaSサービスの市場性が失われた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

開発協力会社からの高技術を有する人材の確保について

当社グループの事業推進上、お客様の多様な要求に応えるためや、新たなビジネスやサービス構築を行うために、当社グループの技術者以外に開発協力会社からの人材供給が必要となる場合があります。

しかしながら、開発協力会社の需給環境の逼迫や、一時的な高技術や新技術への集中により人材供給が受けられない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ソフトウェアの海外発注について

当社グループは、事業拡大、原価低減に対応するため中国ソフトウェア会社の活用を行っており、今後拡大する可能性があります。

しかしながら、言語の相違や文化の相違による製品品質、納期に関わるリスク及び法律などの相違によるリスクや今後の海外技術者人件費の高騰、為替変動などによる原価変動リスクがあり、当該リスクが顕在化した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

経営成績の季節変動について

ソフトウェア開発事業は、お客様のシステム投資予算の対象となり、受注から納入まで1年以内に終了しなければならない案件が多く、その売上計上が事業年度末の第4四半期に集中する傾向にあります。

当社グループと致しましては、開発工程（フェーズ）毎の契約の増加を図ること、工事進行基準の適用等により、売上計上時期の平準化に取り組んでおりますが、現状においては、依然お客様の投資予算が期末集中傾向にあることから、ソフトウェア開発事業における経営成績の季節性が当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

天災の及ぼす影響について

当社グループは、当社の所有するデータセンターを利用した各種サービスの提供を行っております。当社データセンターは、確かな耐震設計とともに4種類の免震装置を設置するなど、東海地震を想定した強固な構造となっており、また電気、空調設備の冗長化による無停止対策をはじめ、高性能自家発電設備を所有するなど、万々に備えて高い安全性と信頼性を実現しております。

しかしながら、電力供給、通信回線等の安定供給がなされない場合には、各種サービスの提供に影響が発生し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 機器納入業者への依存について

当社グループのサービスに利用している機器は、通信機器、放送機器、情報機器等多岐に亘っておりますが、概ね大手機器納入業者から供給を受けており、また、機器納入業者も概ね標準的機器の採用を主流としているため、当社グループの利用する機器では、特異な技術や製品への依存度は高くありません。しかしながら、通信・放送・情報サービスの技術革新は急速であり、メーカーの事業方針により、製品サポートの終了や、あるいは機器納入業者が採用した製品メーカーの倒産等により、当社グループへの部品や機器の供給ができなくなる可能性があります。その場合、当社グループのサービス提供や新規顧客獲得などに影響を与え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 新規加入者の獲得・維持及び解約防止

当社グループの放送及びインターネットサービス収入の大半は、エンドユーザーより受取るサービス料及び付随サービス料であり、当社グループのサービスは当該サービスの加入者の増減に大きく影響を受けます。当社グループはカスタマーセンターを自社で運用し、顧客満足度の向上を図り、解約理由の調査・分析を行い、積極的に解約防止に努めております。しかしながら、新たな競合サービスの台頭など市場の変化や技術革新への対応が的確に図れなかった場合には、新規加入者の獲得や有効な解約防止策等が取れず、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 障害などによるリスクの発生について

当社グループは、自社及び国内外の放送・通信ネットワークを利用し、放送及びインターネットサービスを提供しております。また、自社データセンターにおいてアウトソーシングなどの運用サービスを行っております。システム障害防止のために最大の注意をはらっておりますが、機器不良及び人為的なミス、大規模な災害（地震、台風、テロ、新型インフルエンザ等の感染症の発生等）等により障害が発生する可能性があります。このような場合、当社グループのサービスの継続的な提供に大きな影響を与え、お客様からの損害賠償請求や放送・通信・情報サービス企業としての信用失墜等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 競合について

当社グループの事業分野における競合他社の中には、当社グループに比べ資本力、技術力、営業力及び営業エリアなどの経営基盤、価格競争力、知名度などにおいて優れている企業が存在します。また、今後さらに競合他社が増加し、競争が激化する可能性もあります。これら競合他社の中には、当社グループにはない付加価値サービスやシステム開発技術力を提供するもの、当社グループより広範なエリアサービスを提供するものなどがあり、さらに将来において多面的に当社グループより優れたサービスを提供するものが出てくる可能性があります。当社グループはこうした競合に対応するための投資や価格の変化を見込んでおりますが、こうした競合他社との競争が当社グループの想定を上回ってさらに激化した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 設備投資について

当社グループは、事業展開に応じて放送・通信・情報機器の追加、CATV・FTTHやデータ伝送サービスの伝送エリア拡張、コンピュータシステムの開発などを行ってまいりました。今後においても、新規事業関連の設備投資等、当社グループにおいて新たな資金需要が発生することが予想されます。また、当社グループが継続して新たな技術の開発・導入やこれに伴う新しいサービスを提供し、事業を拡大していくために、投資計画の変更・見直しを余儀なくされる可能性があります。当社グループは投資効果を検証し投資計画の見直しを適宜行っておりますが、これらが必ずしも予想通り実現するとはかぎらず、さらに今後の新サービスの提供や事業の拡大に伴い、計画を超える資金需要が発生する可能性があります。また、放送・通信・情報業界では、技術革新や顧客ニーズの変化が激しいことから、投資した設備の利用可能期間も当初想定より短くなってしまいう可能性があり、その結果、既存設備の除却等により、一時的な損失が発生する可能性があります。

以上のような場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 有能なエンジニアの採用・育成について

当社グループの事業展開には、既存事業及び新規事業において優秀な人材の確保及び育成が必要になります。事業展開に対して適切かつ十分な人的及び組織的な対応が取れない場合には、サービスや競争力などに支障をきたす場合があります。また将来的には人材投資コストが増加する場合があります。その際には当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、人材の流動性が高まっており、当社と致しましても人材の流出を防止するための施策に取り組んでおりますが、優秀な人材の流出が想定範囲を超えた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 今後の事業展開について

(a) F T T Hへの取組み

国内のブロードバンド市場は、F T T Hの普及が堅調に拡大し、当社グループと致しましてもC A T V事業における自社C A T V網を利用したF T T Hサービスや、I S P B B事業におけるF T T H新規顧客の獲得及びA D S L既存顧客のF T T Hサービスへの移行等、F T T Hサービスに積極的に取り組んでおります。しかしながら、I S P B B事業におけるF T T Hサービスは光回線全てを回線事業者に依存しているため、F T T H回線提供事業者の事業戦略に変更があった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 総合コミュニティサイトへの取組み

当社グループは、I S P B B事業の新規顧客獲得及び既存顧客の解約抑制などの相乗効果を目的として、また、C A T Vの通信事業への展開による社内シナジーを想定して総合コミュニティサイトを構築・運営しております。今後は、広告掲載や有料コンテンツ販売などによる収益を得ることを目指してまいります。期待した成果が上がらない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 事業展開にかかわる事業提携やM & A

当社グループは、既存サービス等との相乗効果が期待できる場合や、新サービスを導入することにより将来的な企業の成長につながる可能性があるかと判断した場合には、事業提携やM & A等について積極的に検討をしていく方針です。しかしながら、提携先の事業や譲受事業等が計画通りに進展せず、期待した成果が上がらない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9. 金利変動リスクについて

当社グループの平成23年3月期末現在の連結有利子負債残高（リース債務残高を除く）は、31,485百万円となっております。このような状況のなか、現在は、市場金利連動型融資による借入れ（スプレッド型短期借入れ）の比重を高くし、資金調達コストの軽減を図っておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10. 顧客情報・機密情報流出について

当社グループはお客様情報をはじめとした個人情報を取扱っており、これらの情報を適切に管理・保護することは当社グループの社会的な責務と考えております。当社はI S O 27001^{*19}の認証を取得し、セキュリティポリシーや関係規程の整備を行ってまいりました。今後も当社グループは、個人情報及び取引先情報などの機密情報の保護を最重要課題と認識し、情報管理を徹底してまいります。外部からの不正アクセスや社内管理の不手際で情報の外部流出が発生した場合には、損害賠償の発生の可能性及びブランド・社会的信用の失墜等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11. 内部統制システムについて

当社グループは、内部統制システムを経営の重要課題と位置付け、内部統制の基盤強化に努めております。内部統制が有効に機能するためには、統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、I Tへの対応という相互に関連する構成要素が充足されている必要があります。しかしながら、内部統制の構成要素の強化や、外部環境の急激な変化等により内部統制システムへの対応が十分にできない場合は、企業としての信頼性を失うこととなり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12. 法的規制等について

(a) C A T Vについて

当社グループは、有線テレビジョン放送法及び電気通信事業法に基づき事業運営を行っております。同2法を含む放送・通信関係法の体系を見直す改正法が平成22年11月に改正されており、有線テレビ放送法他が放送法に統合されるなど、放送・通信事業を取り巻く法規には今後大きな変革が起きるものと予想されます。

この改正法では、放送事業参入にかかる規制が弾力化されており、新たな競合他社の参入が促進される市場環境となっており、これら当社グループの事業が適用を受ける法律・規制の改正及び新たな施行により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) コミュニケーションサービスについて

法改正等について

当社グループは、電気通信事業法、N T T法、個人情報保護法及び青少年ネット規制法（フィルタリング規制）等の様々な法令・規制の適用を受けております。今後、当社グループの事業が適用を受ける法律・規制の改正及び新たな施行により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

指定電気通信設備について

電気通信事業法により、N T T地域会社が所有する電話回線や光ファイバー回線は指定電気通信設備の指定対象とされており、接続を希望する他事業者に対しての開放義務があります。今後のさらなる電気通信事業法の改正等により設備開放義務の撤廃や緩和などの措置がとられた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

13. 訴訟（知的財産権等）について

当社グループは、放送、通信、情報サービスの提供において数多くの知的財産権の付帯したコンテンツ及びソフトウェア等を取り扱っております。

当社グループは、知的財産権について第三者の権利を侵害しないよう留意し調査を行っておりますが、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止め請求を提訴される可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。

一方、当社グループが所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性があります。この場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、知的財産権以外にも訴訟を提起される可能性があり、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

14. その他

(a) 減損損失の認識

当社グループが保有している資産について、各事業から生ずる営業キャッシュ・フローや市場価格等が変動することにより減損処理の必要が生じた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) のれん

当連結会計年度において、のれんを資産の部で8,478百万円、負債の部で42百万円を計上しております。こののれんにつきましては、当社及び連結子会社の事業内容等の諸事情を勘案し、20年以内で均等償却しており、適用している償却期間にわたって、効果が発現するものと考えております。

しかしながら、連結子会社の業績悪化等により、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合は、のれん残高について相応の減額を行う必要が生じることとなり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、退職給付債務の計算の基礎となる前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されております。実績が前提条件と異なる、あるいは前提条件が変更された場合は、その影響は将来に亘って定期的に波及し、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。それにより前提条件と比べ著しい割引率の低下や運用利回りの悪化が認められた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 長時間労働と労務問題

当社グループにおいては提供するサービスや構築システムの社会性の高さ、またシステム開発の属人性の高さから、緊急時において長時間労働が発生する可能性があり、健康問題や労務問題につながる可能性があります。

*16 X a a S (X as a Serviceの略、ザーズ)とは、情報システムの構築・運用に必要な資源をインターネットを通じてサービスとして遠隔から利用できるようにしたもの。

*17 One Office Mail Solution とは、高性能、多機能な企業向け統合メールアウトソーシングサービス、企業向けメールシステムにかかる、ストレージ、フィルタリングなどのさまざまな機能をトータルに取り揃えサービス提供している。

*18 A S P (Application Service Providerの略)とは、アプリケーションサービスを提供する組織・事業者のこと。

*19 I S O27001とは、情報に関するセキュリティを管理するための仕組みのこと。情報セキュリティ管理システムともいう。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、次のような契約を結んでおります。

相手先名	契約等の内容	契約年月日	備考
(株)ザ・トーカイ	A D S L インターネットプロバイダ運用業務委託契約	平成13年4月1日	1年間以降自動更新
(株)ザ・トーカイ	データ通信網サービス提供に関わる契約	平成13年6月1日	1年間以降自動更新

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成22年11月1日、平成22年11月5日、平成22年11月25日、平成23年1月28日及び平成23年2月18日開催の取締役会において、株式会社ドリウエーブ静岡の株式取得を決議し、それぞれ同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(株式移転による共同持株会社の設立)

株式会社ザ・トーカイ(以下「T O K A I」といいます。)と当社は、平成23年4月1日をもって、株式移転により両社の完全親会社となる株式会社T O K A Iホールディングス(以下「共同持株会社」といいます。)を設立(以下「本株式移転」といいます。)することについて合意し、平成22年11月18日開催の両社取締役会において承認の上、同日付で本株式移転に関する「株式移転計画書」を共同で作成しました。なお、平成23年1月21日にそれぞれ開催された臨時株主総会において、当該株式移転計画は承認されております。

1. 本株式移転による経営統合の背景と目的

(1) 経営統合の背景

われわれT O K A Iグループは、昨年12月で60周年の節目を迎えました。この間、顧客基盤の拡大を第一に事業の多角化を着々と進め、お客様の暮らしに密着した様々なサービスを提供してまいりました。その結果、安定したエネルギー分野と成長性のある情報通信分野をコアに、関東一円及び東海地域の1都8県に226万件の顧客基盤を構築し、連結売上高は約1,600億円、連結経常利益108億円の規模に成長してまいりました。

T O K A Iはエネルギーの安定・安全供給を目的とするガス事業を主力に、情報通信事業(ブロードバンド・モバイル)、住宅・設備事業、プライダグ事業、保険事業、セキュリティ事業等から近年ではアクア事業に至るまで、幅広く生活密着サービスを展開する地域総合サービス企業として発展してまいりました。

当社は自前の東名阪の光ファイバー幹線網を活用した本格的総合情報通信サービス事業者として、C A T V放送サービス、ブロードバンドサービス、企業間通信サービス、情報サービスを提供し着々と業容拡大を図ってまいりました。

しかしながら、わが国を取り巻く経済環境は、中国をはじめ新興国での市場の拡大は見込まれる一方で、米国景気の低迷、欧州における財政問題等により、依然として不透明な状況が続いております。国内経済も、長引く景気の低迷に加え、少子高齢化による人口減少、雇用情勢の悪化、所得の伸び悩みを背景にして個人消費が縮小傾向にあり、厳しい構造変化を迫られております。社会の情報化の進展も加わり、常々変化する消費者のニーズを的確に捉えことのできる企業だけが生き残れる時代となってきました。

グループを取り巻く事業環境に目を向けると、T O K A Iの主力事業であるガス事業においては、需要の減少傾向が見込まれる中で、特に電力との競争がますます激化すると共に、更にC O ₂削減をはじめとする地球環境問題への社会的要請を背景に、再生可能エネルギーの導入が増加しつつあります。当社の主力事業である情報通信事業においても、資本力のある大手通信事業者との価格面・サービス面での競争が激化する中で、人々の暮らしに浸透した情報通信技術(I C T : Information and Communication Technology)の更なる革新を背景とする新たなビジネスモデルの構築が求められております。

(2) 経営統合の目的

こうした状況の下、両社で十分協議を重ねてきた結果、60年間の歴史の中で積み重ねてきたお客様に対し、一層の地域密着を通じ、暮らしの中のあらゆるニーズに即した総合的な商品・サービスをグループの総力を挙げて提供することで、持続的な成長を図っていく必要があるとの共通認識を持つに至りました。その方法として、T O K A I と当社とが経営統合し、共同持株会社のもとでグループ一丸となって組織運営を進めていくことが、両社にとって最良であるとの結論に達しました。

今後は、持株会社体制の下で以下のようなグループシナジーを追求してゆくことで、安心・便利・快適な地域社会の実現に貢献し、更なるグループ企業価値の最大化を目指してまいります。

機動的且つ柔軟な組織再編の実施による更なる成長

- 1) T O K A I (116万件) と当社 (110万件) のお客様に幅広く、多彩な暮らしの総合サービスをより迅速・的確に提供できるシステムと体制を構築
- 2) 不採算事業の見直しに加え、グループ組織再編にあわせた成長分野への積極投資と成熟分野への効率重視の投資による経営資源の最適配分(「選択と集中」)
- 3) 意思決定の迅速化を図り変化の激しい市場に即応するため、親子上場を解消し、持株会社体制下での一体的な組織運営体制を構築

経営資源の集約化や販売組織の重複の解消による効率化

- 1) T O K A I と当社がそれぞれ分散して所有する東名阪の光ファイバー幹線網の集約化
- 2) T O K A I と当社がそれぞれ所有する企業間通信サービスの営業組織、ブロードバンド I S P 事業組織の重複の解消

グループ横断的なコストダウン

- 1) グループ各社の間接部門集約を通じた、業務処理の標準化・合理化の推進
- 2) グループ各社の物流機能や営業機能の集約化による業務の効率化・合理化の推進

有利子負債の削減による財務体質の強化と自己資本比率の向上

- 1) 収益基盤拡大に軸足を置いた積極投資の段階から投資効率をより重視した段階への転換
- 2) 共同持株会社でのファイナンス機能の一元化、キャッシュマネジメントシステムの導入による資金管理の効率化

グループ全体での人材の育成

- 1) グループ全体をマネジメントできるグループ横断的な知識・経験が豊富な次世代リーダーの育成
- 2) お客様のニーズに応じて商品・サービスをスマートに提供できる人材の育成

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の方法

当社及びT O K A I の株主が保有する両社の株式を、平成23年4月1日をもって共同持株会社に移転するとともに、当社及びT O K A I の株主に対し、共同持株会社の発行する新株式を割り当てます。

(2) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	T O K A I	当社
株式移転に係る割当ての内容	1	2.3

注1) 本株式移転に伴い割当てた株式のうち、共同持株会社の普通株式で1株に満たない端数につきましては、会社法第234条第4項の規定に基づき処理することとし、同条第5項の規定に基づき、平成23年5月9日開催の共同持株会社の取締役会において、株式の割当てが確定された日である平成23年4月15日の東京証券取引所市場における共同持株会社の普通株式の終値436円で買い取ることであります。

注2) 本株式移転により交付する新株式数

普通株式 155,199,977株

(3) 本株式移転に係る割当ての算定根拠等

算定の基礎

TOKAI及び当社は本株式移転に用いられる株式移転比率の公正性を期すため、TOKAIは日興コーディアル証券株式会社(以下「日興コーディアル証券」といいます。)に対し、当社はみずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」といいます。)に対し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。

日興コーディアル証券は、TOKAI及び当社の財務情報及び本株式移転の諸条件を分析した上で、両社について、両社の株式がともに取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」といいます。)を採用して算定を行いました。各評価方法による算定結果は以下のとおりであります(以下の株式移転比率の評価レンジは、TOKAIの普通株式1株に対する当社の普通株式の評価レンジを記載したものであります。)

	評価方法	株式移転比率の評価レンジ
	市場株価法	1 : 1.93 ~ 2.09
	DCF法	1 : 1.09 ~ 2.38

なお、市場株価法では、平成22年11月12日を基準日として、平成22年10月13日から平成22年11月12日の1カ月間の終値平均株価及び平成22年8月13日から平成22年11月12日の3カ月間の終値平均株価から算定を行いました。

注) 日興コーディアル証券は、株式移転比率の算定に際し、TOKAI及び当社の資産及び負債に関して、独自の評価若しくは査定、又は公認会計士その他の専門家を交えた精査を行っておらず、第三者からの独立した評価等を受領しておりません。また、株式移転比率算定書は、その作成に当たり使用した各種情報及び資料が正確かつ完全であること、当該情報・資料に含まれるTOKAI及び当社両社の将来の事業計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていること、並びにTOKAI及び当社の株式移転比率の算定に重大な影響を与える可能性のある未開示の情報は存在しないことを前提としております。

みずほ証券は、TOKAI及び当社の財務情報及び本株式移転の諸条件を分析した上で、両社それぞれについて、市場株価が存在することから市場株価基準法による算定を、また、両社の将来の事業活動の状況を評価に適切に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。各評価方法による算定結果は以下のとおりです(なお、以下の株式移転比率の評価レンジは、TOKAIの普通株式1株に対する当社の普通株式の評価レンジを記載したものです。)

	評価方法	株式移転比率の評価レンジ
	市場株価基準法	1 : 1.93 ~ 2.11
	DCF法	1 : 2.01 ~ 3.19

なお、市場株価基準法では、平成22年11月12日を基準日として、算定基準日の株価、算定基準日から遡る1週間、1ヶ月間、及び3ヶ月間の終値平均株価を採用いたしました。

注) みずほ証券は、株式移転比率の算定に際し、TOKAI及び当社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報が全て正確かつ完全なものであること、株式移転比率の算定に重大な影響を与える可能性のある事実のみずほ証券に対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っていません。また、両社及びその子会社・関連会社の資産又は負債(偶発債務を含みます。)について、独自の評価若しくは査定、又は公認会計士その他の専門家を交えた精査を行っておらず、第三者からの独立した評価等を受領しておりません。みずほ証券の株式移転比率算定は平成22年11月12日現在までの情報、及び経済条件を反映したものであり、また、両社の財務予測(利益計画その他の情報を含みます。)については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測、及び判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

また、日興コーディアル証券及びみずほ証券がDCF法の前提としたTOKAI及び当社の将来の利益計画におきましては、大幅な増減益を見込んでおりません。

算定の経緯

上記のとおり、T O K A I は日興コーディアル証券に、当社はみずほ証券に本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、両社はともに第三者算定機関から提出された株式移転比率についての専門家としての算定結果及び助言を参考に、T O K A I と当社の資本関係、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式移転比率が妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成22年11月18日に開催された両社の取締役会において、本株式移転における株式移転比率を決定し、合意いたしました。

なお、株式移転比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、T O K A I と当社との協議により変更することがあります。

算定機関との関係

第三者算定機関である日興コーディアル証券及びみずほ証券は、いずれもT O K A I 又は当社の関連当事者には該当せず、本株式移転に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(4) 株式移転により新たに設立する会社の概要

本株式移転により設立される会社の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、システムインベションサービス事業において、当社技術者によるパッケージソフト製品の開発・改良及び保守を行っております。この費用として、当連結会計年度における研究開発費は15百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比1,339百万円増加し11,304百万円となりました。これは、主として原材料及び貯蔵品が850百万円、受取手形及び売掛金が273百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比7,411百万円増加し58,700百万円となりました。これは、主として連結子会社の増加によりのれんが2,460百万円、C A T V 事業における顧客貸与機器の新規リース等によりリース資産(有形固定資産)が1,836百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上により資産総額は前連結会計年度比8,880百万円増加し70,135百万円となりました。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比367百万円増加し28,366百万円となりました。これは、主として短期借入金が2,566百万円減少したものの、1年内償還予定の社債が1,700百万円(流動負債「その他」に含む)、設備関係未払金が650百万円、リース債務が435百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比6,407百万円増加し23,925百万円となりました。これは、主として社債が新規発行により6,400百万円、C A T V のデジタル化対応に伴う機器の配布などにより長期リース債務が1,525百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比2,106百万円増加し17,843百万円となりました。これは、主として配当を1,103百万円実施したものの、当期純利益2,974百万円により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ15.8%増収の49,497百万円となりました。

C A T V事業におきましては、放送事業部門について、堅調に顧客件数を伸ばすとともに、通信サービス事業部門についても、特にC A T V - F T T Hの加入者獲得に積極的に取り組んだことで、放送及び通信サービスの両事業とも順調に推移いたしました。これらの取り組みにより、加入者登録件数は、前連結会計年度末と比べ放送サービス41千件、通信サービス14千件それぞれ増加いたしました。また、前連結会計年度中に連結子会社化したエルシーブイ株式会社と株式会社倉敷ケーブルテレビについて通期の業績が反映されたことにより、当事業の売上高は23,778百万円（前連結会計年度比45.2%増）となりました。

コミュニケーションサービス事業におきましては、キャリアサービス事業部門においては、加入者の解約が増加したことにより21千件の減少となりましたが、I S P B B事業部門においては、積極的に加入者の獲得を行ったことで、I S P会員数は前連結会計年度末と比べ59千件増加いたしました。それにより当事業の売上高は15,257百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

システムイノベーションサービス事業におきましては、データセンターを活用したストック型案件の増加及び大型運用案件の受注がありましたが、ソフトウェア開発事業部門で企業のI C T投資意欲が低下した影響を受け売上高は減少しました。それにより当事業の売上高は10,436百万円（前連結会計年度比9.0%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、主としてC A T V事業において前連結会計年度中に連結子会社化したエルシーブイ株式会社と株式会社倉敷ケーブルテレビについて通期の業績が反映されたことにより、当連結会計年度は28,057百万円（前連結会計年度比12.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費におきましても、主としてC A T V事業において前連結会計年度中に連結子会社化したエルシーブイ株式会社と株式会社倉敷ケーブルテレビについて通期の業績が反映されたこと並びにのれん償却費の増加により、15,051百万円（前連結会計年度比21.6%増）となりました。

営業外収益（費用）

営業外損益は、444百万円の損失となりました。これは、主として借入金利息によるものであります。

特別利益（損失）

特別利益は、256百万円計上しました。これは、主として伝送路設備に係る工事負担金等受入額205百万円や移転補償金49百万円によるものであります。

特別損失は、838百万円計上しました。これは、主として固定資産除却損549百万円、ソフトウェア開発損失120百万円を計上したことによるものであります。

法人税等

当連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率は、43.1%（前連結会計年度は43.2%）となりました。

当期純利益

当期純利益は2,974百万円（前連結会計年度は2,815百万円の当期純利益）となりました。なお、1株当たり当期純利益金額は80円00銭（前連結会計年度は75円88銭）となりました。

(3) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、以下の重要な会計方針が当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

減損損失の認識

当社グループの保有している資産の回収可能価額は、正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方としております。今後、業績の顕著な低下や市場価格等が変動することにより回収可能価額が帳簿価額を著しく下回った場合、減損損失を認識する可能性があります。

退職給付引当金

当社グループは、退職給付会計に基づいた退職給付費用及び退職給付債務を計上しております。これらは、年金資産に係る期待運用収益率や割引率などの前提条件に基づいて計算されております。また、期待運用収益率は年金資産が投資されるファンドの予想される収益率と過去の実績収益率をもとに決定されます。前提条件については每期見直しを行っており、その影響は将来に亘って定期的に波及し、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。それにより割引率の低下や運用利回り及び将来市場環境の悪化等が認められた場合は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度については、営業活動により得た資金は9,001百万円となりましたが、新規連結子会社の株式取得やデータセンター事業など戦略的な投資を実施したことにより投資活動で使用した資金は10,767百万円となりました。その結果、フリーキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ2,197百万円増加しましたが、1,765百万円の赤字となりました。

今後につきましては、営業活動により得る資金を勘案しながら、投資活動を行っていくことでフリーキャッシュ・フローを改善させ、有利子負債を削減してまいります。

財務政策

金融商品に対する取組方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 金融商品関係」注記をご参照下さい。

当連結会計年度末の有利子負債残高（リース債務残高を除く）は31,485百万円となりましたが、今後はフリーキャッシュ・フローの黒字化を定着化させるとともに、有利子負債の圧縮に注力し、財務体質の健全化に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は全体で10,469百万円となり、その内訳は有形固定資産10,218百万円、無形固定資産の250百万円であります。

セグメント別の設備投資状況について示すと、次のとおりであります。

(CATV)

当社及び連結子会社において、F T T H設備に2,621百万円、顧客貸与機器等のリース資産に2,310百万円、通信設備の増強に865百万円、広帯域化等の設備改修に819百万円、引込工事及びエリア内拡張等に603百万円、事業用地に46百万円の投資を実施しました。

(コミュニケーションサービス)

当社において、通信機器設備に1,057百万円、光ファイバー幹線設備に116百万円、コミュニティサイト等のソフトウェアに84百万円の投資を実施しました。

(システムイノベーションサービス)

当社において、データセンター関連設備に1,297百万円、事務機器等のリース資産に71百万円の投資を実施しました。

(共通)

当社において、新東京本部の設備として267百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (注1)	合計	
本社 (静岡県葵区) (注2)	コミュニケーションサービス	光ファイバー設備他	2,220,799	2,939,931	30,024(185.58)	28,250	360,892	5,579,897	10
	システムイノベーションサービス	オフィス設備等	16,882			6,845	14,344	38,072	185
	全社	オフィス設備等				3,784	26,820	30,604	14
データセンター (静岡県焼津市)	コミュニケーションサービス	建物、機械等、土地	414,599		81,805 (1,596.00)	12,077	19,279	527,761	70
	システムイノベーションサービス	建物、機械等、土地	4,736,181	37,586	705,673 (11,809.38)	183,291	840,101	6,502,834	97
東京本部 (東京都港区)他 (注3,4,6)	コミュニケーションサービス	オフィス設備等	27,587			9,411	13,944	50,943	129
	システムイノベーションサービス	オフィス設備等	54,439			1,234	47,034	102,709	389
	全社	オフィス設備等	114,072	173	49 (26.46)	8,111	45,817	168,224	63
三島支店 (静岡県三島市)	C A T V	伝送路設備他	2,443,990	8,896		1,115	10,482	2,464,485	29
沼津支店 (静岡県沼津市)	C A T V	伝送路設備他	3,337,015	9,803	21,964 (201.83)	721	17,821	3,387,325	32
富士支店 (静岡県富士市)	C A T V	伝送路設備他	4,074,238	12,846		1,242	11,049	4,099,376	43
西静支店 (静岡県焼津市)	C A T V	伝送路設備他	2,705,324	21,339	141,274 (2,819.81)	352,215	45,515	3,265,668	42
御殿場支店 (静岡県御殿場市)	C A T V	伝送路設備他	1,150,464	100,364	37,290 (420.62)	80,440	10,405	1,378,965	18
C A T V本部 (静岡県沼津市) (注5)	C A T V	伝送路設備他	636,781	1,331,823	146,829 (867.57)	2,024,790	222,346	4,362,571	94
賃貸用不動産 (静岡県沼津市)	その他の事業	土地			541,699 (2,048.76)			541,699	
合計			21,932,376	4,462,763	1,706,610 (19,976.01)	2,713,532	1,685,856	32,501,139	1,215

(2) 子会社

平成23年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他(注1)		合計
㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	C A T V	伝送路設備等	1,485,233	206,935	78,500 (873.59)	216,384	12,860	1,999,914	30
厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱	C A T V	伝送路設備等	1,199,800	198,700	28,092 (211.66)	197,809	7,752	1,632,155	35
熊谷ケーブルテレビ㈱	C A T V	伝送路設備等	658,590	29,515	181,396 (2,960.12)	98,025	6,147	973,675	19
㈱イースト・コミュニケーションズ	C A T V	伝送路設備等	254,167	58,143		47,034	2,199	361,545	8
エルシーブイ㈱	C A T V	伝送路設備等	3,059,546	356,987	230,787 (5,919.85)	251,382	254,955	4,153,659	160
㈱倉敷ケーブルテレビ	C A T V	伝送路設備等	2,876,525	394,465	194,444 (3,971.01)	528,944	202,044	4,196,422	93
㈱ドリームウェーブ静岡	C A T V	伝送路設備等	806,124	96,036		209,418	71,816	1,183,395	57
㈱ネットテクノロジー静岡	C A T V	オフィス設備等				1,182	3,491	4,673	11

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、消費税等を含んでおりません。
2. 本社は建物(3,276.28㎡)を㈱ザ・トーカイから賃借しております。年間賃借料は152,275千円であります。
3. 東京本部(東京都港区)は建物(4,243.04㎡)を賃借しております。年間賃借料は133,020千円(うち、旧東京本部108,589千円)であります。
4. 厚木カスタマーセンター及び厚木ネットワークセンターは建物(972.73㎡)を賃借しております。年間賃借料は48,373千円であります。
5. C A T V本部は土地(2,437.36㎡)を賃借しております。年間賃借料は32,616千円であります。
6. 東京本部(東京都港区)の他に、I S P B事業部の各支店・営業所を含んでおります。

7. 上記の他、主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
(株)ビック東海	静岡県 沼津市	CATV	ホームターミナル	5,434
			ケーブルモデム	44,197
			セットトップボックス	271,413
	静岡市 葵区	コミュニケーション サービス	ネットワーク設備	13,967
			DSLAM(局内回線多重化装置)	3,448
(株)いちほらコミュニティー・ ネットワーク・テレビ	千葉県 市原市	CATV	ホームターミナル	5,597
			ケーブルモデム	3,844
			セットトップボックス	29,194
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	神奈川県 厚木市	CATV	ホームターミナル	3,702
			ケーブルモデム	5,996
			セットトップボックス	48,415
熊谷ケーブルテレビ(株)	埼玉県 熊谷市	CATV	ホームターミナル	534
			ケーブルモデム	8,453
			セットトップボックス	43,689
(株)イースト・コミュニケーションズ	千葉県 緑区	CATV	ケーブルモデム	462
			セットトップボックス	3,547
エルシーバイ(株)	長野県 諏訪市	CATV	セットトップボックス	12,983
(株)倉敷ケーブルテレビ	岡山県 倉敷市	CATV	セットトップボックス	37,019
(株)ドリームウェーブ静岡	静岡市 清水区	CATV	ケーブルモデム	273
			セットトップボックス	8,170

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 の方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了		
当社		伝送路設備等	三島支店 (静岡県三島市)	73,559	3,429	自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	利用世帯の増加
			沼津支店 (静岡県沼津市)	88,891		自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	利用世帯の増加
			富士支店 (静岡県富士市)	72,864		自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	利用世帯の増加
			西静支店 (静岡県焼津市)	21,840		自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	利用世帯の増加
			御殿場支店 (静岡県御殿場市)	17,776		自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	利用世帯の増加
		C A T V本部 (静岡県沼津市)	通信設備機器等	3,209,739		自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	利用世帯の増加
㈱いちほら コミュニティー・ ネットワーク・テレビ (千葉県市原市)	C A T V	伝送路設備等	263,110		自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	利用世帯の増加	
厚木伊勢原ケーブル ネットワーク㈱ (神奈川県厚木市)		伝送路設備等	731,710		自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	利用世帯の増加	
熊谷ケーブルテレビ㈱ (埼玉県熊谷市)		伝送路設備等	90,564		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	利用世帯の増加	
㈱イースト・ コミュニケーションズ (千葉県緑区)		伝送路設備等	78,745		自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	利用世帯の増加	
エルシーブイ㈱ (長野県諏訪市)		伝送路設備等	1,647,454		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	配信能力の増強	
㈱倉敷ケーブルテレビ (岡山県倉敷市)		伝送路設備等	1,018,316		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	利用世帯の増加	
㈱ドリームウェブ静岡 (静岡市清水区)		伝送路設備等	1,196,607		自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	利用世帯の増加	
当社	本社 (静岡市葵区)	コミュニ ケーショ ンサービ ス	光ファイバー幹線 設備	1,079,500	30,590	自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	大容量専用線 サービスの提供、 冗長化による信 頼性の向上
			静岡県内A D S L ネットワーク設備	6,300	17	自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	高速プランへの 対応
			関東A D S L ネット ワーク設備	2,835		自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	高速プランへの 対応
			インターネット 上位回線接続設備	365,400	1,995	自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	高速プランへの 対応
			コミュニティサイ ト構築	119,175	2,394	自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	付加価値サービ スの提供
			北関東ネットワー ク設備	297,477	29,769	自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	サービス提供エ リアの拡大
			通信設備機器等	935,763	3,898	自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	I P v 6 接続サービ スの提供
データセンター (静岡県焼津市)	システム イノベ ション サービ ス	データセンター設 備	3,081,986		自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	情報処理・運用 能力の向上	

(注) 金額には消費税等が含まれております。

(2) 重要な設備の改修等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 の方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了		
当社	CATV	三島支店 (静岡県三島市)	伝送路設備	57,330		自己資金 及び借入 金	平成23年4月	平成24年3月	配信能力の増強
		沼津支店 (静岡県沼津市)	伝送路設備	87,150		自己資金 及び借入 金	平成23年4月	平成24年3月	配信能力の増強
		富士支店 (静岡県富士市)	伝送路設備	208,110		自己資金 及び借入 金	平成23年4月	平成24年3月	配信能力の増強
		西静支店 (静岡県焼津市)	伝送路設備	23,100		自己資金 及び借入 金	平成23年4月	平成24年3月	配信能力の増強
		御殿場支店 (静岡県御殿場市)	伝送路設備	1,782		自己資金 及び借入 金	平成23年4月	平成24年3月	配信能力の増強
		CATV本部 (静岡県沼津市)	伝送路設備	38,357		自己資金 及び借入 金	平成23年4月	平成24年3月	配信能力の増強
(株)いちほら コミュニティー・ ネットワーク・テレビ (千葉県市原市)		伝送路設備	11,865		自己資金 及び借入 金	平成23年4月	平成24年3月	配信能力の増強	
厚木伊勢原ケーブル ネットワーク(株) (神奈川県厚木市)		伝送路設備	23,982		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	配信能力の増強	
熊谷ケーブルテレビ(株) (埼玉県熊谷市)		伝送路設備	20,370		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	配信能力の増強	
エルシーブイ(株) (長野県諏訪市)		伝送路設備	43,575		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	配信能力の増強	
(株)ドリームウェーブ静岡 (静岡市清水区)		伝送路設備	15,750		自己資金 及び借入 金	平成23年4月	平成24年3月	配信能力の増強	

(注) 金額には消費税等が含まれております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行 数(株)(注) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,830,800	36,788,471		単元株式数は100株であります。
計	36,830,800	36,788,471		

(注) 当社の完全親会社である株式会社T O K A Iホールディングスの設立に伴い、平成23年3月29日付で、上場を廃止しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社と株式会社ザ・トーカイは、平成23年4月1日に両社の完全親会社となる「株式会社T O K A Iホールディングス」を設立いたしました。これに伴い、当社が発行している新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代わり、事業年度末日時点における当該新株予約権と同数（新株予約権の目的となる株式の数は株式移転比率に応じて調整されております）の「株式会社T O K A Iホールディングス」の新株予約権を平成23年4月1日付で交付しております。このため、本有価証券報告書提出日の前月末現在の状況は記載しておりません。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストック・オプション)の状況

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	472個(1個当たり100株)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	47,200株	
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり101,900円 (1株当たり1,019円)	
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,019円(注1) 資本組入額 510円	
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。(注2)	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(以下、「行使価額」という。)については、付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。また、付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(商法等改正整備法第19条第1項又は第2項の規定が適用される転換社債及び新株引受権を含む新株予約権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \div \text{時価}) \div (\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数})$$

2. 権利を付与された者は、当社の取締役、監査役又は従業員たる地位を失った後も「新株予約権割当契約」に定めるところによりこれを行使することができるものと規定しております。

この他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるものと規定しております。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権

平成21年6月25日の定時株主総会及び平成21年7月31日の取締役会において決議された新株予約権(ストック

・オプション)の状況

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	1,000個(1個当たり100株)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株	
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり124,200円 (1株当たり1,242円)	
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から 平成28年7月31日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,242円(注1) 資本組入額 621円	
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。(注2)	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	

(注) 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(以下、「行使価額」という。)については、付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。また、付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (既発行株式数 + 新規発行株式数 × 1株当たり払込金額 ÷ 時価) ÷ (既発行株式数 + 新規発行株式数)

この他、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものと規定しております。

2. 権利を付与された者は、当社の取締役又は監査役たる地位を失った後も「新株予約権割当契約」に定めるところによりこれを行使することができるものと規定しております。

この他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるものと規定しております。

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記新株予約権の行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記に準じて決定します。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (8) 新株予約権の取得条項
本新株予約権の取り決めに準じて決定します。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
本新株予約権の取り決めに準じて決定します。

平成21年6月25日の定時株主総会及び平成21年7月31日の取締役会において決議された新株予約権(ストック・オプション)の状況

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	130個(1個当たり100株)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	13,000株	
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり124,200円 (1株当たり1,242円)	
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から 平成28年7月31日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,242円(注1) 資本組入額 621円	
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。(注2)	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	

(注) 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(以下、「行使価額」という。)については、付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。また、付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (既発行株式数 + 新規発行株式数 × 1株当たり払込金額 ÷ 時価) ÷ (既発行株式数 + 新規発行株式数)

この他、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものと規定しております。

2. 権利を付与された者は、当社の従業員又は関係会社の取締役たる地位を失った後も「新株予約権割当契約」に定めるところによりこれを行行使することができるものと規定しております。

この他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるものと規定しております。

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記新株予約権の行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

(5) 新株予約権を行行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行行使することができる期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

(8) 新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定します。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注1)	32,900	40,090,850	10,787	2,201,362	10,770	2,612,419
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注2)	30,500	40,121,350	8,228	2,209,590	8,224	2,620,643
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注3)	10,000	40,131,350	2,280	2,211,870	2,280	2,622,923
平成21年3月6日 (注4)	480,800	39,650,550		2,211,870		2,622,923
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注5)	13,250	39,663,800	3,948	2,215,819	3,935	2,626,859
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注6)	19,000	39,682,800	5,662	2,221,481	5,643	2,632,502
平成23年2月10日 (注7)	2,852,000	36,830,800		2,221,481		2,632,502

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. 新株予約権の行使による増加であります。
4. 自己株式の消却による減少であります。
5. 新株予約権の行使による増加であります。
6. 新株予約権の行使による増加であります。
7. 自己株式の消却による減少であります。なお、平成23年4月1日に、自己株式の消却により、発行済株式総数が42,329株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	10	13	4	95	12	1	3,186	3,321	
所有株式数 (単元)	317	16,221	214	268,741	5,284	1	77,049	367,827	48,100
所有株式数 の割合(%)	0.09	4.41	0.06	73.05	1.44	0.00	20.95	100.00	

- (注) 1. 自己株式42,329株は、「個人その他」に423単元及び「単元未満株式の状況」に29株含まれております。
2. 当社の完全親会社である株式会社T O K A Iホールディングスの設立に伴い、平成23年4月1日以降の当社の株主は株式会社T O K A Iホールディングスのみとなっております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ザ・トーカイ	静岡県葵区常磐町二丁目6番地の8	21,891,240	59.43
東海ガス株式会社	静岡県焼津市塩津74番地の3	1,670,320	4.53
VICTOKAI従業員持株会	東京都千代田区岩本町二丁目14番2号	627,497	1.70
東海造船運輸株式会社	静岡県焼津市小川3899番地の4	512,500	1.39
藤原 明	静岡県葵区	473,500	1.28
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	400,000	1.08
有限会社新日邦	静岡県藤枝市田沼一丁目10番1号	346,500	0.94
株式会社静岡銀行	静岡県葵区呉服町一丁目10番地	325,000	0.88
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	300,000	0.81
矢崎総業株式会社	東京都港区三田一丁目4番28号	297,000	0.80
計		26,843,557	72.88

- (注) 1. 当社の完全親会社である株式会社T O K A Iホールディングスの設立に伴い、平成23年4月1日以降の当社の株主は株式会社T O K A Iホールディングスのみとなっております。
2. 平成23年4月1日付でVICTOKAI従業員持株会は、T O K A Iグループ従業員持株会に変更されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式36,740,400	367,404	
単元未満株式	普通株式 48,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,830,800		
総株主の議決権		367,404	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビック東海	静岡市葵区常磐町 二丁目6番地の8	42,300		42,300	0.11
計		42,300		42,300	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成23年4月1日に当社の完全親会社である株式会社T O K A Iホールディングスを設立したことに伴い、当社が従来採用していた新株予約権方式によるストックオプション制度を廃止し、これに代わり株式会社T O K A Iホールディングスの新株予約権方式によるストックオプションを同日付けで付与しております。このため、本有価証券報告書提出日現在、該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	687	531,220
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,852,000	2,539,902,647	42,329	37,679,308
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	10	7,680		
保有自己株式数	42,329	37,679,308		

3 【配当政策】

当社グループは株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。適正な内部留保の充実による財務体質の一層の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、配当につきましては業績に応じて安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。また、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当事業年度の配当につきましては上記の方針に基づき1株当たり期末配当15円とし、中間配当15円と合わせ30円といたしました。なお、今後は、当社の完全親会社である株式会社TOKAIホールディングスの資本政策に沿って配当を行ってまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、技術革新に対応するための新規事業の設備投資、有効なM&A、内部管理体制の強化及び人材育成等に役立て、当社グループの持続的成長や企業価値向上が可能となる事業基盤の確立に資するように努めたいと考えております。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月28日 取締役会決議	551,834	15.00
平成23年6月28日 定時株主総会決議	551,827	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,769	1,190	969	1,320	945
最低(円)	990	536	455	755	520

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 第35期につきましては、株式会社TOKAIホールディングスの設立に伴い、当社は平成23年3月29日付けで上場廃止となったことから、取引最終日である平成23年3月28日までの株価に基づき記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	748	792	792	774	794	775
最低(円)	703	704	736	723	727	520

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成23年3月につきましては、株式会社TOKAIホールディングスの設立に伴い、当社は平成23年3月29日付けで上場廃止となったことから、取引最終日である平成23年3月28日までの株価に基づき記載しております。

5 【役員の状況】

(平成23年6月30日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		嶋田 勝彦	昭和20年4月6日生	昭和43年4月 通商産業省入省 平成10年6月 中小企業庁長官 平成11年9月 石油公団理事 平成14年9月 株式会社ザ・トーカイ顧問 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 株式会社ザ・トーカイ代表取締役 社長兼最高執行責任者(COO) 平成20年6月 同社代表取締役副会長 平成21年10月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 平成21年11月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役会長 平成23年4月 株式会社TOKAIホールディングス 代表取締役社長(CEO)(現任) 平成23年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	
代表取締役 副社長	管理本部長 兼社長室長	村田 孝文	昭和30年3月19日生	昭和52年4月 東海瓦斯株式会社入社 平成11年5月 同社財務部長 平成14年6月 同社取締役 平成16年4月 同社常務取締役 平成18年4月 同社専務取締役 平成20年6月 同社取締役専務執行役員 平成23年4月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)4	
代表取締役 副社長	システムイ ノベーション サービス 本部長兼コ ミュニケー ションサー ビス本部担 当、情報シ ステム室担 当	福田 安広	昭和32年12月25日生	昭和55年4月 東海瓦斯株式会社入社 平成8年5月 同社沼津支店長 平成15年4月 株式会社トーカイ・ブロードバン ド・コミュニケーションズ常務取 締役 平成17年10月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社代表取締役専務 平成23年4月 株式会社TOKAIホールディングス 取締役(現任) 平成23年4月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)4	
代表取締役 専務	CATV本部長	藤原 智哉	昭和38年10月18日生	平成元年4月 三井信託銀行株式会社(現中央三 井信託銀行株式会社)入行 平成11年3月 興銀証券株式会社(現みずほ証券 株式会社)入社 平成13年1月 厚木伊勢原ケーブルネットワーク 株式会社代表取締役社長 平成15年4月 株式会社トーカイ・ブロードバン ド・コミュニケーションズ専務取 締役 平成17年10月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役専務(現任)	(注)4	
常務取締役	管理本部副 本部長兼法 務室長、人 事部担当、 コンプライ アンス推進 部担当	笛木 桂一	昭和24年4月24日生	昭和48年4月 三井信託銀行株式会社(現中央三 井信託銀行株式会社)入行 平成10年11月 株式会社ザ・トーカイ社長室長 平成12年6月 同社常務取締役 平成13年6月 当社取締役 平成18年7月 株式会社ブケ東海取締役社長 平成18年11月 当社管理本部長 平成19年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	CATV事業部長兼CATV業務部長	坂本 渡	昭和31年11月17日生	昭和55年4月 東海瓦斯株式会社入社 平成11年4月 株式会社THN静岡常務取締役 平成20年6月 株式会社ザ・トーカイ執行役員 平成20年10月 当社CATV事業部長 平成20年10月 株式会社御殿場ケーブルメディア代表取締役社長 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	
常務取締役	MSO事業部長兼MSO業務部長	高田 稚彦	昭和31年11月14日生	昭和54年4月 東海瓦斯株式会社入社 平成12年4月 当社通信事業部長 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役(現任) 平成21年12月 株式会社倉敷ケーブルテレビ代表取締役社長 平成22年8月 エルシーブイ株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	
常務取締役	コミュニケーションサービス本部長兼ISP BB事業部長	岩本 裕英	昭和31年10月30日生	昭和55年4月 東海瓦斯株式会社入社 平成16年4月 当社EA事業部第二システム営業部長 平成16年6月 当社取締役 平成23年4月 当社常務取締役(現任)	(注)4	
常務取締役	CATV事業部事業部長代理	杉山 康則	昭和30年10月19日生	昭和54年4月 東海瓦斯株式会社入社 平成16年6月 株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ取締役 平成18年4月 当社放送・通信センター長 平成20年6月 当社取締役 平成23年4月 当社常務取締役(現任)	(注)4	
常務取締役		河口 譲	昭和26年8月24日生	昭和51年5月 東海瓦斯株式会社入社 平成6年4月 同社千葉営業部長 平成12年6月 同社取締役 平成18年10月 島田リゾート株式会社代表取締役社長 平成20年6月 株式会社ザ・トーカイ執行役員 平成22年9月 当社CATV統括本部長付 平成22年12月 株式会社ドリームウェブ静岡代表取締役社長(現任) 平成22年12月 株式会社ネットテクノロジー静岡代表取締役社長(現任) 平成23年4月 当社常務取締役(現任)	(注)4	
取締役	データセンター・ソリューション事業部長兼イノベーション推進部担当	松倉 明広	昭和34年5月12日生	昭和57年4月 東海瓦斯株式会社入社 平成19年2月 当社キャリアサービス事業部長 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役	EA事業部長	望月 俊宏	昭和33年2月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 当社EA事業部長 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役	SI事業部長	海野 孝一	昭和31年6月3日生	昭和54年4月 東海瓦斯株式会社入社 平成21年4月 当社SI事業部長 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		中村 俊克	昭和35年10月31日生	昭和59年4月 東海瓦斯株式会社入社 平成22年4月 当社ISP BB事業部長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年8月 株式会社倉敷ケーブルテレビ代表取締役社長(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
取締役		真室 孝教	昭和27年9月4日	平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年5月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月	株式会社みずほホールディングス (現株式会社みずほフィナンシャル グループ)金融法人企画部長 株式会社ザ・トーカイ人事部長 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 株式会社TOKAIホールディングス 取締役専務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)4		
取締役		高橋 久克	昭和25年4月29日生	昭和50年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年4月	日本電信電話公社(現日本電信電 話株式会社)入社 同社東海支社静岡支店長 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社SOL事業本部金 融営業部金融eビジネス担当部長 株式会社ザ・トーカイ取締役常務 執行役員 当社取締役(現任) 株式会社ザ・トーカイ常務取締役 (現任)	(注)4		
取締役		小澤 博之	昭和29年6月6日生	昭和52年4月 平成5年4月 平成8年6月 平成14年7月 平成23年4月 平成23年6月	東海瓦斯株式会社入社 当社第一システム事業部第二シス テム部長 当社取締役 当社常務取締役 株式会社TOKAIホールディングス 常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)4		
監査役	常勤	鈴木 断行	昭和26年4月20日生	昭和49年4月 平成8年3月 平成9年4月 平成14年6月 平成18年6月	東海瓦斯株式会社入社 当社取締役 株式会社ザ・トーカイ直売部長 同社取締役 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		森 千之	昭和20年12月2日生	昭和43年3月 昭和58年4月 昭和59年6月 昭和59年6月 昭和60年6月 昭和61年5月 昭和61年6月 昭和63年6月 平成15年6月 平成23年6月	東海瓦斯株式会社入社 同社社長室長 同社取締役 当社監査役 当社取締役 当社監査役 東海瓦斯株式会社監査役 同社取締役 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6		
監査役		池田 信夫	昭和14年9月27日生	昭和33年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月	株式会社静岡銀行入行 同行専務取締役 株式会社ザ・トーカイ監査役 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		御宿 哲也	昭和40年5月30日生	平成5年4月 平成5年4月 平成15年11月 平成15年11月 平成17年10月 平成22年8月	弁護士登録 飯沼総合法律事務所入所 静岡県弁護士会に登録変更 あおば法律事務所入所 当社監査役(現任) 葵タワー法律事務所開設(現任)	(注)7		
計								

- (注) 1. 取締役真室孝教及び高橋久克の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役池田信夫及び御宿哲也の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 東海瓦斯株式会社は、昭和62年10月社名を株式会社ザ・トーカイに変更しております。
4. 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、CSR（企業の社会的責任、以下同じ）を果たすべく、更なるコンプライアンス（法令遵守）の徹底、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの整備及び財務状況や業績等の重要事項の適時適切な情報開示を行うことにより、経営の健全性と透明性の確保に努めるとともに、お客様及び株主様並びに地域社会等全てのステークホルダーの満足と信頼を得られるよう、事業の持続的な発展を目指しております。

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

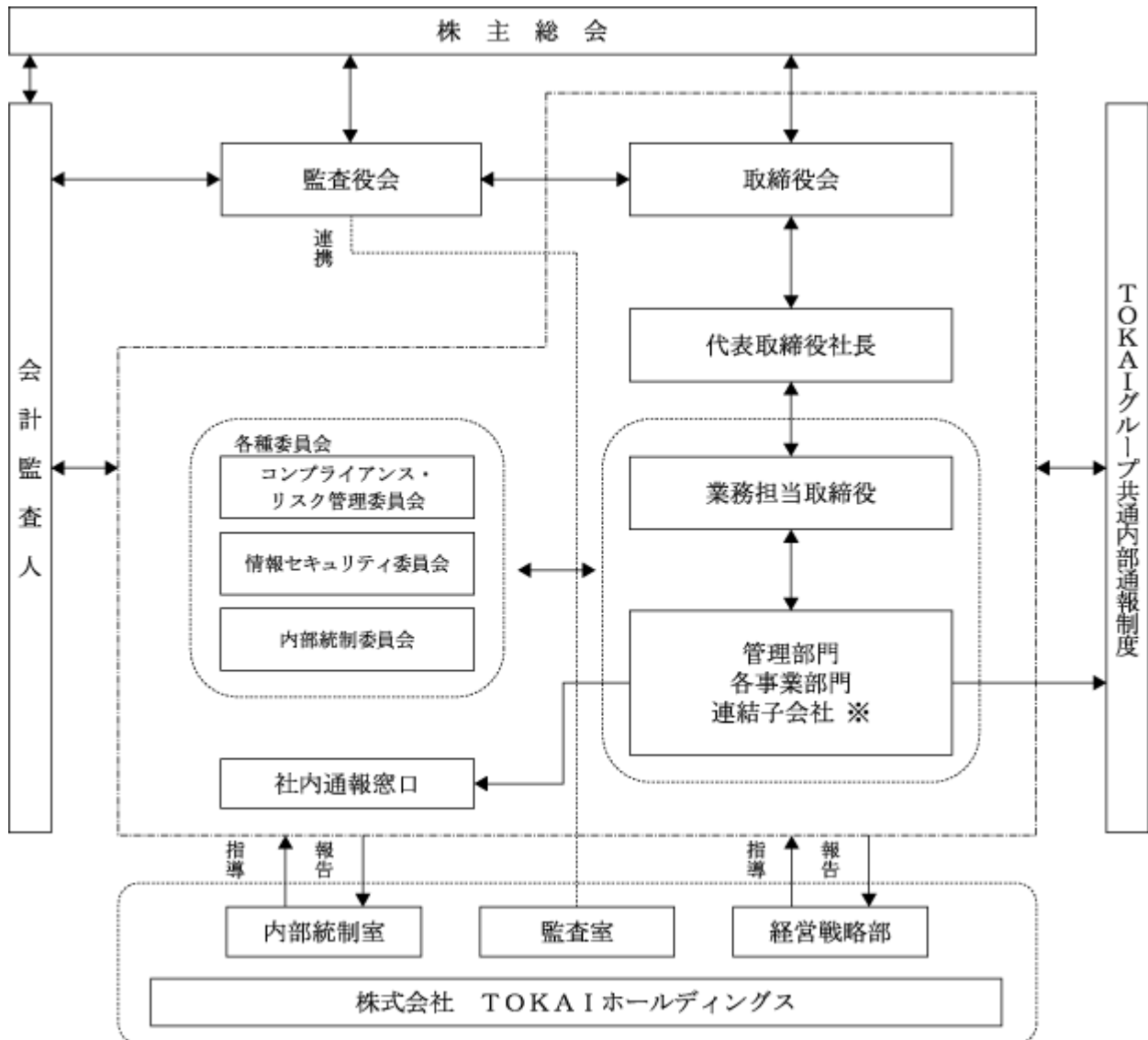
当社は監査役制度を採用しており、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、監査機関として監査役会という会社法上規定された株式会社の機関制度を基本としております。

有価証券報告書提出日現在、取締役会は17名の取締役（うち社外取締役2名）で構成されており、経営方針等の最重要事項の意思決定と業務執行の監督に専念しております。

有価証券報告書提出日現在、監査役会は4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成されており、各監査役は監査役会で策定された監査計画に基づき、取締役会等の重要会議への出席や業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行について厳正な監査を行っております。

その他各種委員会等を設置し、コンプライアンスの推進、リスク管理及び情報セキュリティ管理等、業務遂行上必要な特定事項について取組んでおります。

ロ．当社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



※連結子会社のコーポレートガバナンスに係る模式図は省略しております。

八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、定例取締役会を年間6回開催し、また、必要に応じ適宜、臨時取締役会を開催しております。取締役会には、取締役、監査役のほか、子会社の社長も必要に応じて随時出席させております。このような取締役会の開催は、経営上の重要事項決定における合理性、適法性の確保や取締役及び子会社社長の業務執行状況の監督を意図してのことです。

また、当社では、会社法、会社法施行規則及び金融商品取引法に基づき、以下の通り、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループ全体にわたる横断的な取組みとして「ビック東海グループ企業行動憲章」及び「ビック東海行動基準」を定めるとともに、コンプライアンスの推進や財務リスク及び業務リスク等の総括的な管理を目的とした「コンプライアンス・リスク管理委員会」、内部統制システムの整備、運用、評価及び改善を推進するための「内部統制委員会」、及び個人情報等の情報資産の保護を目的とした「情報セキュリティ委員会」等を設置しております。

なお、当社の内部統制システムは、「金融商品取引法」で要求される範囲にとどまらず、当社として可能な範囲を対象とし、推進しております。

また、法令違反の未然防止、早期発見のため「内部通報制度規程」を定め、法的な問題については顧問弁護士を活用し、法令の遵守に努め、健全な会社経営のため反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、これらの不当な要求に関しては毅然とした姿勢で組織的に対応することとしております。

取締役は、使用人の職務執行における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに取締役会及び監査役会において報告するよう取組んでおります。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報文書の取扱いについて、法令及び「文書取扱規程」等に基づき、文書又は電磁的媒体に記録するとともに、その記録媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間に応じた閲覧可能な状態を維持しております。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全般を統括する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」に「リスク管理委員」を設置し、経営における財務リスク及び業務リスク等の危機管理等を総括的に管理する体制を整えております。

また、情報通信産業の一翼を担う当社としては、個人顧客及び取引関係者などの情報資産をあらゆる脅威から守ることが当社の重要な責務であるとの認識に基づき、情報セキュリティ諸規程を制定するとともに、「情報セキュリティ委員会」を設置し、必要な対策を実施しております。有事の際は、リスク管理及び情報セキュリティ諸規程に従い、迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備します。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定例取締役会を年間6回開催し、また、必要に応じて臨時に取締役会を開催することで、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、業務の運営について、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案のうえ実行しております。

5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社各社にコンプライアンス・リスク管理担当者、内部統制担当者及び情報セキュリティ管理担当者を置くとともに、当社のコンプライアンス・リスク管理委員会、内部統制委員会及び情報セキュリティ委員会がグループ全体を統括し推進する体制としております。

なお、経営管理については、関係会社管理規程に従い当社への事前協議及び報告制度により子会社の経営管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。

また、当社の少数株主の利益が損なわれることのないような牽制機能の充実やコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

6．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び子会社各社の財務報告の信頼性を確保するために内部統制委員会を設置し、財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価及び改善を図っております。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査の実効性を高め、かつ監査職務を円滑に遂行するため、監査役が必要とする時、監査役の職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、当社の使用人から監査役補助者を任命することとしております。また、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保しております。監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととしております。

8. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

当社は、取締役及び使用人が監査役会に報告すべき事項についての手続を定めることとし、当該手続に基づき当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役会に速やかに報告する体制を整備しております。報告の方法については、取締役会と監査役会との協議により決定しております。また、監査役会はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとしております。

9. その他監査役会の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

当社は、「内部通報制度規程」の運用を適切に維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役会への適切な報告体制を確保しております。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「ビック東海行動基準」において「反社会的勢力との関係断絶」を明記し、市民社会の秩序又は安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当要求等には毅然とした姿勢で組織的に対応することを基本方針としております。この方針に従い以下の体制を整備しております。

- (1) 総務部を対応統括部署とし、所轄警察署、暴力追放運動推進センター及び顧問弁護士等、外部の専門機関との連携を深め、反社会的勢力への対応に関する指導を仰いでおります。
- (2) 暴力追放運動推進センター友の会に加入し定期的に行われる情報交換会及び研修会に参加することで関連情報の収集に努めております。
- (3) 「ビック東海行動基準」を役員・社員への周知・徹底するための研修を定期的に行い、その中で反社会的勢力による被害の未然防止に向けた啓発活動に取り組んでおります。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社内には監査部門を設置せず、親会社である株式会社TOKAIホールディングスの監査室に監査業務を委嘱しております。なお、当該監査室には、当社の内部監査を主に実施する専任チームが組織されております。実施している監査の種別は、金融商品取引法に基づく内部統制監査、システム監査、業務監査、会計監査及び情報セキュリティ監査であります。当社グループの全部門を監査対象として定期的に監査を実施しており、その結果は速やかに代表取締役社長に報告されております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会等重要な会議に出席することで、その決定過程及び執行状況の監督機能を果たすほか、監査計画に基づき、経営の意思決定等に係る重要書類の閲覧及び業務・会計監査を通じて、取締役会及び取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。また、監査役会は定期的に開催されており、上記監査活動に係る事項につき、活発に協議がなされております。

上記、株式会社TOKAIホールディングス監査室と監査役は、年次内部監査方針、監査実施計画及び内部監査の結果報告等について、必要に応じ随時意見交換を行っております。また、監査役は、株式会社TOKAIホールディングス監査室の往査や監査講評に立ち会っており、これらにより両者は密接に連携しております。

ホ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は篠原孝広及び深沢烈光の両氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等7名、その他3名であります。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役

1. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監督及び監視により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

2. 社外取締役及び社外監査役の選任状況

有価証券報告書提出日現在の社外取締役は、当社親会社である株式会社T O K A Iホールディングスの取締役専務執行役員を兼務しております真室孝教氏及び株式会社ザ・トーカイの常務取締役を兼務しております高橋久克氏であります。

有価証券報告書提出日現在の社外監査役は、池田信夫及び御宿哲也の両氏であります。

3. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外取締役及び社外監査役は、独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

4. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社において社外取締役及び社外監査役は、株式会社T O K A Iホールディングス監査室、会計監査人及び各種委員会（内部統制委員会、コンプライアンス・リスク管理委員会等）のメンバーと情報交換を密に行い、相互に連携を図っております。

役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (注1)	
取締役 (社外取締役を除く)	258,934	175,943	10,678	12,570	59,743	(注2) 19
監査役 (社外監査役を除く)	21,502	17,413	1,106	240	2,743	2
社外役員	10,412	8,010	948	560	894	4

(注) 1. 上記の退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

2. 上記の取締役の員数は、平成22年6月25日付をもって退任した取締役3名及び平成22年8月3日付をもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

1. 株主総会の決議による有価証券報告書提出日現在における取締役の報酬限度額は年額350百万円（うち社外取締役の報酬限度額は年額30百万円）であります。

（平成21年6月25日開催の第33回定時株主総会決議）

2. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額40百万円であります。

（平成23年6月28日開催の第35回定時株主総会決議）

ニ. 使用人兼務役員の使用人給与

総額(千円)	使用人兼務役員数 (人)	内容
60,777	6	基本報酬

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 193,294千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ノジマ	123,100	99,711	企業間取引の強化
日本電信電話(株)	12,200	48,068	企業間取引の強化
古河電気工業(株)	70,000	34,020	企業間取引の強化
(株)清水銀行	3,400	12,784	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	9,489	3,330	企業間取引の強化
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	4,200	1,911	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ノジマ	123,100	77,429	企業間取引の強化
日本電信電話(株)	12,200	45,567	企業間取引の強化
古河電気工業(株)	70,000	23,520	企業間取引の強化
(株)清水銀行	3,400	12,478	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	9,489	2,799	企業間取引の強化

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号変更しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	55,170	16,000	49,300	6,342
連結子会社	7,050		10,550	7,200
計	62,220	16,000	59,850	13,542

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、M & Aに係る財務調査、I F R S 研修及び新入社員の簿記研修があります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、M & Aに係る財務調査、I F R S コンサルティング及び新入社員の簿記研修があります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、年間監査スケジュールを監査法人と協議し、日数、時間の妥当性を検討した上で、監査役会の同意を得て監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,919,740	2,616,424
受取手形及び売掛金	4,206,890	4,480,615
商品及び製品	50,729	49,763
仕掛品	26,020	48,556
原材料及び貯蔵品	514,302	1,364,444
繰延税金資産	500,118	541,786
その他	1,820,066	2,328,924
貸倒引当金	73,302	125,982
流動資産合計	9,964,563	11,304,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,445,183	69,117,580
減価償却累計額	29,967,661	36,845,215
建物及び構築物（純額）	¹ 30,477,521	¹ 32,272,364
機械装置及び運搬具	13,665,283	14,817,160
減価償却累計額	8,233,203	9,013,613
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 5,432,080	^{1, 3} 5,803,547
土地	¹ 2,371,597	¹ 2,419,832
リース資産	3,116,873	5,704,825
減価償却累計額	689,385	1,441,112
リース資産（純額）	2,427,488	4,263,713
建設仮勘定	72,494	179,132
その他	4,492,312	4,850,163
減価償却累計額	2,573,592	2,603,039
その他（純額）	¹ 1,918,720	^{1, 3} 2,247,123
有形固定資産合計	42,699,902	47,185,713
無形固定資産		
のれん	6,018,722	8,478,873
リース資産	3,924	7,118
その他	881,968	³ 818,302
無形固定資産合計	6,904,615	9,304,294
投資その他の資産		
投資有価証券	242,859	² 240,055
繰延税金資産	410,295	564,854
その他	1,066,688	1,444,582
貸倒引当金	35,709	39,395
投資その他の資産合計	1,684,133	2,210,097
固定資産合計	51,288,650	58,700,105
繰延資産		
創立費	174	69
開業費	1,776	888
社債発行費	-	130,153
繰延資産合計	1,950	131,111
資産合計	61,255,164	70,135,749

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,147,633	2,788,629
短期借入金	1, 4 17,715,492	1, 4 15,148,952
リース債務	603,962	1,038,986
未払金	1,796,510	1,812,088
設備関係未払金	1,569,352	3 2,219,921
未払法人税等	1,579,198	1,189,447
繰延税金負債	-	2
賞与引当金	501,747	475,272
資産除去債務	-	33,867
その他	2,085,450	3,659,345
流動負債合計	27,999,347	28,366,512
固定負債		
社債	-	6,400,000
長期借入金	1 13,852,855	1 12,051,428
リース債務	1,993,305	3,518,730
繰延税金負債	26,657	22,864
退職給付引当金	260,662	306,685
役員退職慰労引当金	296,348	240,954
資産除去債務	-	35,961
負ののれん	47,254	42,958
その他	1,041,262	3 1,305,787
固定負債合計	17,518,346	23,925,370
負債合計	45,517,693	52,291,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,819	2,221,481
資本剰余金	2,626,859	2,632,502
利益剰余金	13,045,539	12,376,638
自己株式	2,577,059	37,679
株主資本合計	15,311,158	17,192,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,530	18,796
その他の包括利益累計額合計	27,530	18,796
新株予約権	11,902	29,756
少数株主持分	386,879	602,371
純資産合計	15,737,470	17,843,866
負債純資産合計	61,255,164	70,135,749

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	42,758,263	49,497,537
売上原価	¹ 24,842,612	¹ 28,057,616
売上総利益	17,915,651	21,439,921
販売費及び一般管理費	² 12,374,874	² 15,051,877
営業利益	5,540,777	6,388,044
営業外収益		
受取利息	633	1,531
受取配当金	5,972	14,701
受取保険金	5,869	11,075
負ののれん償却額	4,295	5,867
受取補償金	13,566	8,610
固定資産受贈益	-	8,509
その他	19,627	20,090
営業外収益合計	49,965	70,386
営業外費用		
支払利息	330,125	416,091
創立費償却	104	-
開業費償却	888	-
持分法による投資損失	-	53,178
その他	24,310	45,346
営業外費用合計	355,427	514,616
経常利益	5,235,314	5,943,814
特別利益		
移転補償金	52,440	49,332
工事負担金等受入額	89,353	205,680
その他	12,563	1,678
特別利益合計	154,358	256,691
特別損失		
固定資産除却損	³ 268,245	³ 549,656
投資有価証券評価損	28,465	-
リース解約損	73,570	-
ソフトウェア開発損失	-	120,000
その他	-	168,955
特別損失合計	370,281	838,611
税金等調整前当期純利益	5,019,390	5,361,894
法人税、住民税及び事業税	2,336,443	2,509,433
法人税等調整額	166,983	199,128
法人税等合計	2,169,460	2,310,305
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,051,589
少数株主利益	34,512	77,199
当期純利益	2,815,418	2,974,389

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,051,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8,734
その他の包括利益合計	-	² 8,734
包括利益	-	¹ 3,042,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,965,655
少数株主に係る包括利益	-	77,199

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,211,870	2,215,819
当期変動額		
新株の発行	3,948	5,662
当期変動額合計	3,948	5,662
当期末残高	2,215,819	2,221,481
資本剰余金		
前期末残高	2,622,923	2,626,859
当期変動額		
新株の発行	3,935	5,643
自己株式の処分	-	1
自己株式の消却	-	1
当期変動額合計	3,935	5,643
当期末残高	2,626,859	2,632,502
利益剰余金		
前期末残高	11,293,751	13,045,539
当期変動額		
剰余金の配当	1,063,630	1,103,386
当期純利益	2,815,418	2,974,389
自己株式の消却	-	2,539,903
当期変動額合計	1,751,787	668,900
当期末残高	13,045,539	12,376,638
自己株式		
前期末残高	1,220,493	2,577,059
当期変動額		
自己株式の取得	1,356,566	531
自己株式の処分	-	8
自己株式の消却	-	2,539,902
当期変動額合計	1,356,566	2,539,380
当期末残高	2,577,059	37,679
株主資本合計		
前期末残高	14,908,052	15,311,158
当期変動額		
新株の発行	7,883	11,305
剰余金の配当	1,063,630	1,103,386
当期純利益	2,815,418	2,974,389
自己株式の取得	1,356,566	531
自己株式の処分	-	7
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	403,105	1,881,784
当期末残高	15,311,158	17,192,942

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,725	27,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,256	8,734
当期変動額合計	44,256	8,734
当期末残高	27,530	18,796
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	16,725	27,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,256	8,734
当期変動額合計	44,256	8,734
当期末残高	27,530	18,796
新株予約権		
前期末残高	-	11,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,902	17,854
当期変動額合計	11,902	17,854
当期末残高	11,902	29,756
少数株主持分		
前期末残高	80,668	386,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,211	215,491
当期変動額合計	306,211	215,491
当期末残高	386,879	602,371
純資産合計		
前期末残高	14,971,995	15,737,470
当期変動額		
新株の発行	7,883	11,305
剰余金の配当	1,063,630	1,103,386
当期純利益	2,815,418	2,974,389
自己株式の取得	1,356,566	531
自己株式の処分	-	7
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362,370	224,611
当期変動額合計	765,475	2,106,395
当期末残高	15,737,470	17,843,866

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,019,390	5,361,894
減価償却費	5,494,019	6,869,707
繰延資産償却額	992	9,937
のれん償却額	200,623	469,716
株式報酬費用	11,902	17,854
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,576	53,964
賞与引当金の増減額（ は減少）	78,848	36,661
退職給付引当金の増減額（ は減少）	63,268	36,341
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	31,981	55,393
受取利息及び受取配当金	6,605	16,233
支払利息	330,125	416,091
移転補償金	52,440	49,332
工事負担金等受入額	89,353	205,680
投資有価証券評価損益（ は益）	28,465	-
持分法による投資損益（ は益）	-	53,178
固定資産除却損	268,245	549,656
売上債権の増減額（ は増加）	52,651	227,647
たな卸資産の増減額（ は増加）	43,119	851,654
未収入金の増減額（ は増加）	414,170	130,350
仕入債務の増減額（ は減少）	268,289	557,874
未払金の増減額（ は減少）	535,797	3,281
未払消費税等の増減額（ は減少）	71,727	217,232
その他	15,444	312,884
小計	11,873,660	12,289,863
利息及び配当金の受取額	6,631	16,236
利息の支払額	334,573	417,042
法人税等の支払額	2,353,972	2,887,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,191,744	9,001,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	51,600	193,400
定期預金の払戻による収入	15,000	196,000
有形固定資産の取得による支出	5,622,741	7,126,298
無形固定資産の取得による支出	361,822	262,701
投資有価証券の取得による支出	40,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 7,134,022	2 3,173,079
子会社株式の取得による支出	-	1,500
関係会社株式の取得による支出	-	99,000
移転補償金の受入による収入	96,295	50,057
工事負担金等受入による収入	17,007	216,162
短期貸付けによる支出	-	247,500
その他	73,465	126,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,155,349	10,767,649

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	982,000	1,970,000
リース債務の返済による支出	483,138	782,598
長期借入れによる収入	12,708,000	3,187,000
長期借入金の返済による支出	3,613,191	6,113,717
社債の発行による収入	-	8,360,901
社債の償還による支出	-	400,000
株式の発行による収入	7,883	11,305
自己株式の純増減額（ は増加）	1,356,566	523
配当金の支払額	1,064,470	1,104,184
少数株主への配当金の支払額	-	2,545
セールアンド割賦バック取引による収入	-	294,350
セールアンド割賦バック債務返済による支出	-	15,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,216,517	1,464,937
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,252,913	300,716
現金及び現金同等物の期首残高	1,515,227	2,768,140
現金及び現金同等物の期末残高	2,768,140	2,467,424

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>当社の子会社7社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>このうち、エルシーブイ(株)及び(株)倉敷ケーブルテレビについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより連結子会社に含めております。</p>	<p>当社の子会社8社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度より、連結子会社であった(株)御殿場ケーブルメディアは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度より、(株)ドリームウェーブ静岡の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ドリームウェーブ静岡の連結子会社化に伴い、同社の子会社である(株)ネットテクノロジー静岡も連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>当社の関連会社3社全てに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、(株)ブケ東海沼津、(株)ブケ東海三島、(株)ブケ東海御殿場の株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 また、評価方法は、以下のとおりであります。</p> <p>商品・仕掛品 個別法 貯蔵品 通信機器 先入先出法 上記以外 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品・仕掛品 同左 貯蔵品 通信機器 同左 上記以外 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法。ただし、データセンター施設及び関連設備以外のシステムインベションサービス事業は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～31年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 販売可能有効期間(3年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>c ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は15年であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>c ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14～17年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14～18年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ソフトウェアの請負開発に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの請負開発契約工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>b その他の契約 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注金額10,000千円以上の契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>ソフトウェアの請負開発に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの請負開発契約同左</p> <p>b その他の契約 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>重要な繰延資産の処理方法</p> <p>a 創立費 5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>b 開業費 5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>のれんについては投資効果の及ぶ期間(5年～20年)にわたり定額法で償却しております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>重要な繰延資産の処理方法</p> <p>a 創立費 同左</p> <p>b 開業費 同左</p> <p>c 社債発行費 社債償還期間(5年)にわたり定額法で償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては投資効果の及ぶ期間(20年又は5年)にわたり定額法で償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(ソフトウェア開発の売上原価と販管費及び一般管理費の計上方法の変更)</p> <p>ソフトウェアの請負開発に携わるエンジニアに係る費用のうち非稼働工数などプロジェクトに直接関連しない費用は、従来売上原価に含めておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>この変更は、工事進行基準の適用及び内部統制システムの更なる強化を目的として、プロジェクト管理体制の強化を進めている中で、当連結会計年度において、より精緻なプロジェクト原価の把握が可能となったため、プロジェクトの収益と原価の対応関係をより明確にさせ、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して当連結会計年度の売上総利益が383,973千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「固定資産受贈益」は、前連結会計年度は、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産受贈益」の金額は、979千円であります。</p> <p>「リース解約損」は、前連結会計年度は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「リース解約損」の金額は、10,547千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「固定資産受贈益」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産受贈益」の金額は、979千円であります。</p> <p>「創立費償却」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において重要性が乏しくなりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「創立費償却」の金額は、104千円であります。</p> <p>「開業費償却」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において重要性が乏しくなりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「開業費償却」の金額は、888千円であります。</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は、33,987千円であります。</p> <p>「リース解約損」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「リース解約損」の金額は、9,484千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「未収入金の増減額(は増加)」「未払金の増減額(は減少)」「未払消費税等の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において内容をより明瞭に表示するため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未収入金の増減額(は増加)」「未払金の増減額(は減少)」「未払消費税等の増減額(は減少)」は、それぞれ31,796千円、270,512千円、383,773千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「投資有価証券評価損益(は益)」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において重要性が乏しくなりましたので、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損益(は益)」の金額は、33,987千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,389,879千円</td> <td style="text-align: right;">(11,011,599千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,023,395千円</td> <td style="text-align: right;">(1,023,395千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">622,158千円</td> <td style="text-align: right;">(560,858千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">735,443千円</td> <td style="text-align: right;">(735,443千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「その他」</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,770,876千円</td> <td style="text-align: right;">(13,331,296千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)</td> <td style="text-align: right;">5,657,010千円</td> <td style="text-align: right;">(5,657,010千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,657,010千円</td> <td style="text-align: right;">(5,657,010千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	11,389,879千円	(11,011,599千円)	機械装置及び運搬具	1,023,395千円	(1,023,395千円)	土地	622,158千円	(560,858千円)	有形固定資産	735,443千円	(735,443千円)	「その他」			計	13,770,876千円	(13,331,296千円)	長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)	5,657,010千円	(5,657,010千円)	計	5,657,010千円	(5,657,010千円)	<p>1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,309,560千円</td> <td style="text-align: right;">(10,248,256千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,127,487千円</td> <td style="text-align: right;">(1,039,308千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">622,158千円</td> <td style="text-align: right;">(560,858千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">487,982千円</td> <td style="text-align: right;">(460,663千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「その他」</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,547,187千円</td> <td style="text-align: right;">(12,309,086千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)</td> <td style="text-align: right;">4,795,940千円</td> <td style="text-align: right;">(4,795,940千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,795,940千円</td> <td style="text-align: right;">(4,795,940千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、担保提供資産及び対応債務には、一部、譲渡担保権設定予約に付しているものが含まれております。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 46,197千円</p> <p>3 セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。</p> <p>帳簿価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">262,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">5,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">10,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">278,251千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">58,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">279,300千円</td> </tr> </table> <p>4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,050,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,309,560千円	(10,248,256千円)	機械装置及び運搬具	1,127,487千円	(1,039,308千円)	土地	622,158千円	(560,858千円)	有形固定資産	487,982千円	(460,663千円)	「その他」			計	13,547,187千円	(12,309,086千円)	長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)	4,795,940千円	(4,795,940千円)	計	4,795,940千円	(4,795,940千円)	機械装置及び運搬具	262,174千円	有形固定資産「その他」	5,590千円	無形固定資産「その他」	10,486千円	計	278,251千円	設備関係未払金	58,800千円	固定負債「その他」	220,500千円	計	279,300千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,500,000千円	借入実行残高	11,450,000千円	差引額	4,050,000千円
建物及び構築物	11,389,879千円	(11,011,599千円)																																																																			
機械装置及び運搬具	1,023,395千円	(1,023,395千円)																																																																			
土地	622,158千円	(560,858千円)																																																																			
有形固定資産	735,443千円	(735,443千円)																																																																			
「その他」																																																																					
計	13,770,876千円	(13,331,296千円)																																																																			
長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)	5,657,010千円	(5,657,010千円)																																																																			
計	5,657,010千円	(5,657,010千円)																																																																			
建物及び構築物	11,309,560千円	(10,248,256千円)																																																																			
機械装置及び運搬具	1,127,487千円	(1,039,308千円)																																																																			
土地	622,158千円	(560,858千円)																																																																			
有形固定資産	487,982千円	(460,663千円)																																																																			
「その他」																																																																					
計	13,547,187千円	(12,309,086千円)																																																																			
長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)	4,795,940千円	(4,795,940千円)																																																																			
計	4,795,940千円	(4,795,940千円)																																																																			
機械装置及び運搬具	262,174千円																																																																				
有形固定資産「その他」	5,590千円																																																																				
無形固定資産「その他」	10,486千円																																																																				
計	278,251千円																																																																				
設備関係未払金	58,800千円																																																																				
固定負債「その他」	220,500千円																																																																				
計	279,300千円																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,500,000千円																																																																				
借入実行残高	11,450,000千円																																																																				
差引額	4,050,000千円																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 売上原価に含まれる研究開発費は、14,852千円であります。	1 売上原価に含まれる研究開発費は、15,590千円であります。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
業務委託費 1,409,502千円	業務委託費 1,900,174千円
貸倒引当金繰入額 34,427千円	貸倒引当金繰入額 58,838千円
給料・手当 3,179,911千円	給料・手当 3,633,037千円
賞与引当金繰入額 202,948千円	賞与引当金繰入額 233,440千円
退職給付費用 230,798千円	退職給付費用 234,913千円
のれん償却額 204,919千円	のれん償却額 475,583千円
役員退職慰労引当金繰入額 47,194千円	役員退職慰労引当金繰入額 71,268千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 208,126千円	建物及び構築物 422,053千円
機械装置及び運搬具 54,177千円	機械装置及び運搬具 103,273千円
リース資産 152千円	リース資産 1,865千円
その他 5,790千円	その他 22,463千円
計 268,245千円	計 549,656千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 2,859,674千円

少数株主に係る包括利益 34,512千円

計 2,894,187千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 44,256千円

計 44,256千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,650,550	13,250		39,663,800
合計	39,650,550	13,250		39,663,800
自己株式				
普通株式	1,719,012	1,174,640		2,893,652
合計	1,719,012	1,174,640		2,893,652

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加13,250株は、ストック・オプション行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,174,640株は、自己株式の取得による増加1,173,300株、単元未満株式の買取りによる増加1,340株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度増加	当連結 会計年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権					11,902	
合計						11,902	

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	512,075	13.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	551,554	15.0	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	551,552	利益剰余金	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,663,800	19,000	2,852,000	36,830,800
合計	39,663,800	19,000	2,852,000	36,830,800
自己株式				
普通株式	2,893,652	687	2,852,010	42,329
合計	2,893,652	687	2,852,010	42,329

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加19,000株は、ストック・オプション行使による増加であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少2,852,000株は、自己株式の消却による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加687株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,852,010株は、自己株式の消却による減少2,852,000株、単元未満株式の買増請求による減少10株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度増加	当連結 会計年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						29,756
合計							29,756

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	551,552	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	551,834	15.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	551,827	利益剰余金	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,919,740千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">151,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,768,140千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにエルシーブイ(株)及び(株)倉敷ケーブルテレビ(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,347,183千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,688,120千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,226,164千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,232,606千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,845,563千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">271,699千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,911,600千円</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">777,577千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,134,022千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	2,919,740千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	151,600千円	現金及び現金同等物	2,768,140千円	流動資産	1,347,183千円	固定資産	8,688,120千円	のれん	5,226,164千円	流動負債	2,232,606千円	固定負債	4,845,563千円	少数株主持分	271,699千円	新規取得連結子会社株式の取得価額	7,911,600千円	新規取得連結子会社現金及び現金同等物	777,577千円	差引：新規取得連結子会社取得のための支出	7,134,022千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,616,424千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">149,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,467,424千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ドリームウェーブ静岡及び(株)ネットテクノロジー静岡(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">434,054千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,261,529千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,935,735千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">435,006千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">599,230千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">143,933千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,453,148千円</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">280,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,173,079千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式の消却</td> <td style="text-align: right;">2,539,902千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,616,424千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	149,000千円	現金及び現金同等物	2,467,424千円	流動資産	434,054千円	固定資産	1,261,529千円	のれん	2,935,735千円	流動負債	435,006千円	固定負債	599,230千円	少数株主持分	143,933千円	新規取得連結子会社株式の取得価額	3,453,148千円	新規取得連結子会社現金及び現金同等物	280,068千円	差引：新規取得連結子会社取得のための支出	3,173,079千円	自己株式の消却	2,539,902千円
現金及び預金勘定	2,919,740千円																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	151,600千円																																																		
現金及び現金同等物	2,768,140千円																																																		
流動資産	1,347,183千円																																																		
固定資産	8,688,120千円																																																		
のれん	5,226,164千円																																																		
流動負債	2,232,606千円																																																		
固定負債	4,845,563千円																																																		
少数株主持分	271,699千円																																																		
新規取得連結子会社株式の取得価額	7,911,600千円																																																		
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	777,577千円																																																		
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	7,134,022千円																																																		
現金及び預金勘定	2,616,424千円																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	149,000千円																																																		
現金及び現金同等物	2,467,424千円																																																		
流動資産	434,054千円																																																		
固定資産	1,261,529千円																																																		
のれん	2,935,735千円																																																		
流動負債	435,006千円																																																		
固定負債	599,230千円																																																		
少数株主持分	143,933千円																																																		
新規取得連結子会社株式の取得価額	3,453,148千円																																																		
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	280,068千円																																																		
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	3,173,079千円																																																		
自己株式の消却	2,539,902千円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、CATV事業における顧客貸与機器 (有形固定資産の「その他」(工具、器具及び備品))であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">822,940</td> <td style="text-align: right;">497,141</td> <td style="text-align: right;">325,798</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: right;">5,133,517</td> <td style="text-align: right;">3,385,827</td> <td style="text-align: right;">1,747,689</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 の「その他」 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">95,172</td> <td style="text-align: right;">71,056</td> <td style="text-align: right;">24,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,051,629</td> <td style="text-align: right;">3,954,025</td> <td style="text-align: right;">2,097,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">998,513千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,191,747千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,190,260千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,325,342千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,232,023千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">74,527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置 及び運搬具	822,940	497,141	325,798	有形固定資産 の「その他」 (工具、器具 及び備品)	5,133,517	3,385,827	1,747,689	無形固定資産 の「その他」 (ソフトウェア)	95,172	71,056	24,115	合計	6,051,629	3,954,025	2,097,603	1年内	998,513千円	1年超	1,191,747千円	合計	2,190,260千円	支払リース料	1,325,342千円	減価償却費相当額	1,232,023千円	支払利息相当額	74,527千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">588,108</td> <td style="text-align: right;">391,901</td> <td style="text-align: right;">196,207</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4,009,039</td> <td style="text-align: right;">3,045,951</td> <td style="text-align: right;">963,088</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 の「その他」 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">50,877</td> <td style="text-align: right;">41,955</td> <td style="text-align: right;">8,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,648,026</td> <td style="text-align: right;">3,479,808</td> <td style="text-align: right;">1,168,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">721,083千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">514,926千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,236,010千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,048,267千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">978,085千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43,431千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置 及び運搬具	588,108	391,901	196,207	有形固定資産 の「その他」 (工具、器具 及び備品)	4,009,039	3,045,951	963,088	無形固定資産 の「その他」 (ソフトウェア)	50,877	41,955	8,922	合計	4,648,026	3,479,808	1,168,217	1年内	721,083千円	1年超	514,926千円	合計	1,236,010千円	支払リース料	1,048,267千円	減価償却費相当額	978,085千円	支払利息相当額	43,431千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																						
機械装置 及び運搬具	822,940	497,141	325,798																																																																						
有形固定資産 の「その他」 (工具、器具 及び備品)	5,133,517	3,385,827	1,747,689																																																																						
無形固定資産 の「その他」 (ソフトウェア)	95,172	71,056	24,115																																																																						
合計	6,051,629	3,954,025	2,097,603																																																																						
1年内	998,513千円																																																																								
1年超	1,191,747千円																																																																								
合計	2,190,260千円																																																																								
支払リース料	1,325,342千円																																																																								
減価償却費相当額	1,232,023千円																																																																								
支払利息相当額	74,527千円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																						
機械装置 及び運搬具	588,108	391,901	196,207																																																																						
有形固定資産 の「その他」 (工具、器具 及び備品)	4,009,039	3,045,951	963,088																																																																						
無形固定資産 の「その他」 (ソフトウェア)	50,877	41,955	8,922																																																																						
合計	4,648,026	3,479,808	1,168,217																																																																						
1年内	721,083千円																																																																								
1年超	514,926千円																																																																								
合計	1,236,010千円																																																																								
支払リース料	1,048,267千円																																																																								
減価償却費相当額	978,085千円																																																																								
支払利息相当額	43,431千円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 31,153千円 1年超 72,838千円 合計 103,991千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 36,967千円 1年超 83,256千円 合計 120,224千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度資金計画に基づき設備投資資金について金融機関からの借入れにより調達しております。期中においては取引金融機関と締結した当座貸越契約及び貸出コミットメント契約から調達することで、余資が発生しないよう効率的に資金管理を行い、期末において必要に応じ長期借入金へ転換し財務の安定化に取り組んでおります。また、デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主として取引先との業務提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資にかかる資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金にかかる支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、実需の範囲内で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の管理は、「販売管理規程」に定められているとおり販売部門における販売担当者が回収についても責任を負い、販売部門長が最終責任者として取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、時価のあるものについては、月末時点における時価評価の状況について、時価のないものについても取得価額に対し何らかの疑義が生じ、対応あるいは減損処理が求められることとなった場合、その状況について毎月開催される定例取締役会へ財務報告を行っております。

デリバティブ取引にかかる取引の実行及び管理は経理部で行っております。所定のルールに従って取引を行い、担当取締役へ報告するとともに必要に応じて取締役会の承認を受けております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの月次報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,919,740	2,919,740	
(2) 受取手形及び売掛金	4,206,890		
貸倒引当金(*1)	57,901		
	4,148,988	4,148,988	
(3) 投資有価証券	199,824	199,824	
資産計	7,268,553	7,268,553	
(1) 買掛金	2,147,633	2,147,633	
(2) 短期借入金	11,938,000	11,938,000	
(3) 未払金	1,796,510	1,796,510	
(4) 設備関係未払金	1,569,352	1,569,352	
(5) 未払法人税等	1,579,198	1,579,198	
(6) 長期借入金(1年以内含む)	19,630,347	19,375,986	254,360
(7) リース債務	2,597,267	2,602,311	5,044
負債計	41,258,309	41,008,993	249,316
デリバティブ取引			

(*1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 設備関係未払金及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年以内含む)、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	43,034

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,919,740			
受取手形及び売掛金	4,206,890			
合計	7,126,630			

(注4) 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度資金計画に基づき設備投資資金について社債の発行及び金融機関からの借入れにより調達しております。期中においては取引金融機関と締結した当座貸越契約及び貸出コミットメント契約から調達することで、余資が発生しないよう効率的に資金管理を行い、期末において必要に応じ社債又は長期借入金へ転換し財務の安定化に取り組んでおります。また、デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主として取引先との業務提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資にかかる資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金にかかる支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、実需の範囲内で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の管理は、「販売管理規程」に定められているとおり販売部門における販売担当者が回収についても責任を負い、販売部門長が最終責任者として取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、時価のあるものについては、月末時点における時価評価の状況について、時価のないものについても取得価額に対し何らかの疑義が生じ、対応あるいは減損処理が求められることとなった場合、その状況について毎月開催される定例取締役会へ財務報告を行っております。

デリバティブ取引にかかる取引の実行及び管理は経理部で行っております。所定のルールに従って取引を行い、担当取締役へ報告するとともに必要に応じて取締役会の承認を受けております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの月次報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,616,424	2,616,424	
(2) 受取手形及び売掛金	4,480,615		
貸倒引当金(*1)	60,668		
	4,419,947	4,419,947	
(3) 投資有価証券	161,794	161,794	
資産計	7,198,165	7,198,165	
(1) 買掛金	2,788,629	2,788,629	
(2) 短期借入金	9,968,000	9,968,000	
(3) 未払金	1,812,088	1,812,088	
(4) 設備関係未払金	2,219,921	2,219,921	
(5) 未払法人税等	1,189,447	1,189,447	
(6) 社債(1年以内含む)	8,100,000	8,115,756	15,756
(7) 長期借入金(1年以内含む)	17,232,380	16,998,554	233,825
(8) リース債務	4,557,716	4,577,129	19,413
負債計	47,868,182	47,669,526	198,655
デリバティブ取引			

(*1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 設備関係未払金及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年以内含む)

償還予定額を、同様の社債の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金(1年以内含む)、(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	32,063
関連会社株式	46,197

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,616,424			
受取手形及び売掛金	4,480,615			
合計	7,097,040			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,300,000	
長期借入金	5,180,952	3,989,196	3,288,473	3,086,693	987,518	699,548
リース債務	1,038,986	1,006,703	978,058	798,341	508,335	227,291
その他の有利子負債	58,800	58,800	58,800	58,800	44,100	
合計	7,978,738	6,754,699	6,025,331	5,643,834	2,839,953	926,839

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	138,972	70,295	68,677
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	60,852	83,873	23,021
合計		199,824	154,168	45,655

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額43,034千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

有価証券について28,465千円(非上場株式28,465千円)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、銘柄別に回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

非上場株式の減損処理に当たっては、期末における1株当たり純資産が取得時より50%以上下落した場合は銘柄別に回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	125,796	89,935	35,860
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	35,998	40,687	4,689
合計		161,794	130,622	31,171

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額32,063千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

有価証券について33,987千円(その他有価証券の株式22,466千円、非上場株式11,521千円)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、銘柄別に回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

非上場株式の減損処理に当たっては、期末における1株当たり純資産が取得時より50%以上下落した場合は銘柄別に回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,836,125	1,593,025	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,840,525	966,425	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。当該適格退職年金制度は、当社、株式会社ザ・トーカイ(親会社)、東海ガス株式会社との共同委託契約であります。

また、エルシーブイ株式会社及び株式会社倉敷ケーブルテレビにおいては、その他の制度として、特定退職金共済制度を設けております。

さらに、当社グループは上記退職給付制度とは別に、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。

なお、要拠出額(前連結会計年度216,382千円、当連結会計年度252,020千円)を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日時点)	当連結会計年度 (平成22年3月31日時点)
年金資産の額	33,984,664千円	40,771,069千円
年金財政計算上の給付債務の額	42,950,335千円	40,695,675千円
差引額	8,965,670千円	75,394千円

なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 11.2% (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度 11.2% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(千円)	4,187,830	4,756,349
年金資産(千円)	3,281,884	3,600,272
未積立退職給付債務(千円)(+)	905,945	1,156,077
未認識数理計算上の差異(千円)	667,431	865,082
連結貸借対照表計上額純額(千円) (+)	238,514	290,994
前払年金費用(千円)	22,148	15,691
退職給付引当金(千円)(-)	260,662	306,685

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
勤務費用(千円)	303,671	349,041
利息費用(千円)	87,499	96,378
期待運用収益(減算)(千円)	57,444	76,412
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	90,608	65,489
会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	30,228	
退職給付費用(千円) (+ + + +)	454,563	434,496

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上していません。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上してあります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
割引率(%)	2.5	同左
期待運用収益率(%)	2.5	同左
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
数理計算上の差異の処理年数(年)	14~17 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	14~18 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

一般管理費の株式報酬費用 11,902千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名 従業員39名	取締役7名 監査役1名 従業員40名	取締役16名 監査役4名	従業員 3名 関係会社取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 141,000株	普通株式 58,400株	普通株式 100,000株	普通株式 13,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成21年8月17日	平成21年8月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで	平成23年8月1日から平成28年7月31日まで	平成23年8月1日から平成28年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会 計年度末				
付与			100,000	13,000
失効				
権利確定				
未確定残			100,000	13,000
権利確定後 (株)				
前連結会 計年度末	56,250	48,000		
権利確定				
権利行使	13,250			
失効	1,250	800		
未行使残	41,750	47,200		

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使 価格(円)	595	1,019	1,242	1,242
行使時平均 株価(円)	1,227			
付与日にお ける公正な 評価単価 (円)			316	316

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	41.018%
予想残存期間 (注) 2	4.5年
予想配当 (注) 3	26円
無リスク利率 (注) 4	0.618%

- (注) 1. 4年7か月間(平成17年1月から平成21年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 平成21年3月期の配当実績であります。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
一般管理費の株式報酬費用 17,854千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名 従業員39名	取締役7名 監査役1名 従業員40名	取締役16名 監査役4名	従業員 3名 関係会社取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 141,000株	普通株式 58,400株	普通株式 100,000株	普通株式 13,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成21年8月17日	平成21年8月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで	平成23年8月1日から平成28年7月31日まで	平成23年8月1日から平成28年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末			100,000	13,000
付与				
失効				
権利確定				
未確定残			100,000	13,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	41,750	47,200		
権利確定				
権利行使	19,000			
失効	22,750			
未行使残		47,200		

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使 価格(円)	595	1,019	1,242	1,242
行使時平均 株価(円)	783			
付与日にお ける公正な 評価単価 (円)			316	316

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>< 流動の部 ></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">199,634千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">124,212千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">81,720千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">68,436千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147,114千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">621,118千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">109,758千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">511,360千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">11,242千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">500,118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結上の貸倒引当金等調整額</td><td style="text-align: right;">859千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,382千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,242千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">11,242千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td></td></tr> </table> <p>< 固定の部 ></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">118,876千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">117,389千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104,082千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">183,247千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">523,595千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">474,899千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">64,604千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">410,295千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結上の固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">71,263千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,125千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">91,262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">64,604千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">26,657千円</td></tr> </table>	賞与引当金	199,634千円	未払事業税	124,212千円	繰越欠損金	81,720千円	未払金	68,436千円	その他	147,114千円	繰延税金資産小計	621,118千円	評価性引当額	109,758千円	繰延税金資産合計	511,360千円	繰延税金負債との相殺	11,242千円	繰延税金資産の純額	500,118千円	繰延税金負債		連結上の貸倒引当金等調整額	859千円	その他	10,382千円	繰延税金負債合計	11,242千円	繰延税金資産との相殺	11,242千円	繰延税金負債の純額		ソフトウェア償却	118,876千円	役員退職慰労引当金	117,389千円	退職給付引当金	104,082千円	その他	183,247千円	繰延税金資産小計	523,595千円	評価性引当額	48,695千円	繰延税金資産合計	474,899千円	繰延税金負債との相殺	64,604千円	繰延税金資産の純額	410,295千円	繰延税金負債		連結上の固定資産評価差額	71,263千円	その他有価証券評価差額金	18,125千円	その他	1,873千円	繰延税金負債合計	91,262千円	繰延税金資産との相殺	64,604千円	繰延税金負債の純額	26,657千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>< 流動の部 ></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">189,079千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">97,513千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">73,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">249,045千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">608,638千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">64,877千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">543,761千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,974千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">541,786千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結上の貸倒引当金等調整額</td><td style="text-align: right;">991千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">985千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,977千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,974千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> </table> <p>< 固定の部 ></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">173,366千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">151,882千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122,372千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95,862千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246,450千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">789,934千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">161,529千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">628,404千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">63,550千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">564,854千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結上の固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">58,522千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,375千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7,644千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,871千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">86,414千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">63,550千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">22,864千円</td></tr> </table>	賞与引当金	189,079千円	未払事業税	97,513千円	未払金	73,000千円	その他	249,045千円	繰延税金資産小計	608,638千円	評価性引当額	64,877千円	繰延税金資産合計	543,761千円	繰延税金負債との相殺	1,974千円	繰延税金資産の純額	541,786千円	繰延税金負債		連結上の貸倒引当金等調整額	991千円	その他	985千円	繰延税金負債合計	1,977千円	繰延税金資産との相殺	1,974千円	繰延税金負債の純額	2千円	ソフトウェア償却	173,366千円	減損損失	151,882千円	退職給付引当金	122,372千円	役員退職慰労引当金	95,862千円	その他	246,450千円	繰延税金資産小計	789,934千円	評価性引当額	161,529千円	繰延税金資産合計	628,404千円	繰延税金負債との相殺	63,550千円	繰延税金資産の純額	564,854千円	繰延税金負債		連結上の固定資産評価差額	58,522千円	その他有価証券評価差額金	12,375千円	資産除去債務	7,644千円	その他	7,871千円	繰延税金負債合計	86,414千円	繰延税金資産との相殺	63,550千円	繰延税金負債の純額	22,864千円
賞与引当金	199,634千円																																																																																																																																		
未払事業税	124,212千円																																																																																																																																		
繰越欠損金	81,720千円																																																																																																																																		
未払金	68,436千円																																																																																																																																		
その他	147,114千円																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	621,118千円																																																																																																																																		
評価性引当額	109,758千円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	511,360千円																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	11,242千円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	500,118千円																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
連結上の貸倒引当金等調整額	859千円																																																																																																																																		
その他	10,382千円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	11,242千円																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	11,242千円																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額																																																																																																																																			
ソフトウェア償却	118,876千円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	117,389千円																																																																																																																																		
退職給付引当金	104,082千円																																																																																																																																		
その他	183,247千円																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	523,595千円																																																																																																																																		
評価性引当額	48,695千円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	474,899千円																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	64,604千円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	410,295千円																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
連結上の固定資産評価差額	71,263千円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	18,125千円																																																																																																																																		
その他	1,873千円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	91,262千円																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	64,604千円																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	26,657千円																																																																																																																																		
賞与引当金	189,079千円																																																																																																																																		
未払事業税	97,513千円																																																																																																																																		
未払金	73,000千円																																																																																																																																		
その他	249,045千円																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	608,638千円																																																																																																																																		
評価性引当額	64,877千円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	543,761千円																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	1,974千円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	541,786千円																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
連結上の貸倒引当金等調整額	991千円																																																																																																																																		
その他	985千円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,977千円																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	1,974千円																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	2千円																																																																																																																																		
ソフトウェア償却	173,366千円																																																																																																																																		
減損損失	151,882千円																																																																																																																																		
退職給付引当金	122,372千円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	95,862千円																																																																																																																																		
その他	246,450千円																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	789,934千円																																																																																																																																		
評価性引当額	161,529千円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	628,404千円																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	63,550千円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	564,854千円																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
連結上の固定資産評価差額	58,522千円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,375千円																																																																																																																																		
資産除去債務	7,644千円																																																																																																																																		
その他	7,871千円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	86,414千円																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	63,550千円																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	22,864千円																																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当額	0.7%	のれん償却額	0.9%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.6%	のれん償却額	2.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																																																				
法定実効税率	39.7%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																																		
住民税均等割等	0.6%																																																																																																																																		
評価性引当額	0.7%																																																																																																																																		
のれん償却額	0.9%																																																																																																																																		
その他	0.8%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																																																																																		
法定実効税率	39.7%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																																																																		
住民税均等割等	0.6%																																																																																																																																		
のれん償却額	2.9%																																																																																																																																		
その他	0.7%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. パーチェス法の適用(その1)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後

企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社倉敷ケーブルテレビ

事業の内容 有線テレビジョン放送事業、電気通信事業

企業結合を行った主な理由

ケーブルテレビ事業者への資本参加による事業領域の拡大の一環

企業結合日

平成21年12月4日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 株式会社倉敷ケーブルテレビ

取得した議決権比率

50.0%

なお、平成21年12月7日にエルシーブイ株式会社の株式取得を行ったことにより、議決権比率は98.3%
(うち、間接保有48.3%)となりました。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	2,801,928千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	4,118千円
取得原価		2,806,046千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,859,194千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生いたしました。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる定額法

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	326,993千円
固定資産	4,216,994千円
資産合計	4,543,988千円
流動負債	1,049,562千円
固定負債	2,335,296千円
負債合計	3,384,858千円

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	3,406,007千円
営業利益	514,497千円
経常利益	479,183千円
税金等調整前 当期純利益	455,408千円
当期純利益	211,466千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、のれんの償却額及び株式取得にかかる借入金の金利費用の調整を行い算定された売上高及び損益情報を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. パーチェス法の適用(その2)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エルシーブイ株式会社

事業の内容 有線テレビジョン放送事業、電気通信事業

企業結合を行った主な理由

ケーブルテレビ事業者への資本参加による事業領域の拡大の一環

企業結合日

平成21年12月7日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 エルシーブイ株式会社

取得した議決権比率

87.2%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	5,098,072千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	7,482千円
取得原価		5,105,554千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

3,366,970千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生いたしました。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる定額法

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,020,189千円
固定資産	4,471,126千円
資産合計	5,491,316千円
流動負債	1,183,043千円
固定負債	2,510,267千円
負債合計	3,693,311千円

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	4,047,245千円
営業利益	636,453千円
経常利益	580,986千円
税金等調整前 当期純利益	520,744千円
当期純利益	190,075千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、のれんの償却額及び株式取得にかかる借入金の金利費用の調整を行い算定された売上高及び損益情報を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ドリームウェーブ静岡

事業の内容 有線テレビジョン放送事業、電気通信事業

企業結合を行った主な理由

ケーブルテレビ事業者への資本参加による事業領域の拡大の一環

企業結合日

平成22年11月29日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社ドリームウェーブ静岡

取得した議決権比率

80.2%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社ドリームウェーブ静岡の株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	3,443,018千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	10,129千円
取得原価		3,453,148千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

2,935,735千円

発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生いたしました。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる定額法

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	434,054千円
固定資産	1,261,529千円
資産合計	1,695,583千円
流動負債	435,006千円
固定負債	599,230千円
負債合計	1,034,237千円

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,853,322千円
営業利益	233,866千円
経常利益	286,696千円
税金等調整前 当期純利益	305,676千円
当期純利益	327,654千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、のれんの償却額及び株式取得にかかる借入金の金利費用の調整を行い算定された売上高及び損益情報を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及びその他取引の概要に関する事項

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ビック東海(当社)

事業の内容 C A T V事業、コミュニケーションサービス事業、システムイノベーションサービス事業

被結合企業の名称 株式会社御殿場ケーブルメディア

事業の内容 C A T V事業

企業結合日

平成22年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社御殿場ケーブルメディアを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ビック東海

その他取引の概要に関する事項

合併の目的

当社と事業サービスエリアが隣接する株式会社御殿場ケーブルメディアの情報・人材・ノウハウ等を当社に一本化することにより、経営資源の効率的な活用を図るものであります。

合併に係る割当ての内容

当社は株式会社御殿場ケーブルメディアの全株式を保有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	C A T V事業 (千円)	コミュニケーション サービス事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	16,374,040	14,892,181	11,465,807	26,235	42,758,263		42,758,263
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,475	157,683	9,637		172,796	(172,796)	
計	16,379,515	15,049,864	11,475,444	26,235	42,931,059	(172,796)	42,758,263
営業費用	14,317,073	11,479,395	10,508,603	4,538	36,309,610	907,875	37,217,486
営業利益	2,062,442	3,570,468	966,840	21,696	6,621,448	(1,080,671)	5,540,777
資産 減価償却費 及び 資本的支出							
資産	41,876,506	8,456,157	8,328,359	541,728	59,202,751	2,052,413	61,255,164
減価償却費	3,838,195	1,229,202	614,105		5,681,503	17,434	5,698,938
資本的支出	5,279,615	797,004	916,670		6,993,291	21,276	7,014,567

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
C A T V事業	放送、C A T V網によるインターネット・光I P電話などの通信サービス
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び芯線貸し、データ伝送サービス
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売
その他の事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,079,421千円であり、その主なものは当社総務・人事・経理の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,684,943千円であり、その主なものは親会社本社での余剰資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

6. 当連結会計年度より事業区分の表示順序をC A T V事業・コミュニケーションサービス事業と入れ替えております。これは売上高等に関し、コミュニケーションサービス事業に比べC A T V事業の重要性が増加したためであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、重要な海外売上高はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「CATV事業」、「コミュニケーションサービス事業」、「システムイノベーションサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「CATV事業」は、放送、CATV網によるインターネット・光IP電話などの通信サービスを提供しております。「コミュニケーションサービス事業」は、インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び芯線貸し、データ伝送サービスを提供しております。「システムイノベーションサービス事業」は、ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	CATV	コミュニ ケーション サービス	システム イノベーション サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,374,040	14,892,181	11,465,807	42,732,028	26,235	42,758,263		42,758,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,475	157,683	9,637	172,796		172,796	172,796	
計	16,379,515	15,049,864	11,475,444	42,904,824	26,235	42,931,059	172,796	42,758,263
セグメント利益	2,062,442	3,570,468	966,840	6,599,751	21,696	6,621,448	1,080,671	5,540,777
セグメント資産	41,876,506	8,456,157	8,328,359	58,661,023	541,728	59,202,751	2,052,413	61,255,164
その他の項目								
減価償却費	3,838,195	1,229,202	614,105	5,681,503		5,681,503	17,434	5,698,938
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,279,615	797,004	916,670	6,993,291		6,993,291	21,276	7,014,567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,080,671千円には、セグメント間取引消去703千円、固定資産未実現利益の調整額 2,553千円、貸倒引当金の調整額599千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,079,421千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	CATV	コミュニ ケーション サービス	システム イノベーション サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,778,291	15,257,910	10,436,098	49,472,300	25,237	49,497,537		49,497,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,070	288,225	46,519	342,815		342,815	342,815	
計	23,786,361	15,546,135	10,482,618	49,815,115	25,237	49,840,352	342,815	49,497,537
セグメント利益	3,048,735	3,690,912	1,124,473	7,864,121	20,801	7,884,922	1,496,878	6,388,044
セグメント資産	49,177,653	8,503,006	9,211,571	66,892,231	541,728	67,433,959	2,701,789	70,135,749
その他の項目								
減価償却費	5,486,823	1,150,496	686,298	7,323,619		7,323,619	21,671	7,345,291
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,273,014	1,455,164	1,584,851	10,313,030		10,313,030	156,000	10,469,031

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額 1,496,878千円には、セグメント間取引消去45,782千円、固定資産未実現利益の調整額 5,226千円、貸倒引当金の調整額 97千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,537,337千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(2) セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び減価償却費であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ザ・トーカイ	6,951,361	CATV事業、コミュニケーションサービス事業、システムイノベーションサービス事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	CATV	コミュニケーションサービス	システムイノベーションサービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	473,747	1,836				475,583
当期末残高	8,475,200	3,673				8,478,873

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	CATV	コミュニケーションサービス	システムイノベーションサービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4,295					4,295
当期末残高	42,958					42,958

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株ザ・トーカイ	静岡市葵区	14,004,624	液化石油ガス、石油製品、関連する機器販売、工事施工、住宅・土地販売、インターネットサービス他	被所有直接(58.9)間接(6.4)計(65.4)	役員の兼任 インターネット接続・回線卸売、インターネット関連設備(静岡)賃貸・保守・運用受託、システム開発・保守、情報処理・運用受託、システム商品・製品販売、オフィスの賃借	回線の卸売・賃貸収入等	2,467,078	売掛金	629,420
							データ伝送収入	2,189,445		
							情報処理・運用受託	816,795		
							システム開発・保守、機器の販売等	833,655		
							その他手数料収入	327,167		
							オフィスフロアの賃借	127,678	未払金	11,171
									長期差入保証金	91,421

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 回線の卸売・賃貸収入等、データ伝送収入、情報処理・運用受託、システム開発・保守、機器の販売等、その他手数料収入については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. オフィスフロアの賃借については近隣の市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ザ・トーカイ(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)ザ・トーカイ	静岡市葵区	14,004,624	液化石油ガス、石油製品、関連する機器販売、工事施工、住宅・土地販売、インターネットサービス他	被所有 直接 (59.5) 間接 (5.9) 計 (65.5)	役員の兼任 インターネット接続・回線卸売、インターネット関連設備(静岡)賃貸・保守・運用受託、システム開発・保守、機器の販売等	回線の卸売・賃貸収入等 データ伝送収入 情報処理・運用受託 システム開発・保守、機器の販売等 その他手数料収入 オフィスフロアの賃借 オフィス敷金の差入	2,408,127 1,740,472 738,886 1,750,056 305,698 160,885 31,995	売掛金 未払金 長期差入保証金	630,552 15,824 123,416

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 回線の卸売・賃貸収入等、データ伝送収入、情報処理・運用受託、システム開発・保守、機器の販売等、その他手数料収入については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. オフィスフロアの賃借については近隣の市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ザ・トーカイ(非上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	417円15銭	1株当たり純資産額	467円85銭
1株当たり当期純利益金額	75円88銭	1株当たり当期純利益金額	80円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	75円84銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	80円00銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	15,737,470	17,843,866
普通株式に係る純資産額(千円)	15,338,688	17,211,738
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
新株予約権	11,902	29,756
少数株主持分	386,879	602,371
普通株式の発行済株式数(株)	39,663,800	36,830,800
普通株式の自己株式数(株)	2,893,652	42,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	36,770,148	36,788,471

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,815,418	2,974,389
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,815,418	2,974,389
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	37,101,975	37,175,992
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた当期純利益調整額 の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	20,300	2,173
普通株式増加数(株)	20,300	2,173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要	平成21年6月25日の定時株主 総会において特別決議された 新株予約権2種類 (新株予約権の数1,130個)	平成16年6月25日の定時株主 総会において特別決議された 新株予約権1種類 (新株予約権の数472個) 平成21年6月25日の定時株主 総会において特別決議された 新株予約権2種類 (新株予約権の数1,130個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成22年 2月24日開催の取締役会における決議に基づき、平成22年 4月 1日を合併期日として、当社100%出資の連結子会社である株式会社御殿場ケーブルメディアを吸収合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>当社と事業サービスエリアが隣接する株式会社御殿場ケーブルメディアの情報・人材・ノウハウ等を当社に一体化することにより、経営資源の効率的な活用を図るものであります。</p> <p>(2)合併の要旨</p> <p>合併の日程</p> <p>合併決議取締役会 平成22年 2月24日</p> <p>合併契約締結 平成22年 2月24日</p> <p>合併の効力発生日 平成22年 4月 1日</p> <p>合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社御殿場ケーブルメディアは解散いたします。</p> <p>合併に係る割当ての内容</p> <p>当社は株式会社御殿場ケーブルメディアの全株式を保有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3)合併した相手会社の概要(平成22年 3月31日現在)</p> <p>商号 : 株式会社御殿場ケーブルメディア</p> <p>事業内容 : C A T V事業</p> <p>本店所在地 : 静岡県御殿場市川島田720番地の1</p> <p>代表者の氏名 : 代表取締役社長 坂本 渡</p> <p>資本金の額 : 450,000千円</p> <p>純資産 : 250,879千円</p> <p>総資産 : 1,161,239千円</p> <p>(4)実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>						
	<p>(株式移転による共同持株会社の設立) 当社及び株式会社ザ・トーカイは、平成23年 4月 1日、株式移転により共同持株会社である株式会社T O K A Iホールディングスを設立しました。また、株式会社T O K A Iホールディングスは、同日付で東京証券取引所市場第 1部に株式を上場いたしました。</p> <p>株式会社T O K A Iホールディングスの概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社T O K A Iホールディングス (英文社名 TOKAI Holdings Corporation)</p> <p>(2) 事業内容 エネルギー事業、情報通信事業等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務</p> <p>(3) 設立年月日 平成23年 4月 1日</p> <p>(4) 本社所在地 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目 6番地の 8</p> <p>(5) 資本金 14,000百万円</p> <p>(6) 発行済株式総数 155,199,977株</p> <p>(7) 株式移転比率 当社及び株式会社ザ・トーカイそれぞれの普通株式 1株に対して割当交付する株式会社T O K A Iホールディングスの普通株式</p> <table border="1" data-bbox="815 1137 1342 1240"> <thead> <tr> <th></th> <th>ザ・トーカイ</th> <th>ビック東海</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式移転に係る割当の内容</td> <td>1</td> <td>2.3</td> </tr> </tbody> </table>		ザ・トーカイ	ビック東海	株式移転に係る割当の内容	1	2.3
	ザ・トーカイ	ビック東海					
株式移転に係る割当の内容	1	2.3					

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(吸収分割による事業の承継に係る協議の開始)</p> <p>当社は、平成23年 6月30日開催の取締役会の決議に基づき、当社を承継会社、株式会社T O K A Iホールディングス100%出資の連結子会社(当社の兄弟会社)である株式会社ザ・トーカイを分割会社とする吸収分割を行い、株式会社ザ・トーカイ情報通信本部のB Bモバイル事業部、通信事業部に係る事業を承継することに関し、両社にて協議を行っていくことについての基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び取得する事業の内容</p> <p>相手企業の名称 株式会社ザ・トーカイ</p> <p>取得する事業の内容 株式会社ザ・トーカイの電気通信事業及びそれに付帯する事業の一部に関して有する資産、債務、契約上の地位その他権利義務</p> <p>(2) 企業結合日 平成23年10月 1日(予定)</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 株式会社ザ・トーカイを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(4) 結合後企業の名称 株式会社ビック東海</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 T O K A Iグループの情報通信事業の経営資源やノウハウを一体的に運営できる組織体制とするため、当社を承継会社とする事業再編を行うものであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成22年9月30日		1,800,000 (400,000)	0.61	なし	平成27年9月30日
当社	第2回無担保社債	平成22年9月30日		1,800,000 (400,000)	0.90	なし	平成27年9月30日
当社	第3回無担保社債	平成23年3月25日		1,000,000 (200,000)	0.73	なし	平成28年2月29日
当社	第4回無担保社債	平成23年3月25日		500,000 (100,000)	0.73	なし	平成28年2月29日
当社	第5回無担保社債	平成23年3月25日		1,500,000 (300,000)	1.08	なし	平成28年2月29日
当社	第6回無担保社債	平成23年3月25日		1,500,000 (300,000)	0.81	なし	平成28年3月25日
合計				8,100,000 (1,700,000)			

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,300,000

2. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されているものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,938,000	9,968,000	0.830	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,777,492	5,180,952	1.402	
1年以内に返済予定のリース債務	603,962	1,038,986	1.938	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,852,855	12,051,428	1.094	平成24年4月27日 ～ 平成31年4月24日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,993,305	3,518,730	1.823	平成24年4月24日 ～ 平成31年3月31日
その他有利子負債				
設備関係未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック債務)		58,800	0.990	
長期設備関係未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック債務を除く。)		220,500	0.990	平成27年12月31日
計	34,165,614	32,037,396		

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金のうち4,094,270千円については、無利息の借入であります。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,989,196	3,288,473	3,086,693	987,518
リース債務	1,006,703	978,058	798,341	508,335
その他有利子負債	58,800	58,800	58,800	44,100

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	11,860,574	12,132,872	12,314,732	13,189,358
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	1,362,203	1,684,915	1,721,106	593,669
四半期純利益金額 (千円)	796,898	932,694	970,420	274,375
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	21.66	25.35	26.37	7.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381,093	1,179,572
受取手形	-	2,480
売掛金	² 3,526,719	² 3,687,773
商品及び製品	44,683	39,603
仕掛品	26,020	48,556
原材料及び貯蔵品	357,419	803,187
前払費用	357,469	449,271
繰延税金資産	407,179	444,013
未収入金	² 685,501	² 834,262
その他	² 318,952	² 656,399
貸倒引当金	50,310	149,754
流動資産合計	7,054,728	7,995,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,224,932	8,492,671
減価償却累計額	1,685,399	2,018,807
建物(純額)	¹ 5,539,533	¹ 6,473,864
構築物	28,174,422	31,760,150
減価償却累計額	13,823,759	16,301,579
構築物(純額)	¹ 14,350,662	¹ 15,458,570
機械及び装置	10,115,677	10,163,219
減価償却累計額	5,936,362	5,700,629
機械及び装置(純額)	¹ 4,179,314	^{1, 4} 4,462,590
車両運搬具	519	519
減価償却累計額	86	346
車両運搬具(純額)	432	173
工具、器具及び備品	1,693,630	2,452,998
減価償却累計額	543,989	767,134
工具、器具及び備品(純額)	¹ 1,149,641	^{1, 4} 1,685,864
土地	1,658,376	1,706,610
リース資産	2,206,274	3,682,645
減価償却累計額	519,304	969,113
リース資産(純額)	1,686,970	2,713,532
建設仮勘定	70,469	178,864
有形固定資産合計	28,635,400	32,680,070
無形固定資産		
のれん	13,044	123,685
ソフトウェア	566,708	⁴ 526,471
リース資産	578	-
その他	153,934	154,006
無形固定資産合計	734,266	804,163

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	242,859	193,294
関係会社株式	11,276,250	14,346,904
出資金	50	50
破産更生債権等	9,864	12,049
長期前払費用	97,290	176,149
繰延税金資産	350,292	487,882
差入保証金	² 465,937	² 788,747
その他	71,996	50,165
貸倒引当金	9,864	12,199
投資その他の資産合計	12,504,676	16,043,043
固定資産合計	41,874,343	49,527,277
繰延資産		
創立費	-	69
開業費	-	888
社債発行費	-	130,153
繰延資産合計	-	131,111
資産合計	48,929,072	57,653,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 1,699,432	² 2,058,525
短期借入金	⁵ 11,468,000	⁵ 9,768,000
1年内償還予定の社債	-	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 4,435,260	¹ 3,852,260
リース債務	428,682	651,303
未払金	² 1,331,408	² 1,592,723
設備関係未払金	² 1,017,423	^{2, 4} 1,618,248
未払費用	206,241	214,462
未払法人税等	1,206,858	905,982
未払消費税等	228,471	-
前受金	314,198	343,486
預り金	109,701	258,037
前受収益	14,466	12,909
賞与引当金	357,176	370,379
役員賞与引当金	14,360	13,490
その他	132,095	168,565
流動負債合計	22,963,774	23,528,375

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	-	6,400,000
長期借入金	¹ 8,564,610	¹ 7,839,850
リース債務	1,365,338	2,240,564
退職給付引当金	131,211	175,978
役員退職慰労引当金	271,170	210,349
資産除去債務	-	9,235
その他	148,332	⁴ 369,895
固定負債合計	10,480,662	17,245,873
負債合計	33,444,436	40,774,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,819	2,221,481
資本剰余金		
資本準備金	2,626,859	2,632,502
資本剰余金合計	2,626,859	2,632,502
利益剰余金		
利益準備金	21,160	21,160
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	12,658,423	11,493,489
利益剰余金合計	13,179,583	12,014,649
自己株式	2,577,059	37,679
株主資本合計	15,445,202	16,830,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,530	18,796
評価・換算差額等合計	27,530	18,796
新株予約権	11,902	29,756
純資産合計	15,484,635	16,879,506
負債純資産合計	48,929,072	57,653,755

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	37,198,325	38,096,571
売上原価	² 21,329,916	² 21,280,696
売上総利益	15,868,409	16,815,874
販売費及び一般管理費	³ 10,610,445	³ 11,553,729
営業利益	5,257,963	5,262,144
営業外収益		
受取利息	532	1,121
受取配当金	5,849	¹ 39,076
受取補償金	11,647	-
業務受託料	¹ 28,800	¹ 43,200
その他	19,827	41,594
営業外収益合計	66,657	124,992
営業外費用		
支払利息	277,705	347,747
その他	23,364	56,047
営業外費用合計	301,069	403,794
経常利益	5,023,550	4,983,342
特別利益		
移転補償金	38,858	36,927
工事負担金等受入額	39,830	74,989
その他	-	1,678
特別利益合計	78,688	113,594
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 234,526	⁴ 371,464
リース解約損	73,570	-
抱合せ株式消滅差損	-	199,120
ソフトウェア開発損失	-	120,000
関係会社貸倒引当金繰入額	-	99,481
その他	28,465	74,434
特別損失合計	336,562	864,501
税引前当期純利益	4,765,676	4,232,435
法人税、住民税及び事業税	2,070,601	1,922,752
法人税等調整額	97,650	168,674
法人税等合計	1,972,951	1,754,078
当期純利益	2,792,724	2,478,356

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
商品売上原価	1			0.2			0.2
商品期首棚卸高		24,747			44,683		
当期商品仕入高		79,174			91,743		
合計		103,922			136,426		
他勘定振替高		22,594			44,120		
商品期末棚卸高		44,683	36,644		39,603	52,703	
製品売上原価							
1 労務費			4,144,252			3,890,549	
2 外注加工費			2,757,017			2,164,476	
3 経費							
(1) 通信交通費	1,506,024		1,479,905				
(2) 減価償却費	4,068,468		4,556,569				
(3) 賃借料	5,581,653		5,763,111				
(4) その他	3,120,878	14,277,024	3,395,917	15,195,503			
当期総製造費用		21,178,294		21,250,529			
期首仕掛品棚卸高		140,997		26,020			
合計		21,319,292		21,276,549			
期末仕掛品棚卸高		26,020		48,556			
当期製品売上原価		21,293,271	99.8	21,227,993	99.8		
当期売上原価		21,329,916	100.0	21,280,696	100.0		

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 立替取引 22,594千円	1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 立替取引 44,120千円
2 原価計算の方法は、個別原価計算によっておりま す。	2 原価計算の方法は、個別原価計算によっておりま す。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,211,870	2,215,819
当期変動額		
新株の発行	3,948	5,662
当期変動額合計	3,948	5,662
当期末残高	2,215,819	2,221,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,622,923	2,626,859
当期変動額		
新株の発行	3,935	5,643
当期変動額合計	3,935	5,643
当期末残高	2,626,859	2,632,502
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
自己株式の消却	-	1
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,622,923	2,626,859
当期変動額		
新株の発行	3,935	5,643
自己株式の処分	-	1
自己株式の消却	-	1
当期変動額合計	3,935	5,643
当期末残高	2,626,859	2,632,502
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,160	21,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,160	21,160
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,929,329	12,658,423
当期変動額		
剰余金の配当	1,063,630	1,103,386
当期純利益	2,792,724	2,478,356
自己株式の消却	-	2,539,903
当期変動額合計	1,729,094	1,164,933
当期末残高	12,658,423	11,493,489
利益剰余金合計		
前期末残高	11,450,489	13,179,583
当期変動額		
剰余金の配当	1,063,630	1,103,386
当期純利益	2,792,724	2,478,356
自己株式の消却	-	2,539,903
当期変動額合計	1,729,094	1,164,933
当期末残高	13,179,583	12,014,649
自己株式		
前期末残高	1,220,493	2,577,059
当期変動額		
自己株式の取得	1,356,566	531
自己株式の処分	-	8
自己株式の消却	-	2,539,902
当期変動額合計	1,356,566	2,539,380
当期末残高	2,577,059	37,679
株主資本合計		
前期末残高	15,064,790	15,445,202
当期変動額		
新株の発行	7,883	11,305
剰余金の配当	1,063,630	1,103,386
当期純利益	2,792,724	2,478,356
自己株式の取得	1,356,566	531
自己株式の処分	-	7
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	380,411	1,385,751
当期末残高	15,445,202	16,830,953

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,725	27,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,256	8,734
当期変動額合計	44,256	8,734
当期末残高	27,530	18,796
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,725	27,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,256	8,734
当期変動額合計	44,256	8,734
当期末残高	27,530	18,796
新株予約権		
前期末残高	-	11,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,902	17,854
当期変動額合計	11,902	17,854
当期末残高	11,902	29,756
純資産合計		
前期末残高	15,048,064	15,484,635
当期変動額		
新株の発行	7,883	11,305
剰余金の配当	1,063,630	1,103,386
当期純利益	2,792,724	2,478,356
自己株式の取得	1,356,566	531
自己株式の処分	-	7
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,158	9,119
当期変動額合計	436,570	1,394,871
当期末残高	15,484,635	16,879,506

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>																				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 また、評価方法は、以下のとおりであります。 商品・仕掛品 個別法 貯蔵品 通信機器 先入先出法 上記以外 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 通信機器 同左 上記以外 同左</p>																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法。ただし、データセンター施設及び関連設備以外のシステムイノベーションサービス事業は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～43年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～43年	構築物	2～45年	機械及び装置	2～15年	車両運搬具	2年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法。ただし、データセンター施設及び関連設備以外のシステムイノベーションサービス事業は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	構築物	2～45年	機械及び装置	2～15年	車両運搬具	2年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	2～43年																					
構築物	2～45年																					
機械及び装置	2～15年																					
車両運搬具	2年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					
建物	2～50年																					
構築物	2～45年																					
機械及び装置	2～15年																					
車両運搬具	2年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>のれん 定額法 投資効果の及ぶ期間(5年)にわたり償却しております。 市場販売目的のソフトウェア 販売可能有効期間(3年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 上記以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は15年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>のれん 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>(1) 創立費 5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(2) 開業費 5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 社債発行費 社債償還期間(5年)にわたり定額法で償却しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14～17年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14～18年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>(1) ソフトウェアの請負開発に係る売上高及び売上原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの請負開発契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の契約 工事完成基準 （会計方針の変更） ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注金額10,000千円以上の契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) ソフトウェアの請負開発に係る売上高及び売上原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの請負開発契約 同左 その他の契約 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によりております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(ソフトウェア開発の売上原価と販売費及び一般管理費の計上方法の変更)</p> <p>ソフトウェアの請負開発に携わるエンジニアに係る費用のうち非稼働工数などプロジェクトに直接関連しない費用は、従来売上原価に含めておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>この変更は、工事進行基準の適用及び内部統制システムの更なる強化を目的として、プロジェクト管理体制の強化を進めている中で、当事業年度において、より精緻なプロジェクト原価の把握が可能となったため、プロジェクトの収益と原価の対応関係をより明確にさせ、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して当事業年度の売上総利益が383,973千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「受取保険金」は、前事業年度は、区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「受取保険金」の金額は、2,125千円であります。</p> <p>「リース解約損」は、前事業年度は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「リース解約損」の金額は、8,968千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「受取補償金」は、前事業年度は区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「受取補償金」の金額は、7,200千円であります。</p> <p>「リース解約損」は、前事業年度は区分掲記しておりましたが、当事業年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「リース解約損」の金額は、5,070千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																			
<p>1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;">39,788千円</td> <td style="width: 35%;">(39,788千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,024,471千円</td> <td>(3,024,471千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>27,116千円</td> <td>(27,116千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>107千円</td> <td>(107千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,091,483千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(3,091,483千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)</td> <td style="width: 35%;">362,870千円</td> <td style="width: 35%;">(362,870千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">362,870千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(362,870千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 35%;">655,707千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>209,648千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>174,055千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金(投資その他の資産)</td> <td>91,421千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>31,289千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>217,902千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td>15,365千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 下記の会社の金融機関からの借入金及びリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ</td> <td style="width: 35%;">1,095,980千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)</td> <td>999,325千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>熊谷ケーブルテレビ(株)</td> <td>320,456千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)イースト・コミュニケーションズ</td> <td>54,572千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)御殿場ケーブルメディア</td> <td>466,054千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)倉敷ケーブルテレビ</td> <td>1,973,350千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,909,737千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>4</p>	建物	39,788千円	(39,788千円)	構築物	3,024,471千円	(3,024,471千円)	機械及び装置	27,116千円	(27,116千円)	工具、器具及び備品	107千円	(107千円)	計	3,091,483千円	(3,091,483千円)	長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)	362,870千円	(362,870千円)	計	362,870千円	(362,870千円)	売掛金	655,707千円		未収入金	209,648千円		その他(流動資産)	174,055千円		差入保証金(投資その他の資産)	91,421千円		買掛金	31,289千円		未払金	217,902千円		設備関係未払金	15,365千円		(株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	1,095,980千円		厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	999,325千円		熊谷ケーブルテレビ(株)	320,456千円		(株)イースト・コミュニケーションズ	54,572千円		(株)御殿場ケーブルメディア	466,054千円		(株)倉敷ケーブルテレビ	1,973,350千円		計	4,909,737千円		<p>1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;">49,056千円</td> <td style="width: 35%;">(49,056千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,665,373千円</td> <td>(2,665,373千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19,915千円</td> <td>(19,915千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>53千円</td> <td>(53千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,734,398千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(2,734,398千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)</td> <td style="width: 35%;">277,610千円</td> <td style="width: 35%;">(277,610千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">277,610千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(277,610千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 35%;">692,678千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>162,953千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>467,168千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金(投資その他の資産)</td> <td>123,416千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>36,680千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>273,278千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td>150,072千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 下記の会社の金融機関からの借入金及びリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ</td> <td style="width: 35%;">934,595千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)</td> <td>747,025千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>熊谷ケーブルテレビ(株)</td> <td>243,472千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)イースト・コミュニケーションズ</td> <td>100,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)倉敷ケーブルテレビ</td> <td>1,639,950千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ドリームウェーブ静岡</td> <td>547,650千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,212,692千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>4 セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。</p> <p>帳簿価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械及び装置</td> <td style="width: 35%;">262,174千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,590千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,486千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">278,251千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">設備関係未払金</td> <td style="width: 35%;">58,800千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>220,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">279,300千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	建物	49,056千円	(49,056千円)	構築物	2,665,373千円	(2,665,373千円)	機械及び装置	19,915千円	(19,915千円)	工具、器具及び備品	53千円	(53千円)	計	2,734,398千円	(2,734,398千円)	長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)	277,610千円	(277,610千円)	計	277,610千円	(277,610千円)	売掛金	692,678千円		未収入金	162,953千円		その他(流動資産)	467,168千円		差入保証金(投資その他の資産)	123,416千円		買掛金	36,680千円		未払金	273,278千円		設備関係未払金	150,072千円		(株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	934,595千円		厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	747,025千円		熊谷ケーブルテレビ(株)	243,472千円		(株)イースト・コミュニケーションズ	100,000千円		(株)倉敷ケーブルテレビ	1,639,950千円		(株)ドリームウェーブ静岡	547,650千円		計	4,212,692千円		機械及び装置	262,174千円		工具、器具及び備品	5,590千円		ソフトウェア	10,486千円		計	278,251千円		設備関係未払金	58,800千円		固定負債「その他」	220,500千円		計	279,300千円	
建物	39,788千円	(39,788千円)																																																																																																																																																		
構築物	3,024,471千円	(3,024,471千円)																																																																																																																																																		
機械及び装置	27,116千円	(27,116千円)																																																																																																																																																		
工具、器具及び備品	107千円	(107千円)																																																																																																																																																		
計	3,091,483千円	(3,091,483千円)																																																																																																																																																		
長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)	362,870千円	(362,870千円)																																																																																																																																																		
計	362,870千円	(362,870千円)																																																																																																																																																		
売掛金	655,707千円																																																																																																																																																			
未収入金	209,648千円																																																																																																																																																			
その他(流動資産)	174,055千円																																																																																																																																																			
差入保証金(投資その他の資産)	91,421千円																																																																																																																																																			
買掛金	31,289千円																																																																																																																																																			
未払金	217,902千円																																																																																																																																																			
設備関係未払金	15,365千円																																																																																																																																																			
(株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	1,095,980千円																																																																																																																																																			
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	999,325千円																																																																																																																																																			
熊谷ケーブルテレビ(株)	320,456千円																																																																																																																																																			
(株)イースト・コミュニケーションズ	54,572千円																																																																																																																																																			
(株)御殿場ケーブルメディア	466,054千円																																																																																																																																																			
(株)倉敷ケーブルテレビ	1,973,350千円																																																																																																																																																			
計	4,909,737千円																																																																																																																																																			
建物	49,056千円	(49,056千円)																																																																																																																																																		
構築物	2,665,373千円	(2,665,373千円)																																																																																																																																																		
機械及び装置	19,915千円	(19,915千円)																																																																																																																																																		
工具、器具及び備品	53千円	(53千円)																																																																																																																																																		
計	2,734,398千円	(2,734,398千円)																																																																																																																																																		
長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)	277,610千円	(277,610千円)																																																																																																																																																		
計	277,610千円	(277,610千円)																																																																																																																																																		
売掛金	692,678千円																																																																																																																																																			
未収入金	162,953千円																																																																																																																																																			
その他(流動資産)	467,168千円																																																																																																																																																			
差入保証金(投資その他の資産)	123,416千円																																																																																																																																																			
買掛金	36,680千円																																																																																																																																																			
未払金	273,278千円																																																																																																																																																			
設備関係未払金	150,072千円																																																																																																																																																			
(株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	934,595千円																																																																																																																																																			
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	747,025千円																																																																																																																																																			
熊谷ケーブルテレビ(株)	243,472千円																																																																																																																																																			
(株)イースト・コミュニケーションズ	100,000千円																																																																																																																																																			
(株)倉敷ケーブルテレビ	1,639,950千円																																																																																																																																																			
(株)ドリームウェーブ静岡	547,650千円																																																																																																																																																			
計	4,212,692千円																																																																																																																																																			
機械及び装置	262,174千円																																																																																																																																																			
工具、器具及び備品	5,590千円																																																																																																																																																			
ソフトウェア	10,486千円																																																																																																																																																			
計	278,251千円																																																																																																																																																			
設備関係未払金	58,800千円																																																																																																																																																			
固定負債「その他」	220,500千円																																																																																																																																																			
計	279,300千円																																																																																																																																																			

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>14,450,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>11,110,000千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>3,340,000千円</td></tr></table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,450,000千円	借入実行残高	11,110,000千円	差引額	3,340,000千円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>14,450,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>9,010,000千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>5,440,000千円</td></tr></table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,450,000千円	借入実行残高	9,010,000千円	差引額	5,440,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,450,000千円												
借入実行残高	11,110,000千円												
差引額	3,340,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,450,000千円												
借入実行残高	9,010,000千円												
差引額	5,440,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 業務受託料 28,800千円</p> <p>2 売上原価に含まれる研究開発費は、14,852千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">206,543</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,762,419</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">637,717</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,360</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">166,667</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">210,330</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,381</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">605,838</td></tr> <tr><td>旅費通信費</td><td style="text-align: right;">497,668</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">706,174</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">1,377,909</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">847,895</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">987,425</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">352,590</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,544</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">183,775</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">987,204</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">10,610,445</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">90%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10%</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">33,421千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">160,634千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">36,905千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">152千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,412千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">234,526千円</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	206,543	給与手当	2,762,419	賞与	637,717	役員賞与引当金繰入額	14,360	賞与引当金繰入額	166,667	退職給付費用	210,330	役員退職慰労引当金繰入額	43,381	福利厚生費	605,838	旅費通信費	497,668	賃借料	706,174	委託作業費	1,377,909	支払手数料	847,895	販売促進費	987,425	広告宣伝費	352,590	貸倒引当金繰入額	22,544	減価償却費	183,775	その他	987,204	計	10,610,445	販売費	90%	一般管理費	10%	建物	33,421千円	構築物	160,634千円	機械及び装置	36,905千円	リース資産	152千円	その他	3,412千円	計	234,526千円	<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 25,430千円 業務受託料 43,200千円</p> <p>2 売上原価に含まれる研究開発費は、15,590千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">201,366</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,837,396</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">663,113</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,490</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">177,967</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">198,686</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,084</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">627,512</td></tr> <tr><td>旅費通信費</td><td style="text-align: right;">491,340</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">709,354</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">1,795,039</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">944,692</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,167,437</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">254,127</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,173</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">285,677</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,095,270</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">11,553,729</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">87%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13%</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">90,862千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">158,244千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">99,401千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1,865千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,090千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">371,464千円</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	201,366	給与手当	2,837,396	賞与	663,113	役員賞与引当金繰入額	13,490	賞与引当金繰入額	177,967	退職給付費用	198,686	役員退職慰労引当金繰入額	64,084	福利厚生費	627,512	旅費通信費	491,340	賃借料	709,354	委託作業費	1,795,039	支払手数料	944,692	販売促進費	1,167,437	広告宣伝費	254,127	貸倒引当金繰入額	27,173	減価償却費	285,677	その他	1,095,270	計	11,553,729	販売費	87%	一般管理費	13%	建物	90,862千円	構築物	158,244千円	機械及び装置	99,401千円	リース資産	1,865千円	その他	21,090千円	計	371,464千円
科目	金額(千円)																																																																																																												
役員報酬	206,543																																																																																																												
給与手当	2,762,419																																																																																																												
賞与	637,717																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	14,360																																																																																																												
賞与引当金繰入額	166,667																																																																																																												
退職給付費用	210,330																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	43,381																																																																																																												
福利厚生費	605,838																																																																																																												
旅費通信費	497,668																																																																																																												
賃借料	706,174																																																																																																												
委託作業費	1,377,909																																																																																																												
支払手数料	847,895																																																																																																												
販売促進費	987,425																																																																																																												
広告宣伝費	352,590																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	22,544																																																																																																												
減価償却費	183,775																																																																																																												
その他	987,204																																																																																																												
計	10,610,445																																																																																																												
販売費	90%																																																																																																												
一般管理費	10%																																																																																																												
建物	33,421千円																																																																																																												
構築物	160,634千円																																																																																																												
機械及び装置	36,905千円																																																																																																												
リース資産	152千円																																																																																																												
その他	3,412千円																																																																																																												
計	234,526千円																																																																																																												
科目	金額(千円)																																																																																																												
役員報酬	201,366																																																																																																												
給与手当	2,837,396																																																																																																												
賞与	663,113																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	13,490																																																																																																												
賞与引当金繰入額	177,967																																																																																																												
退職給付費用	198,686																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	64,084																																																																																																												
福利厚生費	627,512																																																																																																												
旅費通信費	491,340																																																																																																												
賃借料	709,354																																																																																																												
委託作業費	1,795,039																																																																																																												
支払手数料	944,692																																																																																																												
販売促進費	1,167,437																																																																																																												
広告宣伝費	254,127																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	27,173																																																																																																												
減価償却費	285,677																																																																																																												
その他	1,095,270																																																																																																												
計	11,553,729																																																																																																												
販売費	87%																																																																																																												
一般管理費	13%																																																																																																												
建物	90,862千円																																																																																																												
構築物	158,244千円																																																																																																												
機械及び装置	99,401千円																																																																																																												
リース資産	1,865千円																																																																																																												
その他	21,090千円																																																																																																												
計	371,464千円																																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,719,012	1,174,640		2,893,652

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,174,640株は、自己株式の取得による増加1,173,300株、単元未満株式の買取りによる増加1,340株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,893,652	687	2,852,010	42,329

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加687株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,852,010株は、自己株式の消却による減少2,852,000株、単元未満株式の買増請求による減少10株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、CATV事業における顧客貸与機器 (工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">600,535</td> <td style="text-align: right;">348,134</td> <td style="text-align: right;">252,401</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,487,398</td> <td style="text-align: right;">2,349,456</td> <td style="text-align: right;">1,137,942</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">97,219</td> <td style="text-align: right;">64,640</td> <td style="text-align: right;">32,578</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">73,526</td> <td style="text-align: right;">56,944</td> <td style="text-align: right;">16,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,258,680</td> <td style="text-align: right;">2,819,176</td> <td style="text-align: right;">1,439,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">700,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">803,578千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,503,947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,009,893千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">939,545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53,961千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械及び装置	600,535	348,134	252,401	工具、器具及び備品	3,487,398	2,349,456	1,137,942	車両運搬具	97,219	64,640	32,578	ソフトウェア	73,526	56,944	16,581	合計	4,258,680	2,819,176	1,439,503	1年内	700,368千円	1年超	803,578千円	合計	1,503,947千円	支払リース料	1,009,893千円	減価償却費相当額	939,545千円	支払利息相当額	53,961千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">444,937</td> <td style="text-align: right;">277,564</td> <td style="text-align: right;">167,373</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,527,162</td> <td style="text-align: right;">1,921,406</td> <td style="text-align: right;">605,755</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">83,663</td> <td style="text-align: right;">66,942</td> <td style="text-align: right;">16,720</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46,047</td> <td style="text-align: right;">37,940</td> <td style="text-align: right;">8,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,101,811</td> <td style="text-align: right;">2,303,854</td> <td style="text-align: right;">797,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">483,060千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">363,468千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">846,528千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">748,806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">700,538千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,323千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械及び装置	444,937	277,564	167,373	工具、器具及び備品	2,527,162	1,921,406	605,755	車両運搬具	83,663	66,942	16,720	ソフトウェア	46,047	37,940	8,106	合計	3,101,811	2,303,854	797,957	1年内	483,060千円	1年超	363,468千円	合計	846,528千円	支払リース料	748,806千円	減価償却費相当額	700,538千円	支払利息相当額	30,323千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																														
機械及び装置	600,535	348,134	252,401																																																																														
工具、器具及び備品	3,487,398	2,349,456	1,137,942																																																																														
車両運搬具	97,219	64,640	32,578																																																																														
ソフトウェア	73,526	56,944	16,581																																																																														
合計	4,258,680	2,819,176	1,439,503																																																																														
1年内	700,368千円																																																																																
1年超	803,578千円																																																																																
合計	1,503,947千円																																																																																
支払リース料	1,009,893千円																																																																																
減価償却費相当額	939,545千円																																																																																
支払利息相当額	53,961千円																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																														
機械及び装置	444,937	277,564	167,373																																																																														
工具、器具及び備品	2,527,162	1,921,406	605,755																																																																														
車両運搬具	83,663	66,942	16,720																																																																														
ソフトウェア	46,047	37,940	8,106																																																																														
合計	3,101,811	2,303,854	797,957																																																																														
1年内	483,060千円																																																																																
1年超	363,468千円																																																																																
合計	846,528千円																																																																																
支払リース料	748,806千円																																																																																
減価償却費相当額	700,538千円																																																																																
支払利息相当額	30,323千円																																																																																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 23,617千円 1年超 63,829千円 合計 87,447千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 28,520千円 1年超 66,215千円 合計 94,735千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 11,276,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,280,898千円、関連会社株式66,006千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><流動の部></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">141,798千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">95,701千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">68,436千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101,243千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,179千円</td> </tr> </table> <p><固定の部></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">118,876千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">107,654千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141,886千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,417千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,125千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,125千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">350,292千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	141,798千円	未払事業税	95,701千円	未払金	68,436千円	その他	101,243千円	繰延税金資産合計	407,179千円	繰延税金資産		ソフトウェア償却	118,876千円	役員退職慰労引当金	107,654千円	その他	141,886千円	繰延税金資産合計	368,417千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18,125千円	繰延税金負債合計	18,125千円	繰延税金資産の純額	350,292千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><流動の部></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">147,040千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">74,811千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">73,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">52,100千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97,060千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,013千円</td> </tr> </table> <p><固定の部></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">173,366千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">83,508千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">62,969千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">184,066千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,911千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,375千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,653千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,028千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">487,882千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	147,040千円	未払事業税	74,811千円	未払金	73,000千円	貸倒引当金	52,100千円	その他	97,060千円	繰延税金資産合計	444,013千円	繰延税金資産		ソフトウェア償却	173,366千円	役員退職慰労引当金	83,508千円	固定資産除却損	62,969千円	その他	184,066千円	繰延税金資産合計	503,911千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,375千円	その他	3,653千円	繰延税金負債合計	16,028千円	繰延税金資産の純額	487,882千円
繰延税金資産																																																																			
賞与引当金	141,798千円																																																																		
未払事業税	95,701千円																																																																		
未払金	68,436千円																																																																		
その他	101,243千円																																																																		
繰延税金資産合計	407,179千円																																																																		
繰延税金資産																																																																			
ソフトウェア償却	118,876千円																																																																		
役員退職慰労引当金	107,654千円																																																																		
その他	141,886千円																																																																		
繰延税金資産合計	368,417千円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	18,125千円																																																																		
繰延税金負債合計	18,125千円																																																																		
繰延税金資産の純額	350,292千円																																																																		
繰延税金資産																																																																			
賞与引当金	147,040千円																																																																		
未払事業税	74,811千円																																																																		
未払金	73,000千円																																																																		
貸倒引当金	52,100千円																																																																		
その他	97,060千円																																																																		
繰延税金資産合計	444,013千円																																																																		
繰延税金資産																																																																			
ソフトウェア償却	173,366千円																																																																		
役員退職慰労引当金	83,508千円																																																																		
固定資産除却損	62,969千円																																																																		
その他	184,066千円																																																																		
繰延税金資産合計	503,911千円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	12,375千円																																																																		
その他	3,653千円																																																																		
繰延税金負債合計	16,028千円																																																																		
繰延税金資産の純額	487,882千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. パーチェス法の適用

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

2. 共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	420円79銭	1株当たり純資産額	458円01銭
1株当たり当期純利益金額	75円27銭	1株当たり当期純利益金額	66円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	75円23銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	66円66銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	15,484,635	16,879,506
普通株式に係る純資産額(千円)	15,472,732	16,849,750
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
新株予約権	11,902	29,756
普通株式の発行済株式数(株)	39,663,800	36,830,800
普通株式の自己株式数(株)	2,893,652	42,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	36,770,148	36,788,471

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,792,724	2,478,356
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,792,724	2,478,356
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	37,101,975	37,175,992
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた当期純利益調整額 の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	20,300	2,173
普通株式増加数(株)	20,300	2,173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要	平成21年6月25日の定時株主 総会において特別決議された 新株予約権2種類 (新株予約権の数1,130個)	平成16年6月25日の定時株主 総会において特別決議された 新株予約権1種類 (新株予約権の数472個) 平成21年6月25日の定時株主 総会において特別決議された 新株予約権2種類 (新株予約権の数1,130個)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成22年2月24日開催の取締役会における決議に基づき、平成22年4月1日を合併期日として、当社100%出資の連結子会社である株式会社御殿場ケーブルメディアを吸収合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>当社と事業サービスエリアが隣接する株式会社御殿場ケーブルメディアの情報・人材・ノウハウ等を当社に一体化することにより、経営資源の効率的な活用を図るものであります。</p> <p>(2)合併の要旨</p> <p>合併の日程</p> <p>合併決議取締役会 平成22年2月24日 合併契約締結 平成22年2月24日 合併の効力発生日 平成22年4月1日</p> <p>合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社御殿場ケーブルメディアは解散いたします。</p> <p>合併に係る割当ての内容</p> <p>当社は株式会社御殿場ケーブルメディアの全株式を保有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3)合併した相手会社の概要(平成22年3月31日現在)</p> <p>商号 : 株式会社御殿場ケーブルメディア 事業内容 : CATV事業 本店所在地 : 静岡県御殿場市川島田720番地の1 代表者の氏名 : 代表取締役社長 坂本 渡 資本金の額 : 450,000千円 純資産 : 250,879千円 総資産 : 1,161,239千円</p> <p>(4)実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。</p>	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
	<p>(株式移転による共同持株会社の設立) 当社及び株式会社ザ・トーカイは、平成23年 4月 1日、株式移転により共同持株会社である株式会社T O K A Iホールディングスを設立しました。また、株式会社T O K A Iホールディングスは、同日付で東京証券取引所市場第 1部に株式を上場いたしました。</p> <p>株式会社T O K A Iホールディングスの概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社T O K A Iホールディングス (英文社名 TOKAI Holdings Corporation)</p> <p>(2) 事業内容 エネルギー事業、情報通信事業等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務</p> <p>(3) 設立年月日 平成23年 4月 1日</p> <p>(4) 本社所在地 静岡県静岡市葵区常盤町二丁目 6 番地の 8</p> <p>(5) 資本金 14,000百万円</p> <p>(6) 発行済株式総数 155,199,977株</p> <p>(7) 株式移転比率 当社及び株式会社ザ・トーカイそれぞれの普通株式 1 株に対して割当交付する株式会社T O K A Iホールディングスの普通株式</p> <table border="1" data-bbox="815 1137 1342 1240"> <thead> <tr> <th></th> <th>ザ・トーカイ</th> <th>ビック東海</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式移転に係る割当の内容</td> <td>1</td> <td>2.3</td> </tr> </tbody> </table>		ザ・トーカイ	ビック東海	株式移転に係る割当の内容	1	2.3
	ザ・トーカイ	ビック東海					
株式移転に係る割当の内容	1	2.3					

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(吸収分割による事業の承継に係る協議の開始)</p> <p>当社は、平成23年 6月30日開催の取締役会の決議に基づき、当社を承継会社、株式会社T O K A Iホールディングス100%出資の連結子会社(当社の兄弟会社)である株式会社ザ・トーカイを分割会社とする吸収分割を行い、株式会社ザ・トーカイ情報通信本部のB Bモバイル事業部、通信事業部に係る事業を承継することに関し、両社にて協議を行っていくことについての基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び取得する事業の内容</p> <p>相手企業の名称 株式会社ザ・トーカイ</p> <p>取得する事業の内容 株式会社ザ・トーカイの電気通信事業及びそれに付帯する事業の一部に関して有する資産、債務、契約上の地位その他権利義務</p> <p>(2) 企業結合日 平成23年10月 1日(予定)</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 株式会社ザ・トーカイを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(4) 結合後企業の名称 株式会社ビック東海</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 T O K A Iグループの情報通信事業の経営資源やノウハウを一体的に運営できる組織体制とするため、当社を承継会社とする事業再編を行うものであります。</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の金額が資産の総額の1%以下であるため、有価証券明細表の記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,224,932	1,449,529	181,790	8,492,671	2,018,807	437,812	6,473,864
構築物	28,174,422	3,858,947	273,219	31,760,150	16,301,579	2,421,537	15,458,570
機械及び装置	10,115,677	1,276,991	1,229,449	10,163,219	5,700,629	845,211	4,462,590
車両運搬具	519	800	800	519	346	259	173
工具、器具及び備品	1,693,630	817,352	57,984	2,452,998	767,134	254,848	1,685,864
土地	1,658,376	48,234		1,706,610			1,706,610
リース資産	2,206,274	1,578,684	102,313	3,682,645	969,113	540,765	2,713,532
建設仮勘定	70,469	1,306,569	1,198,174	178,864			178,864
有形固定資産計	51,144,302	10,337,111	3,043,732	58,437,680	25,757,610	4,500,434	32,680,070
無形固定資産							
のれん	66,059	356,732		422,791	299,105	77,998	123,685
ソフトウェア	1,533,289	221,823	57,670	1,697,442	1,170,971	256,986	526,471
リース資産	4,052		4,052			578	
その他	185,484	5,231	4,745	185,971	31,964	2,177	154,006
無形固定資産計	1,788,884	583,787	66,468	2,306,205	1,502,041	337,741	804,163
長期前払費用	127,344	186,442	101,674	212,112	35,962	5,908	176,149
繰延資産							
創立費		174		174	104	104	69
開業費		1,776		1,776	888	888	888
社債発行費		139,098		139,098	8,944	8,944	130,153
繰延資産計		141,048		141,048	9,937	9,937	131,111

(注) 1. 当期増加額のうち、株式会社御殿場ケーブルメディアの吸収合併による受入額は次のとおりであります。

建物	5,421千円
構築物	936,922千円
機械及び装置	158,345千円
車両運搬具	800千円
工具、器具及び備品	16,570千円
リース資産（有形固定資産）	50,131千円
のれん	356,732千円
ソフトウェア	11,124千円
創立費	174千円
開業費	1,776千円

2. 当期増加額のうち、株式会社御殿場ケーブルメディアの吸収合併による受入額以外のものは次のとおりであります。

建物	データセンター設備等	1,055,817千円
構築物	伝送路設備	2,797,493千円
機械及び装置	情報BOX	834,055千円
	伝送路設備	281,158千円
工具、器具及び備品	データセンター設備等	305,962千円
	伝送路設備	128,982千円
リース資産（有形固定資産）	顧客貸与機器等	1,430,999千円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	情報BOX	1,224,322千円
--------	-------	-------------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,174	161,954	27,325	32,849	161,954
賞与引当金	357,176	374,911	361,708		370,379
役員賞与引当金	14,360	13,490	14,360		13,490
役員退職慰労引当金	271,170	64,084	124,905		210,349

(注) 「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,291
計	5,291
預金の種類	
当座預金	987,768
普通預金	126,201
定期預金	50,000
別段預金	10,311
計	1,174,281
合計	1,179,572

手持手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ソミック石川	2,480
合計	2,480

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年6月	2,480
合計	2,480

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ザ・トーカイ	630,552
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	208,600
東日本電信電話株式会社	152,635
住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社	128,317
京王電鉄株式会社	124,736
その他	2,442,931
合計	3,687,773

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,526,719	40,001,399	39,840,345	3,687,773	91.5	32.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

	品目	金額(千円)
商品	システム機器	26,953
	パッケージソフト	12,550
	雑品	99
	小計	39,603
合計		39,603

仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発仕掛品	37,655
その他	10,901
合計	48,556

原材料及び貯蔵品

	品目	金額(千円)
貯蔵品	ケーブルモデム他	798,064
	情報処理用消耗品	5,123
	小計	803,187
合計		803,187

関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社 株式	エルシーバイ株式会社	5,105,554
	株式会社ドリームウェーブ静岡	3,453,148
	株式会社倉敷ケーブルテレビ	2,806,046
	株式会社いちほらコミュニティー・ネット ワーク・テレビ	1,178,150
	厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社	984,000
	その他	754,000
	小計	14,280,898
関連会社 株式	株式会社ブケ東海三島	33,000
	株式会社ブケ東海御殿場	33,000
	株式会社ブケ東海沼津	6
	小計	66,006
合計		14,346,904

買掛金

相手先	金額(千円)
KDDI株式会社	487,583
日本デジタル配信株式会社	156,491
ソフトバンクテレコム株式会社	124,311
東日本電信電話株式会社	93,547
西日本電信電話株式会社	87,146
その他	1,109,443
合計	2,058,525

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社静岡銀行	3,110,000
株式会社みずほ銀行	2,458,000
中央三井信託銀行株式会社	2,100,000
株式会社清水銀行	700,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	600,000
その他	800,000
合計	9,768,000

1年以内返済長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社静岡銀行	1,342,000
株式会社みずほ銀行	972,000
中央三井信託銀行株式会社	968,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	165,000
株式会社りそな銀行	100,000
日本生命保険相互会社	100,000
その他	205,260
合計	3,852,260

社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	1,400,000
第2回無担保社債	1,400,000
第3回無担保社債	800,000
第4回無担保社債	400,000
第5回無担保社債	1,200,000
第6回無担保社債	1,200,000
合計	6,400,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社静岡銀行	3,178,000
中央三井信託銀行株式会社	1,752,000
株式会社みずほ銀行	1,741,000
株式会社りそな銀行	350,000
静岡県信用農業協同組合連合会	240,000
その他	578,850
合計	7,839,850

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増し 手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.victokai.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 平成23年4月1日に株式会社TOKAIホールディングスが設立され、当社はその完全子会社となりました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、確認書	事業年度 (第34期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書			平成22年6月28日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第35期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	平成22年8月10日 東海財務局長に提出
	(第35期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	平成22年11月12日 東海財務局長に提出
	(第35期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	平成23年2月10日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(提出会社の株主総会における決議事項の決議)に基づく臨時報告書である。		平成22年6月28日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(提出会社の株式移転)に基づく臨時報告書である。		平成22年11月18日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。		平成22年11月29日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。		平成22年12月20日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(提出会社の株主総会における決議事項の決議)に基づく臨時報告書である。		平成23年1月24日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の親会社の異動)及び第4号(提出会社の主要株主の異動)に基づく臨時報告書である。		平成23年4月1日 東海財務局長に提出
	平成22年11月18日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書である。		平成22年12月17日 東海財務局長に提出
平成23年4月1日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書である。		平成23年4月7日 東海財務局長に提出	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社ビック東海
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深沢 烈光

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビック東海の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビック東海及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビック東海の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビック東海が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月30日

株式会社ビック東海
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 沢 烈 光

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビック東海の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビック東海及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビック東海の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビック東海が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月22日

株式会社ビック東海
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 深沢 烈光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビック東海の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビック東海の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月30日

株式会社ビック東海
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠原 孝 広

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 深 沢 烈 光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビック東海の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビック東海の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。